

Annual Report

2012/4 - 2013/3



目 次

- 01 ごあいさつ
- 02 特集 2012 年度の活動概要
- 07 研究活動
- 08 研究プロジェクトリスト
- 42 DP/PDP
- 51 発信活動
- 52 出版物
- 58 ウェブサイト
- 59 シンポジウム
- 61 ワークショップ・セミナー
- 67 各種広報資料
- 68 BBL セミナー
- 71 フェローリスト
- 77 組織図、他

略語一覧

- RIETI：独立行政法人経済産業研究所
- METI：経済産業省
- SRA：シニア・リサーチ・アドバイザー
- PD：プログラムディレクター
- SF：シニアフェロー（上席研究員）
- F：フェロー（研究員）
- FF：ファカルティフェロー
- CF：コンサルティングフェロー
- VF：客員研究員
- VS：ヴィジティングスカラー
- RC：研究コーディネーター
- RA：リサーチアソシエイト

独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人 経済産業研究所（以下 RIETI）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（1987 年設立）を前身とし、2001 年 4 月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。

21 世紀に入り国際情勢も大きく変化する中、我が国は経済構造改革、行財政改革などの諸改革を着実に進め、国際的な情勢変化に対応しながら活力ある社会を構築していくことが必要であり、そのためには既成の枠組みに囚われない理論的・分析的な研究に裏打ちされた斬新な発想に基づく政策展開を実現していくことが求められるようになりました。そこで、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく誕生したのが RIETI です。

RIETI は政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして研究の相乗効果を図り、活発な提言活動を通じて政策論争及び政策形成に貢献しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、研究を委嘱している大学教授兼任のファカルティフェロー、経済産業省をはじめ行政機関に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのが特徴です。

2011 年度から第三期中期計画期間（2011～2015 年度）に入った RIETI は、9 つの研究プログラムを設定し、それぞれのプログラムディレクターの下で複数の研究プロジェクトを実施しています。2012 年度は 2011 年度から継続している 56 プロジェクトに加え、新たに 8 プロジェクトを立ち上げ、研究を行ってきました。これらの成果として、専門論文の形式でまとめられたディスカッションペーパーを 142 本、政策を巡る議論にタイムリーに貢献することを目的としたポリシーディスカッションペーパーを 16 本発表しています。さらに研究の質を高める目的で、国内外の専門家や政策当局者を交えて議論を深めるセミナーやワークショップなども、それぞれのプロジェクトの中で積極的に行っています。

RIETI は、研究成果を始めとする情報発信にも努めています。2012 年度は OECD 事務局長や経済産業大臣など各界のリーダーの参加も得て経済産業政策を議論するシンポジウムや、東日本大震災関連研究成果を発表するシンポジウムを開催したほか、通商産業政策史全 12 巻も完成しました。また、社会的に関心の高い政策課題をとらえ、RIETI での研究成果のタイムリーな対外発信も含め議論を深めていくハイライトセミナーシリーズを開始するなど、より一層充実した情報発信に取り組んでまいりました。

2013 年度は第三期中期計画期間の折り返しとなります。この 2 年間の成果を踏まえ、また最大限活かしながら、引き続き学術研究と政策実務の結節点となって知の結集を図り、政策研究機関として国際的な評価の向上を目指してまいります。

2013 年 5 月



RIETIは、政策に関する研究を効果的かつ効率的に実施する政策シンクタンクとして、2001年に設立されました。そして、この12年間、エビデンスに基づく理論的・実証的な研究を行うとともに政策当局とのシナジー効果を発揮し、内外から高い評価を得てまいりました。

ここ数年の円高は2012年末以降大きく修正されるなどしており、現在日本の経済産業は新たな展開を図る局面にあります。しかし、それは一時的な景気回復に止まらず、経済社会構造の改革やイノベーション、グローバル化などを通じて経済活力の回復と持続的な安定成長を図り、一層豊かな国民生活を実現するものであることが肝要です。そして、その中心は企業活力の増進と賃金雇用の安定的な拡大にあります。

このような局面にあって、RIETIは2012年度、経済金融、社会保障、労働問題など多くの分野について150本以上の研究論文を発表し、東日本大震災関連を含むシンポジウム・セミナーを開催・共催するなど、幅広く研究活動を行うとともに、その成果を提供してまいりました。同時に、研究分野に絡む経済産業や生活についてのデータベースを整備提供し、海外研究機関との研究協力も行っていました。

2013年度も、引き続き経済産業政策の形成に資する研究を遂行するとともに、その成果をタイムリーにシンポジウム等で提供してまいります。

RIETIに対してこれまで賜りましたご支援、ご鞭撻を今後ともよろしくお願いいたします。

2013年5月 理事長 中島 厚志



RIETIは、2011年4月から始まった第三期中期計画期間において、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論的・実証的に研究することを使命としています。そのために、近年の世界および日本経済を取り巻く大きな環境の変化に対応しつつ、1)世界の成長を取り込む視点、2)新たな成長分野を切り開く視点、3)社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点、の3つの重点的な視点を常に踏まえて研究を行っています。

1)の視点は、近年、急速な成長を遂げてきたアジアの新興国をはじめとする世界の成長を日本の成長に取り込み、日本の科学技術力を活かした貿易・投資とビジネス展開を促進することの重要性を表しています。また、2)の視点は、我が国の強みと社会状況を生かして、グリーン・イノベーションやライフ・イノベーションに代表されるような新たな成長産業を生み出すため、R&D政策の在り方や生産性向上の理論・実証分析の重要性を表しています。さらに、3)の視点は、我が国の持続的な成長を支えるためには、経済的・社会的インフラについて、高齢化、環境、財政などの制約を乗り越え、社会の変化に対応した安定的な制度を構築することの重要性を表しています。RIETIは、これら3つの視点を常に念頭に置きながら、我が国の今世紀における持続的な発展に向けての研究を、日本の研究者と政策立案者、さらにはアジアや欧米をはじめとする海外の研究者との緊密な連携のもとに総合的に遂行しています。

東日本大震災の発生から2年が経過しましたが、この大きな危機を乗り越え新しい日本を創っていくためにも、RIETIは中長期的な視点から、全力を挙げて研究を進めていく所存です。

2013年5月 所長 藤田 昌久

特集 2012年度の活動概要

2011年度から2016年度までの5年間は、RIETI第3期中期計画期間にあたります。第3期中期計画におけるRIETIの主なミッションは、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論面から支えていくことです。このミッションを達成するために、9つの研究プログラムとその下に複数の研究プロジェクトを配置するという研究体制をとっています。

2012年度は、内外の経済環境を見据えつつ、震災復興、企業競争力、労働市場やワークライフバランスに関する研究や情報発信を活発に行うとともに、RIETI第2期中期計画(2006～2010年度)から長期に渡って取り組んできた「通商産業政策史の編纂」事業の集大成として『通商産業政策史全12巻』の刊行が完了しました。

以下では、2012年度のRIETIの研究・発信活動についてご紹介いたします。

(※文中肩書きは当時のもの)

1. 研究活動

(1) 研究体制の深化

第3期中期計画では、政府から示された下記の「研究に反映すべき経済産業政策の重点的な3つの視点」を常に念頭に置き、通商政策、産業政策、経済政策などの幅広い政策分野を網羅する9つの研究プログラムを設定しています。それぞれの研究分野における第一人者がプログラムディレクターを務め、その下にフェローが実施する個別の研究プロジェクトを複数配置し、プロジェクト立上げ時のブレインストーミング・ワークショップや中間報告会などの機会を通じて、各研究プロジェクトの研究計画や内容が相互に有機的に関わり合うように工夫しています。2012年度は2011年度から継続している55プロジェクトに加え、新たに8プロジェクトを立ち上げました(→P7 研究活動参照)。

研究に反映すべき経済産業政策の重点的な3つの視点

- 1) 世界の成長を取り込む視点
- 2) 新たな成長分野を切り開く視点
- 3) 社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点

2012年度 研究プログラム	プログラムディレクター	傘下の研究プロジェクト数
I. 貿易投資	若杉 隆平 FF	7
II. 国際マクロ	伊藤 隆敏 FF	6
III. 地域経済	浜口 伸明 FF	7
IV. 技術とイノベーション	長岡 貞男 FF	5
V. 産業・企業生産性向上	深尾 京司 FF	7
VI. 新しい産業政策	大橋 弘 FF	7
VII. 人的資本	鶴 光太郎 FF	7
VIII. 社会保障・税財政	深尾 光洋 FF	2
IX. 政策史・政策評価	武田 晴人 FF	4
SP. 特定研究(プログラムに属さない)		11
研究プロジェクト数 合計		63

(2) 研究論文

研究論文(ディスカッションペーパー:DP、ポリシー・ディスカッションペーパー:PDP)を157本公表しました(DP:和文50本/英文87本、PDP:和文15本/英文5本)。(→P42 DP/PDP参照)。

DPは専門論文の形式で執筆された理論的・分析的・実証的な研究成果のとりまとめであり、PDPは政策を巡る議論にタイムリーに貢献することを目的とした論文です。原則として内部のレビュー・プロセスを経て公表しています。

全てのDPIについて、分析に基づき政策的インプリケーションを中心に簡潔にまとめた「**ノンテクニカルサマリー**」を公表しています。また、一部のDPIについては、研究の背景にある問題意識、主要なポイントや政策的インプリケーションなどを著者へのインタビューを通じてわかりやすく紹介する“Research Digest”を制作しています。



(3) 研究連携

RIETIは2007年より、ヨーロッパの代表的な研究機関であるCentre for Economic Policy Research (CEPR)と国際ワークショップを開催するなどの研究交流を積極的に展開しています。2012年度は、CEPRが主にヨーロッパのコンソーシアムとともに運営している政策ポータルサイトであるVoxEU.orgに参加し、そのコラムとRIETIのコラムを相互に掲載しあうことで、RIETIの研究成果を国際的に発信するとともに、海外の主要な論調を紹介し、政策議論の活性化に貢献しています。

米国・外交問題評議会(Council on Foreign Relations: CFR)との間では、両機関の協力に関する覚書(MOU)に基づき、**ヴィジティンクスカラーの受け入れ**を実施しました。また、ハーバード大学からは**インターンシップを受け入れ**ました。中国国务院発展研究中心(Development Research Center: DRC)とは共同研究を継続し、ワークショップの共催やヴィジティンクスカラーの受け入れを実施しました。このほか、さまざまな研究機関とワークショップを共催するなどの研究連携を行いました。



RIETI-DRC北京ワークショップ
(2012/08/21)

VoxEU.orgに掲載された
小西 葉子 F・齊藤 有希子 F
のコラム



2. 発信活動

(1) シンポジウム・ワークショップ・セミナー

2012年度は**25回のシンポジウム・ワークショップ・セミナーを開催**し、OECD事務局長や経済産業大臣など各界のリーダーにも参加いただき、研究成果や政策提言の普及、情報発信を積極的に行いました。そのうち、東日本大震災からの復興と経済成長、災害に強い経済のあり方などに関する政策シンポジウムを2件開催し、うち1件は被災地である仙台での開催となりました。また、1980年から2000年までを中心的な対象期間とした通商産業政策史全12巻が刊行されるのを機に、通商産業政策史完成記念シンポジウム「グローバル化と産業政策の転換」を開催しました。昨年に引き続き日韓合同ワークショップやハーバード大学ジョルゲンソン教授を招いての特別セミナーなどを通じて、海外の研究を紹介したり、RIETIの研究成果を海外に向けて発信することができました(→P59 シンポジウム・ワークショップ・セミナー参照)。

■RIETI政策シンポジウム

大震災からの復興と新しい成長に向けて(2013/3/22)

RIETIは東日本大震災の直後から復興に関連した複数の研究プロジェクトを立ち上げ、サプライチェーン、産業集積などに関する経済学的な研究を行っています。また、関連して被災地企業の実態に関する独自の調査を行い、その分析を進めてきました。本シンポジウムでは、企業関係者や政策当局も加わったパネルディスカッションを行い、今後の復興の方向、災害に強い経済・産業構造のあり方などに関して議論を深めました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13032201/info.html>



左より澤田 康幸 FF、戸堂 康之 FF、浜口 伸明 PD・FF

通商産業政策史完成記念シンポジウム：グローバル化と産業政策の転換(2013/1/29)

今回刊行された通商産業政策史全12巻は、主に1980年から2000年までを対象にしています。この時期における産業政策は、個別産業の構造改善を目指す従来型の政策から脱却し、規制改革や競争環境の整備といった経済構造改革が推進されるようになりました。通商政策においては、欧米諸国との通商摩擦が激化する中で、APECの誕生、FTA推進の萌芽など新しい動きも見られました。本シンポジウムでは、通商産業政策史の執筆者、通商産業政策の立案者、政策研究の専門家による講演・パネルディスカッションを通じて、この時期の通商産業政策の本質に迫り、今後の経済産業政策のあり方を議論する機会となりました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13012901/info.html>



武田 晴人 PD・FF



尾高 煌之助 政策史顧問

■ハイライトセミナー

2012年度より新たに開始したセミナーシリーズで、社会的に関心の高い政策課題に関わる研究成果のタイムリーな対外発信と議論の深化を目的としています。2012年度は3回開催することができました。

第1回 2012/10/05

「円高と空洞化」



伊藤 隆敏
PD・FF

吉川 洋
SRA・FF



第2回 2013/01/24

「新春セミナー：今後の経済政策」



深尾 光洋
PD・FF

鶴 光太郎
PD・FF



第3回 2013/03/08

「企業の新たなグローバル展開と日本経済」



伊藤 恵子 FF/
戸堂 康之 FF

藤井 聡 FF



■BBLセミナー(Brown Bag Lunch Seminar)

RIETIは、昼休みを利用して国内外の識者を講師として招き、さまざまな政策について、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションの場を提供しています。2012年度は**62回のBBLセミナーを開催**し、エネルギー・環境、通商政策、産業政策、マクロ経済、世界経済、中国経済、中小企業・ベンチャー、金融など、産官学の垣根を越えた議論が活発に行われました(→P68 BBLセミナー参照)。

Trade in the Current Economic Crisis

2012年10月12日

パスカル・ラミー

世界貿易機関(WTO)事務局長



グローバル人材戦略

ーダイバーシティを生かすにはー

2012年6月19日

橘・フクシマ・咲江

G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長



リスク、不確実性、そして想定外
2012年7月11日
植村 修一
RIETI SF



富士フィルムの経営改革
2012年6月5日
古森 重隆
富士フィルムホールディングス(株)代表取締役社長

(2) 出版物

2012年度は、RIETIの研究成果のとりまとめとして8冊の本が刊行されました(→P52 出版物参照)。

■『通商産業政策史 全12巻』の刊行の完了(第1巻・2巻・3巻・7巻・8巻・12巻の刊行)

第3期中期計画の研究プログラムの1つである「政策史・政策評価」は、第2期中期計画で実施した「通商産業政策史の編纂」プロジェクトにおける研究成果をもとに、一部関連の研究を続けながら、研究成果のとりまとめとしての書籍の刊行を行っています。前年度までに刊行した6冊と2012年度に刊行した6冊を合わせ、全12巻を揃えることが出来ました(→P32 政策史・政策評価プログラム参照)。

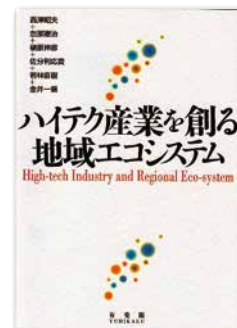
巻タイトル	著者・編者
第1巻 総論	尾高 煌之助(一橋大学名誉教授/法政大学名誉教授)
第2巻 通商・貿易政策	阿部 武司(大阪大学大学院経済学研究科教授)
第3巻 産業政策	岡崎 哲二(RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科教授)
第4巻 商務流通政策	石原 武政(関西学院大学商学部教授)
第5巻 立地・環境・保安政策	武田 晴人(東京大学大学院経済学研究科教授)
第6巻 基礎産業政策	山崎 志郎(首都大学東京都市教養学部経営学系教授)
第7巻 機械情報産業政策	長谷川 信(青山学院大学副学長/経営学部教授)
第8巻 生活産業政策	松島 茂(東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授)
第9巻 産業技術政策	沢井 実(大阪大学大学院経済学研究科教授)
第10巻 資源エネルギー政策	橘川 武郎(一橋大学大学院商学研究科教授)
第11巻 知的財産政策	中山 信弘(明治大学特任教授/東京大学名誉教授)
第12巻 中小企業政策	中田 哲雄(同志社大学大学院ビジネス研究科教授)

2012年度刊行

2011年度までに刊行済



■上記以外の2012年度の出版物



(3) 広報誌「RIETI Highlight」

RIETIの最新活動をご紹介する広報誌「RIETI Highlight」を季刊で発行し、増刊号を英語版で発行しました。毎号、時宜を得たテーマを「特集」としてご紹介しており、2012年度の季刊号では円高、多様性と経済成長、経済格差・社会保障、経済政策、などを取り上げました。また、増刊号は2012年度のRIETIの活動を、特に代表的なプロジェクトや研究成果を取り上げ英語でご紹介する内容となりました(→P67各種広報資料参照)。



(4) ウェブサイト

RIETIのウェブサイトでは、シンポジウムやセミナーのご案内、新しく発表された研究論文やノンテクニカルサマリー、フェローのコラム、世界の有力な研究者のコラム「世界の視点から」など、RIETIの活動の最新情報を逐次掲載し、アクセス数も増えています。

2012年度は、中島理事長によるインタビュー形式でフェローの研究内容や問題意識を簡潔に紹介する「フェローに聞く」コーナーを新設したり、CEPRが運営している政策ポータルサイトであるVoxEU.orgのコラムとRIETIのコラムを相互に掲載し合うなど、コンテンツの充実を図りました。

また、より幅広い層を対象とした情報発信を実施するために、RIETIの公式Facebookを開設したり、ウェブサイトに掲載されるコラムなどに、新たにFacebookの「いいね!」ボタンや「ツイート」ボタンを設置し、読者の反響を把握できるように努めています。(→P58 ウェブサイト参照)。



世界の視点から



フェローに聞く



Facebook RIETI公式ページ

研究プログラム

貿易投資プログラム

国際マクロプログラム

地域経済プログラム

技術とイノベーション・
プログラム

産業・企業生産性
向上プログラム

新しい産業政策プログラム

人的資本プログラム

社会保障・税財政プログラム

政策史・政策評価
プログラム

特定研究

8 研究プロジェクトリスト

プログラムⅠ：貿易投資		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー/サブリーダー	掲載頁
I-1) 日本経済の創生と貿易・直接投資の研究	若杉 隆平 FF / 戸堂 康之 FF	10
I-2) 現代国際通商システムの総合的研究	川瀬 剛志 FF	11
I-3) 我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析	富浦 英一 FF	11
I-4) グローバル経済における技術に関する経済分析	石川 城太 FF	11
I-5) 国際投資法の現代的課題	小寺 彰 FF	11
I-6) 通商協定の経済学的分析	佐藤 仁志 F	12
I-7) 今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディーと方向性の検討	中富 道隆 SF	12

プログラムⅡ：国際マクロ		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー/サブリーダー	掲載頁
II-1) 為替レートのパススルーに関する研究	伊藤 隆敏 FF	13
II-2) 通貨バスケットに関する研究	小川 英治 FF	14
II-3) 財政再建などを中心としたマクロ経済政策に関する研究	小林 慶一郎 SF	14
II-4) 日本の長期デフレ：原因と政策的含意	渡辺 努 FF	15
II-5) 輸出と日本経済：2000 年代の経験をどう理解するか？	祝迫 得夫 FF	15
II-6) East Asian Production Networks and Global Imbalances	Willem THORBECKE, SF	15

プログラムⅢ：地域経済		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー/サブリーダー	掲載頁
III-1) グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究	浜口 伸明 FF	16
III-2) 都市の成長と空間構造に関する理論と実証	田淵 隆俊 FF	16
III-3) 経済集積の形成とその空間パターンにおける秩序の創発：理論・実証研究の枠組と地域経済政策への応用	森 知也 FF	17
III-4) 地域活性化システムの研究	中西 穂高 SF	17
III-5) 東日本大震災に学ぶ頑健な地域経済の構築に関する研究	奥村 誠 FF	17
III-6) 持続可能な地域づくり：新たな産業集積と機能の分担	中村 良平 FF	18
III-7) 組織間、発明者間の地理的近接性とネットワーク	齊藤 有希子 F	18

プログラムⅣ：技術とイノベーション		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー/サブリーダー	掲載頁
IV-1) イノベーション過程とその制度インフラのマイクロデータによる研究	長岡 貞男 FF	19
IV-2) イノベーションへの標準政策	青木 玲子 FF	19
IV-3) オープンイノベーションの国際比較に関する実証研究	元橋 一之 FF	20
IV-4) 起業活動に影響を与える要因の国際比較分析	高橋 徳行 FF	20
IV-5) 優れた中小企業 (Excellent SMEs) の経営戦略と外部環境との相互作用に関する研究	井上 達彦 FF / 細谷 祐二 CF	21

プログラムⅤ：産業・企業生産性向上		
プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー/サブリーダー	掲載頁
V-1) 東アジア産業生産性	深尾 京司 FF	22
V-2) 日本における無形資産の研究	宮川 努 FF	22
V-3) 地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化	徳井 丞次 FF	23
V-4) 東アジア企業生産性	伊藤 恵子 FF	23
V-5) サービス産業生産性	権 赫旭 FF	23
V-6) 我が国の企業間生産性格差の規定要因：マイクロデータを用いた実証分析	清田 耕造 FF	24
V-7) 経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析	小西 葉子 F	24

プログラムⅥ：新しい産業政策

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー/サブリーダー	掲載頁
Ⅵー１) 新しい産業政策に関わる基盤的研究	大橋 弘 FF	25
Ⅵー２) 中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長	青山 秀明 FF	25
Ⅵー３) グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革	山下一仁 SF	25
Ⅵー４) グローバル化・イノベーションと競争政策	川濱 昇 FF / 大橋 弘 FF	26
Ⅵー５) 大震災後の環境・エネルギー・資源戦略に関わる経済分析	馬奈木 俊介 FF	26
Ⅵー６) 電力自由化に関わる国際比較研究	八田 達夫 FF	26
Ⅵー７) 日本経済の課題と経済政策—Part2 人口減少・持続的成長・経済厚生—	吉川 洋 FF / 宇南山 卓 FF	26

プログラムⅦ：人的資本

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー/サブリーダー	掲載頁
Ⅶー１) 労働市場制度改革	鶴 光太郎 FF	27
Ⅶー２) 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—	川口 大司 FF	28
Ⅶー３) 活力ある日本経済社会の構築のための基礎的研究	西村 和雄 FF	28
Ⅶー４) 財政的な統一視点（財政制約下の最適資源配分）からみた教育財政ガバナンス・システムの構築	赤井 伸郎 FF	28
Ⅶー５) アジアにおけるビジネス・人材戦略研究	一條 和生 FF	29
Ⅶー６) 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究	関沢 洋一 SF	29
Ⅶー７) ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究	樋口 美雄 FF	29

プログラムⅧ：社会保障・税財政

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー/サブリーダー	掲載頁
Ⅷー１) 経済成長を損なわない財政再建策の検討	深尾 光洋 FF	30
Ⅷー２) 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学	市村 英彦 FF / 清水谷 諭 CF	31

プログラムⅨ：政策史・政策評価

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー/サブリーダー	掲載頁
Ⅸー０) 政策史総論※	尾高 煌之助 政策史顧問	32
Ⅸー１) 政策史各論	武田 晴人 FF	32
Ⅸー２) 原子力安全・保安院政策史	橘川 武郎 FF	33
Ⅸー３) 産業政策の歴史的評価	岡崎 哲二 FF	33
Ⅸー４) 通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究	武田 晴人 FF	33

※ 2011 年度の研究プロジェクトですが、他の政策史各論と併せて研究成果の公表が 2012 年度となったことから、本文に参考として記載しています。

特定研究 (Special Projects)

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー/サブリーダー	掲載頁
SPー１) 効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会	植杉 威一郎 FF	34
SPー２) 次世代エネルギー統計及び需給動向分析システムの研究開発	戒能 一成 F	35
SPー３) 企業統治分析のフロンティア・日本企業の競争力の回復に向けて：企業統治・組織・戦略選択とパフォーマンス	宮島 英昭 FF	35
SPー４) RIETI データ整備	小田 圭一郎 SF	36
SPー５) 中小企業の審査とアジアにおける CRD 中小企業データベースの構築による中小企業・成長セクターへの資金提供	吉野 直行 FF	37
SPー６) 日本におけるサードセクターの経営実態と公共サービス改革に関する調査研究	後 房雄 FF	37
SPー７) 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査	戒能 一成 F	38
SPー８) SNS を用いたネットワークの経済分析	松田 尚子 F	38
SPー９) ソーシャルイノベーションの活性化に関する調査研究（京大との共同研究）	佐分利 応貴 CF	38
SPー10) 大災害からの復興と保険メカニズム構築に関する実証研究—日本の震災とタイの洪水を事例として—	澤田 康幸 FF	38
SPー11) 強靱な経済 (resilient economy) の構築のための基礎的研究	藤井 聡 FF	39

研究プログラム

貿易投資

プログラムディレクター 若杉 隆平



日本経済の成長は世界経済の変化と密接不可分である。このプログラムでは、企業の国際化(輸出・海外生産)と日本経済の成長との関係に注目し、国際化する企業のR&D・イノベーション、国際技術移転、雇用、産業集積を理論面、実証面から研究するとともに、国際的な貿易・投資ルール(WTO、RTA)に関して実証面、法・制度面からの研究を行う。さらに大震災による外的ショックが企業・産業に与えた影響、復興後の生産ネットワークの変化や貿易構造の変化、供給制約と日本経済の構造変化についても研究する。

研究プロジェクト紹介

I-1) 日本経済の創生と貿易・直接投資の研究

プロジェクトリーダー: 若杉 隆平 FF/サブリーダー: 戸堂 康之 FF

<プロジェクト概要>

日本経済は「失われた20年」の低成長から新たな高度成長へと転じ、新しい日本を創生することが望まれているが、その最中に東日本大震災により日本の社会・経済は大きな打撃を受けることになった。直面する危機を克服し、これまでの低成長のトレンドから脱するには、日本の社会・経済は広範な分野において大きな転換を必要としている。2010年度に終了したRIETI第2期中期計画においては、「企業の国際化(輸出・海外生産)」を日本経済の成長の鍵と捉え、企業の異質性と国際化を基礎においた理論分析・実証分析を重ね、政策提言を行ってきた。その成果を踏まえ、本プロジェクトでは(1)日本の企業・産業の国際化に関する研究に、大震災による企業・産業の変化に関する分析を視点として加え、(2)企業の国際化(貿易・海外投資)、グローバル市場における生産ネットワーク・産業集積、電力・素材のサプライショックの影響と変化への対応、企業のR&D・イノベーション・国際技術移転と企業の輸出・成長、企業のR&Dと知的財産権の保護制度のあり方、企業の輸出と雇用構造、産業の異質性や近隣地域の属性と比較優位の決定等の分析に焦点をあて、(3)産業・企業・プラントレベルのミクロデータを基礎とし、現地調査等を加え、ユニークな実証研究を行い、(4)グローバルな視点から日本経済の成長に課される短期的・中長期的課題と問題点を明らかにし、政策提言を行う。また、日本企業のグローバル化と密接に関連する中国企業の国際化と中国経済の成長に関して中国国務院発展研究中心(DRC: Development Research Center)との共同研究を進める。

本プロジェクトの研究は以下のような課題から構成する。

- 1) 震災前後における日本経済、東北・北関東経済の変化に関する国際的生産ネットワークの視点からの分析
- 2) 電力供給制約を含むサプライショック・生産要素価格変化のインパクト、日本の比較優位構造の変化に関する分析
- 3) 日本企業の輸出が雇用に与える影響、知的財産権の保護・企業R&Dと貿易、企業の国際化と国際技術移転に関する分析
- 4) 産業の異質性と比較優位、輸出とアウトソーシング、近隣地域の属性と比較優位に関する分析
- 5) 中国市場における企業の集積・国際化(輸出・FDI)と中国の経済成長に関する分析

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶震災からの復旧期間の決定要因: 東北製造業の実証分析(若杉 隆平、田中 鮎夢) (DP 13-J-002)
- ▶電力供給と産業構造(佐藤 仁志) (DP 12-J-007)
- ▶Why is Exporting Hard in Some Sectors?(Anders AKERMAN, Rikard FORSLID and OKUBO Toshihiro) (DP 13-E-015)
- ▶Firm Productivity and Exports in the Wholesale Sector: Evidence from Japan(TANAKA Ayumu) (DP 13-E-007)
- ▶Open Innovation, Productivity, and Export: Evidence from Japanese firms(ITO Banri and TANAKA Ayumu) (DP 13-E-006)
- ▶Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Evidence from plant-level data(OKUBO Toshihiro and TOMIURA Eiichi) (DP 13-E-005)
- ▶The Effects of FDI on Domestic Employment and Workforce Composition(TANAKA Ayumu) (DP 12-E-069)
- ▶Effects of Ownership on Exports and FDI: Evidence from Chinese firms(WAKASUGI Ryuhei and ZHANG Hongyong) (DP 12-E-058)
- ▶Productivity and FDI of Taiwan Firms: A review from a nonparametric approach(WAKASUGI Ryuhei and NATSUHARA Takashi) (DP 12-E-033)
- ▶Networked FDI: Sales and sourcing patterns of Japanese foreign affiliates(Richard BALDWIN and OKUBO Toshihiro) (DP 12-E-027)

METI-RIETIシンポジウム

「大震災からの復興と新しい成長に向けて」(2013/03/22)

ワークショップ

「Yokohama Conference on Empirical Issues of International Trade and Firms」(2012/12/12-13)

「DRC-RIETIワークショップ」(2012/08/21)



I-1) 日本経済の創生と貿易・直接投資の研究
METI-RIETIシンポジウム
「大震災からの復興と新しい成長に向けて」(2013/03/22)
若杉 隆平SRA・PD・FF

研究プロジェクト紹介

I-2) 現代国際通商システムの総合的研究

プロジェクトリーダー: 川瀬 剛志 FF

<プロジェクト概要>

今期の主たるテーマは文化メディア製品に関する国際貿易・投資の法的・経済的分析である。新しい成長戦略の必要性が叫ばれる昨今、我が国は文化コンテンツの輸出に優位を有することは以前から指摘されてきた。この優位を生かす具体策がクールジャパン構想である。しかし文化メディア財・サービス産業の保護は国家的アイデンティティや言論の自由などの憲法的関心と密接に結びついており、その貿易・投資は必ずしも自由化になじまないとされる。このプロジェクトでは法学・経済学の双方から現行規定の問題点と最適な文化メディア財・サービス貿易の規制のあり方を模索する。

このプロジェクトではその他に、前期間に引き続きWTO判例研究、補助金規律研究を実施する。

I-3) 我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析

プロジェクトリーダー: 富浦 英一 FF

<プロジェクト概要>

世界的な貿易自由化交渉が困難に直面する中で、人口減少・少子高齢化が進む我が国にとって貿易政策の選択は国の将来を左右する重要な問題となっている。そこで、我が国において現在課題となっている具体的な貿易政策への支持に関する全国大規模調査を実施し、年齢、職業、教育、居住地といった個々人の特性が貿易政策への支持に如何なる影響を与えているかを中心に計量的実証分析を加え、我が国にとって現実的かつ望ましい貿易政策の実現に資する情報の抽出・整理を目指す。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

➤Endowment Effect and Trade Policy Preferences: Evidence from a survey on individuals (TOMIURA Eiichi, ITO Banri, MUKUNOKI Hiroshi and WAKASUGI Ryuhei) (DP 13-E-009)

I-4) グローバル経済における技術に関する経済分析

プロジェクトリーダー: 石川 城太 FF

<プロジェクト概要>

生産性や技術力の向上は経済成長に欠かせない。日本企業は輸出や海外直接投資などグローバル化の進展によって生産性や技術力を向上させてきた。また、最近では、日本企業の買収や日本企業のアフショアリングに伴う海外への技術移転・流出なども生じている。このように、日本経済にとって、企業の技術を巡る様々なイシューは経済のグローバル化の進展と密接な関係にある。本研究の目的は、技術に関して経済学が対象としている様々なイシューを国際経済学の視点から理論的・実証的に分析し、生産性や技術力の向上に関わる有益な政策的含意を得ることである。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

➤Negative Effects of Intellectual Property Protection: The unusual suspects? (TAKECHI Kazutaka) (DP 12-E-057)

➤An Eaton-Kortum Model of Trade and Growth (NAITO Takumi) (DP 12-E-055)

ワークショップ

「グローバル経済における技術に関する経済分析」(2013/01/28)

I-5) 国際投資法の現代的課題

プロジェクトリーダー: 小寺 彰 FF

<プロジェクト概要>

日本企業による海外直接投資を法的に保護することが喫緊の課題である。保護の方策は、第1に国際投資協定を締結して投資保護と投資自由化を促進することであり(BIT、EPA、FTA、TPP)、第2に、各種協定においてISDS条項を設け、これを根拠として投資家(投資企業)自身が投資受入国を相手取って投資協定仲裁に事件を付託することである。現在、世界中で投資保護の動きが強まっており、それに伴って「国際投資法」も急激に形成・変化している。本研究では、法的・法政策的な視点から、現代における投資保護および投資自由化に関する諸問題を理論的・実証的に分析し、有益な政策的含意を得ることを目的とする。

<主な研究成果>ポリシーディスカッションペーパー

➤国際投資協定上のパフォーマンス要求禁止条項の法構造(玉田 大) (PDP 12-P-012)

I-6) 通商協定の経済学的分析

プロジェクトリーダー: 佐藤 仁志 F

<プロジェクト概要>

WTOドーハ・ラウンドの交渉失敗に象徴されるように多国間貿易自由化交渉は行き詰まりを見せ、代わって地域協定による貿易自由化が主流となっている。こうした貿易自由化交渉の大きな変化は2つの大きな政策的な課題を生んでいるように思われる。1つは地域協定の隆盛を前提として多国間通商システムをどのように位置づけていくべきかという点であり、もう1つは交渉分野の多様化に伴い貿易自由化のメリットが分かりにくくなっているのではないかという点である(たとえば日本のTPP交渉参加の議論)。

本研究会はこのような政策上の課題を踏まえ、通商協定に関連した事項を経済学的に分析することを目的とする。通商協定に関する経済分析についても多くの先行研究の蓄積があり、通商協定の経済学的な意義やその効果などが明らかにされてきている。しかし、財貿易に分析の主眼をおいたものが多く、直接投資、海外アウトソーシング、サービス分野の貿易などのように近年注目を集めている経済活動に対して通商協定がどのような役割を果たすのかについては必ずしも分析が十分ではない。また、(財の貿易も含め)理論に比べて実証分析の蓄積もまだ少ない。本研究会では、こうした分野も研究対象として取り上げていくこととしたい。本プロジェクトの研究は以下のような課題から構成する。

- (1) 特恵貿易協定と海外直接投資に関する分析
- (2) 外資規制緩和等の直接投資環境の改善と個別企業への影響の分析
- (3) FTAとサービス企業の活動に関する分析
- (4) EPA effect on trade: investigating the effect of non-tariff liberalization
- (5) EPAによって生じる生産要素移動とその影響の分析
- (6) MFNフリーライドの実証分析

I-7) 今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディーと方向性の検討

プロジェクトリーダー: 中富 道隆 SF

<プロジェクト概要>

WTOに体现されるマルチの貿易システムは、ドーハラウンドの長期化・低迷の中で漂流状態にある。93年のウルグアイラウンド終結合意以後、既に18年を経過し、ドーハラウンドの決着については全く見通しが無い状況である。WTOや世界貿易システムを支える日本の軸足を固めるべく以下の検討を行う。

- (1) WTO改革に向けての検討
ドーハラウンドの終結と今後のWTOの改革のために何をすべきか、検討を行うとともに提言をまとめる。
- (2) プルリの貿易ルールについての検討
WTO発足以来の主要な成果として、プルリ合意の金融・テレコミ合意とITAがある。プロジェクトリーダー自らが深く関与しその策定に貢献したITAおよびACTA(2011年10月署名)の事例分析を行い、それを参考にしつつ、貿易分野における今後のプルリ合意の可能性と限界について多面的に検討し提言をまとめる。
- (3) 「新分野」における貿易ルールの検討
ドーハラウンドは、その「遅さ」とともに交渉対象の「狭さ」が問題であり、産業界のWTOへの関心を遠ざける大きな原因となっている。企業の国際活動に関係の深い分野から検討分野を選択し(たとえば基準認証)、マルチ・プルリ・バイのさまざまな枠組みの中で、如何に取り扱っていくか、基本的な考え方と処方箋を検討しとりまとめる。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

➤Exploring Future Application of Plurilateral Trade Rules: Lessons from the ITA and the ACTA (NAKATOMI Michitaka) (PDP 12-P-009)

RIETI-JETROシンポジウム

「貿易投資のグローバル・ガバナンス—自由貿易を守るために—」(2012/06/07)

2012年度の貿易投資プログラムの研究成果で研究プロジェクトに属さないもの(その他)

<プロジェクトに属さない独立したもの>

ディスカッションペーパー

➤Geographic Concentration of Foreign Visitors to Japan (TANAKA Ayumu) (DP 13-E-008)

研究プログラム

国際マクロ

プログラムディレクター 伊藤 隆敏

II

グローバル化が急速に進展するなかで、日本経済は新興市場国の成長をいかに取り込み、アジアのなかで、バランスのとれた維持可能な成長をいかに実現するかを考える必要がある。本プログラムでは、アジア地域のバスケット通貨の役割など制度インフラを検討することに加え、パススルーとインボイス通貨選択に関する諸問題をマクロ経済、企業レベルの視点から分析する。さらに為替への影響も考慮しつつ財政再建を中心としたマクロ経済政策のあり方を分析し、長期デフレのメカニズムを解明して脱却の方策を探るなど、国際貿易とマクロ、国際金融、マクロ・ファイナンス、企業の為替リスク管理、コーポレート・ファイナンスなどにまたがる分野で研究を進める。

研究プロジェクト紹介

II-1) 為替レートとパススルーに関する研究

プロジェクトリーダー: 伊藤 隆敏 FF

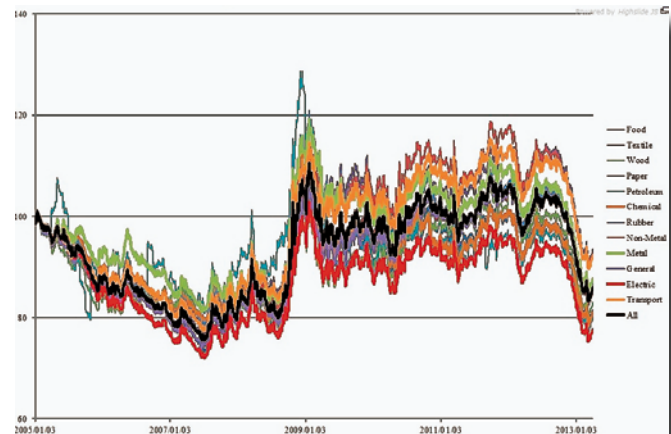
<プロジェクト概要>

パススルー(為替レート変動による輸出入・国内価格の変化)の程度は、為替レートの変動がマクロ経済に与える影響の重要な波及経路である。当プロジェクトの目的は、パススルーを決定するミクロ(企業)行動(輸出入価格設定、インボイス通貨選択、為替リスク管理)を理論的・実証的に分析し、次のような課題の解明を行うことである。(1)日本のパススルー率を計測し、パススルー率の不完全性がマクロ政策効果に与える影響を議論する。(2)企業レベルのインボイス通貨選択、為替リスク管理、価格設定の決定要因を明らかにする。(3)資本規制緩和が円建て取引に与えた影響を分析し、新興国通貨の資本規制緩和が国際通貨体制に与える影響を予測する。

<主な研究成果>

関連ウェブサイト

日本の産業別名目・実質実効為替レート・データベース構築
<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/index.html>



研究プロジェクト紹介

Ⅱ-2)通貨バスケットに関する研究

プロジェクトリーダー:小川 英治 FF

<プロジェクト概要>

東アジアではチェンマイ・イニシアティブがマルチ化され、いよいよ域内の流動性供給の枠組みが整ってきた。さらに、サーベイランス・ユニット(AMRO)の設置が決まり、流動性供給の発動要件の議論も盛んになるであろう。そのなかで、適切な為替制度の議論もますます盛んになるものと考えられる。当研究プロジェクトは、アジア通貨のレベルや変動について、新たな評価基準として、バスケット通貨を用いることを提案している。バスケット通貨といっても、その構成通貨やウェイト付け、インフレ率の調整の有無など、いくつかのバリエーションがある。以下の3つの概念である。第1にアジア共通通貨バスケット(AMU)を用いたAMU乖離指標、第2に名目・実質実効為替相場、第3に均衡為替相場である。これらを使って、為替変動、為替政策について、新たな評価基準を構築し、経済サーベイランスに用いることを提案するとともに、それらの指標をマクロ経済分析に応用することにより、域内為替相場の安定性をめざす東アジアにおける新たな通貨体制に対する政策インプリケーションを引き出すことを目標とする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶The AMU Deviation Indicators Based on the Purchasing Power Parity and Adjusted by the Balassa-Samuelson Effect(OGAWA Eiji and WANG Zhiqian) (DP 12-E-078)
- ▶Industry-specific Real Effective Exchange Rates for Japan(SATO Kiyotaka, SHIMIZU Junko, Nagendra SHRESTHA and ZHANG Shajuan) (DP 12-E-044)
- ▶The Construction and Analysis of Industry-specific Effective Exchange Rates in Japan(SATO Kiyotaka, SHIMIZU Junko, Nagendra SHRESTHA and ZHANG Shajuan) (DP 12-E-043)
- ▶Are the “ASEAN Plus Three” Countries Coming Closer to an OCA?(KAWASAKI Kentaro) (DP 12-E-032)

RIETI-CASS-CESSA Joint-Workshop

“Establishing Surveillance Indicators for Monetary Cooperation between China and Japan”(2012/10/26-28)

日中韓コンファレンス

「域内通貨金融協力」(2012/05/24)

関連ウェブサイト

アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨のAMU乖離指標

<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>

Ⅱ-3)財政再建などを中心としたマクロ経済政策に関する研究

プロジェクトリーダー:小林 慶一郎 SF

<プロジェクト概要>

日本の財政の持続可能性は重要な課題である。開放経済系FTPLモデルなどの理論的な分析により、財政問題に関連する政策のあり方について研究を行う。例としては、国債暴落を回避あるいは緩和するために政府部門が対外資産の保有高を増やす政策は有効性を持つかどうか、などを検討する。また、国債価格の下落が銀行危機を引き起こすメカニズムを分析し、防止策を考察する。このほか、金融危機、世代間衡平性の問題なども含め、幅広くマクロ経済政策の課題を研究する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶Banking in the Lagos-Wright Monetary Economy(KOBAYASHI Keiichiro) (DP 12-E-054)
- ▶Demographic Change and Directed Technological Change(KOBAYASHI Keiichiro) (DP 12-E-053)
- ▶Persistent Productivity Decline Due to Corporate Default(KOBAYASHI Keiichiro) (DP 12-E-052)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶日本の財政の持続性と経済成長について:サーベイ(小林 慶一郎) (PDP 13-P-004)



Ⅱ-2)通貨バスケットに関する研究
日中韓コンファレンス
「域内通貨金融協力」(2012/05/24)

研究プロジェクト紹介

Ⅱ-4)日本の長期デフレ:原因と政策的含意

プロジェクトリーダー:渡辺 努 FF

<プロジェクト概要>

日本では10年以上の長期にわたり物価下落が続いている。本プロジェクトでは、マイクロ価格情報を活用し日本の長期デフレのメカニズムを解明し、長期デフレ脱却のために必要な方策を検討する。これまでの物価研究は消費者物価などの集計統計を用いるものが主流であった。しかし集計統計を用いた解析には限界がある。本プロジェクトでは、マイクロレベルでの企業の価格設定行動を仔細に分析し、そこを出発点としてマクロの物価変動ダイナミクスに迫るという接近法を採る。長期デフレを単純な貨幣的現象と捉えるのではなく、経済の実物的な側面(長期に亘る実物経済の停滞)と深く関連する現象と捉える。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

➤How Fast Are Prices in Japan Falling?(IMAI Satoshi, SHIMIZU Chihiro and WATANABE Tsutomu) (DP 12-E-075)

Ⅱ-5)輸出と日本経済:2000年代の経験をどう理解するか?

プロジェクトリーダー:祝迫 得夫 FF

<プロジェクト概要>

リーマンショック後の世界的景気後退は、GDP以上に深刻な世界貿易の落ち込み—Great Trade Collapse—を伴うものであり、日本は金融危機には巻き込まれなかったものの、輸出の急激な落ち込みにより極めて深刻な不況に陥った。本プロジェクトはGreat Trade Collapseの我が国への影響について、詳細なデータを用いてその経路・メカニズムを明らかにすると同時に、2000年代中盤の緩やかな景気回復期にグローバル化に伴って輸出依存を強め、またエネルギー価格を始めとする商品価格の世界的高騰に直面する中で、日本経済にどのような経済・産業構造の変化が発生していたかについて検討を行う。

Ⅱ-6)East Asian Production Networks and Global Imbalances

プロジェクトリーダー:Willem THORBECKE, SF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトは、東アジアにおける生産ネットワークを研究する。同地域の特徴は複雑な生産・流通ネットワークである。日本、台湾、韓国等の熟練労働者によって生産された高性能・技術集約型の部品は中国やASEAN(東南アジア諸国連合)諸国に輸出され、低賃金労働者がこれを組み立て、主としてアジア域外に再輸出される。東アジアからの輸出は、世界のその他地域との大幅な不均衡を引き起こしてきた。本プロジェクトでは、東アジアの生産ネットワークがどのように進化しているのか、タイの洪水、日本の大震災、世界的な金融危機、円高などの多くの衝撃的な事象を特に踏まえて研究する。また、これに付随しておきる不均衡は持続可能なのか、いかにしてより多くの最終財をアジアの消費者に供給できるのか、さらには、為替レートの変動が貿易にどのような影響を及ぼすのかについて研究する。本研究の成果が政策的に意義を持つことが期待される。東アジア地域の生産ネットワーク内では民間部門は徹底的に統合されつつあるが、対照的に政策立案者間で為替レート問題が議論されることはほとんどないのが現状である。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

➤The Effect of Exchange Rate Changes on Germany's Exports(Willem THORBECKE and KATO Atsuyuki) (DP 12-E-081)

➤Estimating Trade Elasticities for World Capital Goods Exports(Willem THORBECKE) (DP 12-E-067)

➤The Short- and Long-Run Effects of Exchange Rate Changes on the Japanese Electronics Industry(Willem THORBECKE) (DP 12-E-019)

ポリシーディスカッションペーパー

➤Foreign Direct Investment in East Asia(Willem THORBECKE and Nimesh SALIKE) (PDP 13-P-003)

➤East Asian Supply Chains and Relative Prices: A survey of the evidence(Willem THORBECKE) (PDP 12-P-006)

研究プログラム

地域経済

プログラムディレクター 浜口 伸明

III

日本の地域をグローバル経済の中で捉え、都市、地域、あるいは産業の成長について検討し、政策的な提言等につなげていく。具体的には、市場メカニズムを通じた国内および国際的な地域システムの形成、企業の集積のメカニズム、経済成長と都市化の関連等を理論・実証両面から分析し、国の経済成長や効用最大化の観点から望ましい地域政策を検討し、地域ブロック、コミュニティの最適規模も研究する。日本企業のサプライチェーンのあり方や東日本大震災被災地域の復興についても検討を加える。さらには、地域の資源等を生かした優れた中小企業の経営戦略のあり方について検討する。

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-1) グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究

プロジェクトリーダー: 浜口 伸明 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトは3つの研究で構成される。第1は、グローバル化が日本の産業の空間システムに与える影響に関する研究である。近年の日本企業の国内・海外立地選択要因を分析し、日本産業の東アジアにおける空間構造を明らかにしたうえで、地域の経済成長に影響を与える集積の経済の質と量を分析し、地域政策へのインプリケーションを明らかにする。第2に、企業がサプライチェーンの災害リスクを十分に考慮した場合の経済の空間構造への影響を研究する。東日本大震災からの復興に成功した企業の事例から得られる教訓を明らかにする。第3に、グローバル化の課題である農産物貿易自由化が地域間の社会厚生に与える影響を分析し、地域政策の在り方について研究する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶Resource-based Regions, the Dutch Disease and City Development (TAKATSUKA Hajime, ZENG Dao-Zhi and ZHAO Laixun) (DP 13-E-001)
- ▶By a Silken Thread: Regional banking integration and pathways to financial development in Japan's Great Recession (Mathias HOFFMANN and OKUBO Toshihiro) (DP 12-E-026)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶「東日本大震災による企業の被災に関する調査」の結果と考察 (浜口 伸明) (PDP 13-P-001)

Ⅲ-2) 都市の成長と空間構造に関する理論と実証

プロジェクトリーダー: 田淵 隆俊 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトは、実証研究と理論研究からなる。実証研究では、経済成長の原動力となる起業家の立地に焦点を当て、わが国のデータを用いて分析する。さらに、経済成長が都市化や産業化といかに関わっているかについて明らかにすることによって、わが国の産業立地政策に資する。理論研究では、都市間の相互依存関係を念頭に置き、都市システムの成長過程を中心に分析する。市場均衡と社会的最適な状態を明らかにすることによって、社会的に望ましい都市政策を提言する。いずれの研究においても、都市の成長は特定地域にとどまるものではないので、グローバル化という視点から都市経済にアプローチする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶Does New Economic Geography Faithfully Describe Reality? (TABUCHI Takatoshi) (DP 12-E-071)
- ▶Trade Costs, Wage Difference, and Endogenous Growth (TANAKA Akinori and YAMAMOTO Kazuhiro) (DP 12-E-070)
- ▶Capital Mobility—A resource curse or blessing? How, when, and for whom? (OGAWA Hikaru, OSHIRO Jun and SATO Yasuhiro) (DP 12-E-063)

研究プロジェクト紹介

Ⅲ－３)経済集積の形成とその空間パターンにおける秩序の創発:理論・実証研究の枠組と地域経済政策への応用
プロジェクトリーダー:森 知也 FF

<プロジェクト概要>

本研究は実証・理論研究により構成される。実証面では、地図上で産業の集積群を検出しその空間パターン解析を行うための体系的な統計手法を開発し、個々の産業の集積の数・規模・位置の特定、産業間および産業・人口間の共集積の検出、地域特性と集積規模を関連づける計量分析等を通して、現実の集積パターンおよびその秩序を認識し、実現可能な集積形成の示唆を行う。さらに、開発した手法を特許・交通データ等に適用し、より一般的な経済活動の集積パターンについても分析する。理論面では、実証研究において認識された集積パターンを再現する空間経済モデルを構築し、背景にあるメカニズムを解明すると共に、政策シミュレーションを通して、集積形成を基礎とした地域経済政策について提言する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- A Spatial Approach to Identifying Agglomeration Determinants (MORI Tomoya and Tony E. SMITH) (DP 13-E-014)
- A Probabilistic Modeling Approach to the Detection of Industrial Agglomerations (MORI Tomoya and Tony E. SMITH) (DP 13-E-013)

Ⅲ－４)地域活性化システムの研究
プロジェクトリーダー:中西 穂高 SF

<プロジェクト概要>

東日本大震災により、広範な地域で産業インフラや地域資源も失われた。中には自治体自体が崩壊しているところもある。また、各地で地域を支える仕組みが大きく揺らいできている。こうした状況の下、地域が今後自立的に存続し、発展していくためには、新たな地域のあり方、枠組みを提示していくことが求められる。

本研究においては、新しい地域のあり方として、基礎自治体の様態を論じるとともに、「新しい公共」が自治体のあり方に与える影響を論じる。また、基礎自治体の集合体である広域経済圏の姿を論じる。さらに、具体的政策手段として、産学官連携の地域経済効果および電気自動車の活用を通じた縁辺部地域活性化効果について論じる。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 地域資源活用企業による地域活性化に関する政策的考察(中西 穂高、坂田 淳一、鈴木 勝博、細矢 淳) (DP 13-J-017)

Ⅲ－５)東日本大震災に学ぶ頑健な地域経済の構築に関する研究
プロジェクトリーダー:奥村 誠 FF

<プロジェクト概要>

東日本大震災被災地の研究者を中心に頑健な地域経済の構築のための３つの研究を行う。

第１は災害時のロジスティックスの実態解明に関する研究で、関係企業や市町村のヒアリング、出入荷記録データおよび交通量観測データを組み合わせて実態を解明し、次の大規模災害に向けた課題を示す。

第２は災害時の燃料調達に関する地域科学的研究で、全国的な供給力低下とそれに対する消費者の調達行動の変化が空間的な不均衡を拡大させながら進んだメカニズムを解明する。

第３は交通の復旧と防災インフラの投資に伴う空間経済の歴史依存性と動学的不整合に関する研究で、災害復旧過程における住民や企業の立地行動を踏まえた地域政策のあり方を提言する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 3.11後の東北地方における石油製品需給ギャップの推移～発生から解消まで(赤松 隆、山口 裕通、長江 剛志、円山 琢也、稲村 肇) (DP 13-J-020)

Ⅲ－6)持続可能な地域づくり:新たな産業集積と機能の分担

プロジェクトリーダー:中村 良平 FF

<プロジェクト概要>

東日本大震災がもたらした事実を受け止めて、リスクに強い持続可能な地域を作り上げて行く方向性を考え、次の2つの視点で研究を進めていく。1つは、大震災というカタストロフィの後の復旧から復興の過程で、東北地方を中心とした我が国の地域産業構造や地域経済システムは、どのように変貌するのかという将来予測的な面からの分析と考察である。もう1つは、どのような産業集積や地域(間)の産業連関構造が、地域自立と持続可能をもたらすか、また今後の日本にとって望ましいかという規範的な側面からの分析と考察である。

持続可能な地域経済とは、地域がその地域資源を有効に活用した財・サービスを生み出し、それを移出することで域内に資金を呼び込み、また獲得した資金が域内で循環することで資金の流出を防ぐといった自立した地域経済システムが持続することである。リスクに強くなるとは、個々の地域がこういった状況になっていくことである。

第1のアプローチでは、地域経済の状況を検証しつつ、我が国を広域ブロックに分けた複数の経済圏の動向に関して、震災後の経済システムを一定の規範的基準に基づいたポジティブなシミュレーション分析を実施する。これによって、都市規模分布を含む経済圏域間の役割分担の方向性や望ましい地域経済システムに導くにはどのような政策手段が考えられるかを考察する。第2のアプローチでは、第1のアプローチに規範的な基準を導入することによって、地域経済の姿を定量的に記述する。そして、その基準を満たす経済システムに近づくための諸条件を導出し、そこから政策的インプリケーションを提示することになる。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

- ▶東日本大震災の被災地域への負の供給ショックと復興の経済波及効果に関する乗数分析—2地域間SAMを用いて—(沖山 充、徳永 澄憲、阿久根 優子) (DP 12-J-024)
- ▶Empirical Analysis of Agglomeration Economies in Japanese Assembly-type Manufacturing Industry for 1985-2000: Using a flexible translog production function (TOKUNAGA Suminori, KAGEYAMA Masahiro, AKUNE Yuko and NAKAMURA Ryohei) (DP 12-E-082)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶東北地域における再生可能エネルギー導入の経済効果:地域間産業連関表による太陽光発電・風力発電導入の分析(石川 良文、中村 良平、松本 明) (PDP 12-P-014)

Ⅲ－7)組織間、発明者間の地理的近接性とネットワーク

プロジェクトリーダー:齊藤 有希子 F

<プロジェクト概要>

産業クラスター政策や都市計画などの理論的な根拠として、経済活動における集積の効果が指摘され、多くの研究が行われてきたが、ICTの普及などにより、地理的近接性の意味は変化してきている可能性がある。近年、スマートシティ構想など、環境を配慮した新しい都市の形が求められているが、経済活動と環境との両立のためには、集積の効果を再評価し、都市計画を行うことが重要であり、東日本大震災後の復興都市計画においても、集積のメリットを最大限に生かした計画が求められている。

本プロジェクトでは、集積の効果のメカニズムとして、企業間取引や知識波及において、距離の重要性が時代とともにどのように変化したのか、産業や技術分野による違いを分析する。また、集積の効果の波及の経路を詳細に分析し、モデル構築を行い、構築したモデルを用いて、震災などのショックの波及効果や支援の効果を評価する。さらに、知識波及の効果については、発明者レベルまで掘り下げた分析を行い、公的研究機関の果たす役割を評価する。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

- ▶被災地以外の企業における東日本大震災の影響—サプライチェーンにみる企業間ネットワーク構造とその含意—(齊藤 有希子) (DP 12-J-020)

研究プログラム

技術とイノベーション

プログラムディレクター 長岡 貞男

IV

新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹であり、日米欧三極発明者サーベイをはじめとして、その過程を把握できるオリジナルなデータの開発を行い、それによる国際水準の研究とエビデンス・ベースの政策形成に貢献する分析を行う。具体的には、特許制度など知的財産制度のあり方、知識移転と人材移動、産学連携、技術標準、イノベーションに関する外部連携、イノベーションを促進する企業組織・産業組織、アントレプレナーシップの国際比較など、広範な問題について分析する。

研究プロジェクト紹介

IV-1)イノベーション過程とその制度インフラのマイクロデータによる研究

プロジェクトリーダー:長岡 貞男 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトは、RIETI第2期中期計画から行ってきた「日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題」プロジェクトの継続であり、第2期でデータ構築のみにとどまった課題、時間等の制約から十分取り組めなかった研究課題および現在実施中の日米欧三極の発明者サーベイの結果、企業活動基本調査、内外の特許データベースなどを活用して研究を進める。国際的な共同研究を推進する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶発明者から見た2000年代初頭の日本のイノベーション過程:イノベーション力強化への課題(長岡 貞男、塚田 尚稔、大西 宏一郎、西村 陽一郎) (DP 12-J-033)
- ▶特許の私的経済価値指標としての特許引用と引用三者閉包(和田 哲夫) (DP 12-J-030)
- ▶Life-cycle Productivity of Industrial Inventors: Education and other determinants (ONISHI Koichiro and NAGAOKA Sadao) (DP 12-E-059)

RIETIイノベーションセミナー

「エコノミクスと米国新特許法」(2012/10/17)

IV-2)イノベーションへの標準政策

プロジェクトリーダー:青木 玲子 FF

<プロジェクト概要>

標準とイノベーションとの関係を法と経済のフレームワークで分析し、新しい標準化政策の提言を行う。特に、技術世代交代に伴う標準と、複数の産業を網羅する標準(スマートグリッドは電気と通信技術、Brain Machine Interfaceは精密機器と医療)の在り方と必要な政策に注目する。そのために、これまでに標準化された情報通信や計測技術を特許データ、標準団体が出版する標準仕様書、ケーススタディーなどに基づいて、標準化過程、標準団体やパテントプールの形成過程及び、標準仕様特許のライセンス形態を分析する。それによって、技術・イノベーション政策における標準化政策を実証と理論に基づき、体系的に把握する。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶標準と知的財産マネジメントの戦略と政策(青木 玲子、新井 泰弘、田村 傑) (PDP 12-P-017)

Ⅳ-3) オープンイノベーションの国際比較に関する実証研究

プロジェクトリーダー: 元橋 一之 FF

<プロジェクト概要>

日本のイノベーションシステムは大企業中心の自前主義が特徴といわれてきたが、技術革新の進展やグローバル競争の激化などに伴って、外部連携をとりいれたオープンイノベーションの重要性が高まっている。しかしながら、欧米企業と比較して、日本企業のオープンイノベーションに対する取り組みは遅れているとも言われている。また、イノベーションに関する外部連携の形態は業種によっても異なる。たとえば医薬品産業においては必要な化合物の導入・導出を中心とする一方で、エレクトロニクス産業においては製品・事業領域の複雑化が進み、エコシステムを形成していくことが重要になっている。更に、外部連携が活発に行われるネットワーク型のイノベーションシステムを構築するためには、産学連携の活性化や「死の谷」を埋めるベンチャー企業の育成も重要な問題である。ここでは、イノベーションに関する技術分野・業種別の特性を踏まえながら、米国などとの国際比較を通じて日本におけるオープンイノベーションの現状と課題を明らかにし、政策的インプリケーションを導出する。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

- ▶ 起業活動と人的資本: RIETI 起業家アンケート調査を用いた実証研究(馬場 遼太、元橋 一之)(DP 13-J-016)
- ▶ Determinants of Essential Intellectual Property Rights for Wireless Communications Standards: Manufacturing firms vs. non-manufacturing patentees(KANG Byeongwoo and MOTOHASHI Kazuyuki)(DP 12-E-042)
- ▶ Open Innovation and Firm's Survival: An empirical investigation by using a linked dataset of patent and enterprise census(MOTOHASHI Kazuyuki)(DP 12-E-036)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 日本企業のオープンイノベーションに関する新潮流: 大手メーカーに対するインタビュー調査の結果と考察(元橋 一之、上田 洋二、三野 元靖)(PDP 12-P-015)

産総研オープンラボ 講演会プログラム

「ビッグデータ活用による未来社会 第一部—AIST、IPA、RIETI連携企画—」(2012/10/26)

Ⅳ-4) 起業活動に影響を与える要因の国際比較分析

プロジェクトリーダー: 高橋 徳行 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトは、経済活動における起業活動(アントレプレナーシップ)の重要性とわが国の起業活動が低迷していることを問題意識の背景としている。研究テーマは、(1) 国ごとの起業活動の違い、(2) 経済活動と起業活動の関連性、(3) 起業活動の違いを生み出す要因の3点であり、その結果を踏まえて、わが国の起業活動が健全な形で活性化するために必要な政策提言を行う。実証研究は、「Global Entrepreneurship Monitor(グローバル・アントレプレナーシップ・モニター)調査」(GEM調査)を中心に行う。GEM調査は、一般成人調査(各国最低2000サンプル)、専門家調査、マクロデータ(GDPや失業率など)の3つから構成され、わが国は、1999年の初年次から参加し、現在、59カ国(2010年)で実施されている世界規模の調査である。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

- ▶ 起業活動に影響を与える要因の国際比較分析(高橋 徳行、磯辺 剛彦、本庄 裕司、安田 武彦、鈴木 正明)(DP 13-J-015)

ワークショップ

「わが国の起業活動の特徴—起業活動と起業態度の関係性を中心に—」(2013/01/21)



Ⅳ-3) オープンイノベーションの国際比較に関する実証研究
産総研オープンラボ 講演会プログラム
「ビッグデータ活用による未来社会 第一部—AIST、IPA、RIETI連携企画—」
(2012/10/26)

研究プロジェクト紹介

Ⅳ－５)優れた中小企業(Excellent SMEs)の経営戦略と外部環境との相互作用に関する研究

プロジェクトリーダー:井上 達彦 FF/サブリーダー:細谷 祐二 CF

<プロジェクト概要>

中小企業政策については、2000年に「中小企業基本法」を改正し、独自の機動性・創造性を発揮して新たな価値を生み出す企業を支援する方向に転換した。しかし、10年後の現在、目に見える成果に結びつくより高度な政策的取り組みが求められている。本プロジェクトは、成功企業である「優れた中小企業(Excellent SMEs)」に関し、その成功の背景をなす「経営戦略」を、その企業を取り巻くさまざまなプレイヤーによる相互作用のシステムとの関連に着目し、ものづくりグローバル・ニッチトップ企業、クールジャパンを牽引するコンテンツ関連中小企業等のケースについて分析し、それを踏まえた適切な支援スキーム等のあり方について提言する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶中小製造業経営者にみる協働組織の形成と協働関係を構築する能力に関する研究(稲垣 京輔)(DP 13-J-021)
- ▶グローバル・ニッチトップ企業に代表される優れたものづくり中小・中堅企業の研究—日本のものづくりニッチトップ企業に関するアンケート調査結果を中心に—(細谷 祐二)(DP 13-J-007)
- ▶イノベーション創出に向けた「縁結び」と「絆の深化」:音楽産業の価値創造ネットワーク(井上 達彦、永山 晋)(DP 12-J-035)

2012年度の技術とイノベーションプログラムの研究成果で研究プロジェクトに属さないもの(その他)

<プロジェクトに属さない独立したもの>

ワークショップ

「Asia KLEMSデータベース管理ワークショップ」(2012/07/05-06)

国際ワークショップ

「標準と技術のライフサイクル、世代交代と周辺課題」(2012/04/12-13)



プログラムⅣ その他

ワークショップ

「Asia KLEMSデータベース管理ワークショップ」(2012/07/05-06)

研究プログラム

産業・企業生産性向上

プログラムディレクター 深尾 京司



日本および東アジア諸国について、産業・企業の実産性とそので定要因を計測し、生産性向上政策の研究を行う。産業レベルでは、一橋大学と協力して日本と中国の産業生産性データベース(JIPおよびCIP)の更新・拡張を進めると同時に、日本の都道府県別産業生産性データベースを構築し、震災が地域経済に及ぼす影響と復興政策を分析する。企業・事業所レベルでは、内外の政府統計ミクロデータや企業財務データを活用して、企業間生産性格差の決定要因、グローバル化や需要変動が企業のパフォーマンスに及ぼす影響、サービス産業における生産性向上政策、日中韓企業間の生産性格差動向や生産性ダイナミックスの国際比較等について研究する。またイノベーションと生産性向上の源泉である研究開発、ソフトウェア、企業内訓練、組織改編等の無形資産投資を産業・企業レベルで計測し、その経済効果を分析する。

研究プロジェクト紹介

V-1) 東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー: 深尾 京司 FF

<プロジェクト概要>

労働人口が減少する日本にとって、生産性上昇は経済成長の主要な源泉である。本プロジェクトでは、一橋大学のグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(G-COE Hi-Stat)と協力して日本産業生産性(JIP)データベースを毎年更新し、日本の産業構造と生産性動向を分析する。また、中国産業生産性(CIP)データベースを構築し、世界経済成長の原動力であるにもかかわらず政府統計が不十分な中国経済を分析する。さらに、ハーバード大学のWorld KLEMSプロジェクトやEUの国際産業連関表データベース(WIOD)プロジェクトと連携し、日中を含む世界各國の生産性動向比較を可能にする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶中国の経済発展、産業構造変化とルイス転換点(深尾 京司、袁 堂軍)(DP 12-J-015)
- ▶Offshoring Bias in Japan's Manufacturing Sector(FUKAO Kyoji and ARAI Sonoe)(DP 13-E-002)
- ▶Measuring Gross Output, Value Added, Employment and Labor Productivity of the Chinese Economy at Industry Level, 1987-2008—An introduction to the CIP Database(Round 1.0)(WU Harry)(DP 12-E-066)
- ▶Accounting for Labor Input in Chinese Industry, 1949-2009(WU Harry and YUE Ximing)(DP 12-E-065)
- ▶China's Economic Growth, Structural Change and Lewisian Turning Point(FUKAO Kyoji and YUAN Tangjun)(DP 12-E-056)

関連ウェブサイト

日本産業生産性データベース2012(JIPデータベース2012)

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2012/index.html>

中国産業生産性データベース(CIPデータベース)

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/CIP2011/index.html>

V-2) 日本における無形資産の研究

プロジェクトリーダー: 宮川 努 FF

<プロジェクト概要>

2007年度から2010年度の4年間にわたり、RIETIにおいてマクロ・産業・ミクロレベルでの無形資産の計測と生産性への影響の研究を行ってきた。これらの成果は、国際的にも一定の評価を得、プロジェクトの成果が海外での同種の無形資産プロジェクトにおいて引用されるようになっている。

一方国際的には、産業レベルでの無形資産の計測や、企業評価への応用が進められている。このため2011-12年度には、こうした国際的な研究の流れに沿って、引き続きマクロ、産業、ミクロレベルでの無形資産の計測とその経済効果について、より分析の深化を進めていく。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶JSICサービス産業業種のイノベーション・システム特性分析—テキストマイニングによるイノベーション・ファクター感応度の計測—(尾崎 雅彦)(DP 12-J-032)
- ▶Measurement of Intangible Investments by Industry and Its Role in Productivity Improvement Utilizing Comparative Studies between Japan and Korea(CHUN Hyunbae, FUKAO Kyoji, HISA Shoichi and MIYAGAWA Tsutomu)(DP 12-E-037)

研究プロジェクト紹介

V-3) 地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化

プロジェクトリーダー: 徳井 丞次 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトは、東日本大震災の経済的影響を分析し、その復興過程でどのような経済構造の変化が生じるかを予測することを目的としている。大震災の経済的影響は、資本ストック等への被害といった直接的影響に加えて、サプライチェーンの寸断によって生じた間接的影響を分析する。さらに、過去の大規模自然災害を参考情報に、被災地域の復興過程でどのような経済構造の変化が予想されるかを検討しながら、日本経済の長期的成長見通しへの影響を予測する。この研究では、地域別・産業別のデータに基づく分析に加えて、サプライチェーンや集積効果などに焦点を当てながら企業別・事業所別のマイクロデータを使った分析も行う。また、本研究プロジェクトを通じて、地域別・産業別の生産立地状況及び生産性を把握するためのデータベースを構築する。

V-4) 東アジア企業生産性

プロジェクトリーダー: 伊藤 恵子 FF

<プロジェクト概要>

近年、東アジア企業の国際市場におけるプレゼンスの増加が著しい一方、日本企業の国際競争力の低下が指摘されることが多くなった。しかし、日本企業の国際的なプレゼンスがなぜ急速に低下したのか、韓国や中国の企業がなぜ急激にキャッチ・アップしてきたのか、そして、このようなキャッチ・アップについて日本企業がどう対応すべきかについてはまだ十分に解明されていない。本プロジェクトでは、主に、日本、韓国、中国の企業・事業所レベルのマイクロデータを用いて、東アジア各国における企業のダイナミクスの実態を把握・分析する。そして、ミクロレベルの生産性の国際比較分析を通じて、東アジア企業との競争に直面する日本企業の対応策を検討する。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

- 海外市場情報と輸出開始: 情報提供者としての取引銀行の役割 (乾 友彦、伊藤 恵子、宮川 大介、庄司 啓史) (DP 12-J-025)
- The Impact of Host Countries' University Research and University-Industry Collaboration on the Location of Research and Development: Evidence from Japanese multinational firms (SUZUKI Shinya, Rene BELDERBOS, KWON Hyeog Ug and FUKAO Kyoji) (DP 12-E-080)

ポリシーディスカッションペーパー

- 中国企業の対外M&Aは成功しているか (乾 友彦、枝村 一磨、譚 篠霏、戸堂 康之、羽田 翔) (PDP 13-P-005)

V-5) サービス産業生産性

プロジェクトリーダー: 権 赫旭 FF

<プロジェクト概要>

経済のサービス化が進む中で、サービス産業における生産性上昇は、国民の幸福度、生活の質の向上に留まらず、日本経済の持続的な成長にも直結する重要な政策課題である。「サービス生産性の測定と生産性上昇率の決定要因に関する研究会」では、この政策課題を実現するために以下の3点について重点的に検証する。(1) 産出額、価格が適切に計測されない非市場型サービス産業(特に、医療、教育)の生産性を「質」を考慮に入れて正確に計測する。(2) 規制緩和等の政策変化が生産性上昇に与えた効果について最新の計量経済学的手法を使って明確にする。(3) ICT資本と人的資本を中心にサービス産業の生産性上昇の決定要因を分析する。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

- Do Technology Shocks Lower Hours Worked? Evidence from the Japan Industrial Productivity Database (KWON Hyeog Ug and KO Jun-Hyung) (DP 13-E-018)
- Estimating the Returns to Education Using a Sample of Twins—The case of Japan— (NAKAMURO Makiko and INUI Tomohiko) (DP 12-E-076)
- Bank Efficiency and Client Firms' Export Behavior: Evidence from firm-bank match-level data (INUI Tomohiko, MIYAKAWA Daisuke and SHOJI Keishi) (DP 12-E-018)

研究プロジェクト紹介

V-6)我が国の企業間生産性格差の規定要因:マイクロデータを用いた実証分析

プロジェクトリーダー:清田 耕造 FF

<プロジェクト概要>

本研究は、我が国企業のマイクロデータを用いて、企業間の生産性格差の規定要因、その変動要因を明らかにすることを目的とする。企業間の生産性格差は、近年のマイクロデータによる実証研究の進展とともに注目を集めているコンセプトであり、国際経済学や空間経済学、産業組織論分野では、理論研究・実証研究の両面で研究が進められている。また、マクロ・産業レベルの生産性変動の規定要因を探る上でも、シェアを拡大させている企業の生産性水準の規定要因や、企業の生産性成長率の規定要因を探ることは重要な意義を持つ。

RIETI第2期の「産業・企業生産性プロジェクト」では、産業レベルの生産性計測とともに、マイクロデータによる生産性変動の要因分解やその決定要因の分析が行われてきた。本プロジェクトは、これまでの研究の知見を踏まえ、企業間の生産性格差をキーワードに、マイクロレベルから我が国の産業・市場構造の変化と生産性の水準、および生産性成長の関係を明らかにしようとするものである。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 日本企業の本社部門の立地について:本社移転の決定要因と生産性による選別(松浦 寿幸)(DP 12-J-022)
- Heterogeneous Impact of Trade Liberalization on Vertical FDI: Evidence from Japanese firm-level data(HAYAKAWA Kazunobu and MATSUURA Toshiyuki)(DP 13-E-020)
- Performance of Newly Listed Firms: Evidence from Japanese firm and venture capital data(MIYAKAWA Daisuke and TAKIZAWA Miho)(DP 13-E-019)
- International Productivity Gaps and the Export Status of Firms: Evidence from France and Japan(Flora BELLONE, KIYOTA Kozo, MATSUURA Toshiyuki, Patrick MUSSO and Lionel NESTA)(DP 13-E-011)
- International Production Networks and Domestic Operations of Japanese Manufacturing Firms: Normal periods and the Global Financial Crisis(ANDO Mitsuyo and KIMURA Fukunari)(DP 12-E-047)
- Product and Labor Market Imperfections and Scale Economies: Micro-evidence on France, Japan and the Netherlands(Sabien DOBELLAERE, KIYOTA Kozo and Jacques MAIRESSE)(DP 12-E-020)

V-7)経済変動の需要要因と供給要因への分解:理論と実証分析

プロジェクトリーダー:小西 葉子 F

<プロジェクト概要>

わが国の90年代以降は、マイナス成長が続き生産性も著しく低下したと言われている。少子高齢化が進むわが国が持続可能な成長をするためには、生産性の向上は必要不可欠であると認識され、企業や、より小さい生産単位である事業所、セグメントのパネルデータを用いた分析も盛んに行われてきた。標準的な方法として、生産関数を推定して全要素生産性(Total Factor Productivity:TFP)を計測するが、推定されたTFPは深刻なバイアスが生じることがかねてより指摘されてきた。既存の手法により生産性を計測し、生産性の下降が観察された際、その原因が技術力の後退によるものか、需要の縮小によるものかを識別することができない。これでは、本来は需要刺激政策をとるべきなのに、生産側を補助するという逆の政策をとってしまいかねない。本プロジェクトでは、この問題を解決するべく製造業とサービス業について経済変動の供給要因と需要要因の分解を行うことを目指す。本プロジェクトは(1)製造業の生産性の計測、(2)広義サービス業の生産性の計測、(3)出生率の地域差の要因分析の3つに分かれている。(1)と(2)の生産性の計測では、少子高齢化社会を前提として持続可能な成長のために何ができるか、(3)は少子高齢化社会の進行を止めるあるいは和らげるために必要なものが何かを明らかにする分析となる。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- Decomposition of Supply and Demand Shocks in the Production Function Using the Current Survey of Production(KONISHI Yoko and NISHIYAMA Yoshihiko)(DP 13-E-003)

ポリシーディスカッションペーパー

- 生産動態統計調査と工業統計調査の事業所マッチング法について(2005年-2009年)(小西 葉子)(PDP 12-P-020)

2012年度の産業・企業生産性向上プログラムの研究成果で研究プロジェクトに属さないもの(その他)

<プロジェクトに属さない独立したもの>

ワークショップ

"Japan-Korea Workshop on Productivity Analysis"(2012/12/07)

研究プログラム

新しい産業政策

プログラムディレクター 大橋 弘

VI

世界主要国が環境分野をはじめとして産業政策的要素を含んだ戦略・政策を策定する動きがある中、環境政策、エネルギー政策、資源政策、競争政策、農政改革等も視野に入つつ、新規需要の果たす役割にも留意して、日本経済の課題を解決するための新しい産業政策の在り方等について研究を行う。

研究プロジェクト紹介

VI-1)新しい産業政策に関わる基盤的研究

プロジェクトリーダー:大橋 弘 FF

<プロジェクト概要>

東日本大震災は、わが国が抱えてきた問題点を改めて浮き彫りにした。円高や高い法人実効税率など、震災前から指摘されていたわが国企業を取り巻く環境が、昨今のエネルギー政策の見直し等でさらに厳しくなるなか、製造業を中心として海外生産へのシフトが加速されることが懸念されている。産業構造がトレンドとして製造業からサービス業へとシフトしている中で、雇用の受け皿としての新たな産業分野の創出が望まれている。本プロジェクトでは、そうした問題意識を背景として、新しい産業政策に関わる基盤的な研究を理論的および実証的双方のアプローチから行うことを目的とする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶プロダクト・イノベーションにおける波及効果と戦略的關係—わが国のイノベーション政策への示唆—(五十川 大也、大橋 弘) (DP 12-J-034)
- ▶New-to-Market Product Innovation and Firm Performance: Evidence from a firm-level innovation survey in Japan (ISOGAWA Daiya, NISHIKAWA Kohei and OHASHI Hiroshi) (DP 12-E-077)

VI-2)中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長

プロジェクトリーダー:青山 秀明 FF

<プロジェクト概要>

日本の中小企業については、中小企業信用リスクデータベース(CRD)が過去10年程度にわたって、それらの大きな割合をカバーしている。本プロジェクトではこのデータベースを主に用いて、経済物理学的な方法論により、中小企業の構造と成長に関する分析、エネルギー、環境などの新たな成長分野やイノベーションに関わる分析を行う。これにより、新しい成長やイノベーションをもたらす企業群や産業セクターの発見、それら企業の財務データによる特徴付けを可能とする。さらに、中小企業の成長とエネルギー消費・CO₂排出の関係を調べ、今後の日本の中小企業の持続的成長を支える制度の検討を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶中小企業の労働生産性—労働者数と労働生産性分布に見る高生産性中小企業—(青山 秀明、家富 洋、池田 裕一、相馬 亘、藤原 義久、吉川 洋) (DP 12-J-026)
- ▶Equilibrium Distribution of Labor Productivity (AOYAMA Hideaki, IYETOMI Hiroshi and YOSHIKAWA Hiroshi) (DP 12-E-041)
- ▶Scaling Laws in Labor Productivity (FUJIWARA Yoshi, AOYAMA Hideaki and Mauro GALLEGATI) (DP 12-E-040)

VI-3)グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革

プロジェクトリーダー:山下 一仁 SF

<プロジェクト概要>

WTO交渉やFTA交渉(TPPを含む)において、農産物関税の大幅な引き下げや撤廃が求められているが、国内農業界はこれに強く抵抗している。他方で、高い関税で守ってきた国内の食用農産物市場は、高齢化と人口減少によって縮小していく。国内市場を守るだけの対応では、日本農業の衰退を招くことは明らかであり、農業にとっても海外市場の確保が必要となっている。このような問題意識の下で、本プロジェクトでは、これまでRIETIで実施してきた研究プロジェクト「食の安全と貿易」、「環境と貿易」に続き、「農業と貿易」に焦点を当て、WTO農業協定、ドーハラウンド交渉、FTA交渉等について、法と経済の観点から分析を行うとともに、具体的な対応策について提言する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶食料の輸出数量制限に対する規制の有効性(山下 一仁) (DP 13-J-006)

研究プロジェクト紹介

VI-4) グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー: 川濱 昇 FF/サブリーダー: 大橋 弘 FF

<プロジェクト概要>

独禁法に基づく競争政策に対する関心が、ASEAN諸国を中心に急速に高まっている。経済のグローバル化という新たな市場環境に直面する中で、世界各国は独禁法に基づく競争政策の運用やその考え方に対して方向転換を迫られている。他方で、東日本大震災以降、我が国がその経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできず、競争政策の役割はますます高まっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶現代・起亜自動車の合併に関する定量的評価(大橋 弘、遠山 祐太)(DP 12-J-008)

VI-5) 大震災後の環境・エネルギー・資源戦略に関わる経済分析

プロジェクトリーダー: 馬奈木 俊介 FF

<プロジェクト概要>

本研究の目的は、東日本大震災をも踏まえつつ、世界金融危機後に実施された日本を含む主要国における環境政策のパフォーマンス評価を行うと同時に、今後の日本の産業・エネルギー政策のあり方について、新たな成長分野を切り拓く視点から具体的な政策提言を行うことである。本研究の意義は、環境政策の産業政策としての特徴を明確に考慮に入れて評価分析を行う点にある。グローバル競争の時代、市場間、産業間・産業内での相互作用は多面的であり、産業政策は当初予期せぬ効果を生みかねない。経済分析によって、相互作用を明確に考慮に入れた産業政策の総合的な評価分析が可能となる。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶Analysis of Alternative Fuel Vehicles by Disaggregated Cost Benefit (MANAGI Shunsuke) (DP 12-E-035)

VI-6) 電力自由化に関わる国際比較研究

プロジェクトリーダー: 八田 達夫 FF

<プロジェクト概要>

諸外国は90年代以来、発送電分離し、電力自由化を推進する一方で、競争政策の観点からの規制体制を整備し、電力逼迫時に電力需給を価格調整するメカニズムの整備をしてきた。日本でも、東日本大震災を契機に、電力の自由化を大きく進める必要性が広く認識されている。日本で自由化を推進する道筋を検討するためには、諸外国が自由化に際して、原子力安全対策および事故賠償を含む、技術的・経済的・政治的な問題にどのように対処してきたかを国際比較することが必須である。本研究はこの国際比較を目的としている。

VI-7) 日本経済の課題と経済政策Part2—人口減少・持続的成長・経済厚生—

プロジェクトリーダー: 吉川 洋 FF/サブリーダー: 宇南山 卓 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトでは、昨年度の研究プロジェクトから引き続き、日本経済の課題について、需要面と供給面に分けて問題の所在を明らかにする。今回は、理論的には、人口減少が経済成長にもたらす影響に焦点を当てて分析を進める。需要が常に飽和する傾向があることを前提に、これまでの研究と同様、イノベーションの重要性を明らかにしていく。また、持続的な成長を達成し、日本の課題を解決するための政策についても考察を深める。現在の政策的最重要課題である「消費税の引き上げ」および「震災からの復興」について分析対象とする。具体的な課題について、実際の政策が持続的な成長に果たす役割について様々な角度から分析する。

研究プログラム

人的資本

プログラムディレクター 鶴 光太郎 SF

VII

急速な高齢化の進行、グローバル競争の強まり、東日本大震災からの復興の中で、資源小国である日本が経済活力を維持・強化し、成長力を高めていくためには、人的資源の活用が大きなカギを握っている。労働者のインセンティブや能力を高めるような労働市場制度のあり方、幼児教育から高等教育、さらに、就業期の人材育成、高齢者の活用まで含めた、ライフサイクル全体の視点からの人的資本・人材力強化の方策について多面的、総合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

Ⅶ-1)労働市場制度改革

プロジェクトリーダー:鶴 光太郎 FF

<プロジェクト概要>

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions)の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制、労働政策のあり方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 最低賃金と貧困対策(大竹 文雄)(DP 13-J-014)
- 最低賃金の決定過程と生活保護基準の検証(玉田 桂子、森 知晴)(DP 13-J-013)
- 最低賃金と労働者の「やる気」—経済実験によるアプローチ(森 知晴)(DP 13-J-012)
- 最低賃金と地域間格差:実質賃金と企業収益の分析(森川 正之)(DP 13-J-011)
- 最低賃金が企業の資源配分の効率性に与える影響(奥平 寛子、滝澤 美帆、大竹 文雄、鶴 光太郎)(DP 13-J-010)
- 最低賃金と若年雇用:2007年最低賃金法改正の影響(川口 大司、森 悠子)(DP 13-J-009)
- 最低賃金の労働市場・経済への影響—諸外国の研究から得られる鳥瞰図的な視点—(鶴 光太郎)(DP 13-J-008)
- 非正規労働者の雇用転換—正社員化と失業化(久米 功一、鶴 光太郎)(DP 13-J-005)
- ワークライフバランスに対する賃金プレミアムの検証(黒田 祥子、山本 勲)(DP 13-J-004)
- 非正規労働者からみた補償賃金—不安定雇用、暗黙的な正社員拘束と賃金プレミアムの分析—(鶴 光太郎、久米 功一、大竹 文雄、奥平 寛子)(DP 13-J-003)
- International Transmission of the 2008-09 Financial Crisis: Evidence from Japan(HOSONO Kaoru, TAKIZAWA Miho and TSURU Kotaro)(DP 13-E-010)
- Effect of Work-Life Balance Practices on Firm Productivity: Evidence from Japanese firm-level panel data(YAMAMOTO Isamu and MATSUURA Toshiyuki)(DP 12-E-079)

ワークショップ

「最低賃金改革」(2012/09/11)



Ⅶ-1)労働市場制度改革
ワークショップ
「最低賃金改革」(2012/09/11)

Ⅶ-2) 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス— プロジェクトリーダー: 川口 大司 FF

<プロジェクト概要>

人材の適切な配置や育成が生産性向上に向けて果たす役割は大きい。非流動的な労働市場を持つ日本経済においては、企業内の人材配置や育成がとりわけ重要な役割を果たしている。能力・適性、職務遂行の努力水準などに関して企業と労働者の間に情報の非対称性が存在し、かつ、完備な契約を書くことが難しい中で、企業は非効率性を回避するため、人事制度に工夫をこらしてきた。これらの人事制度については、聞き取りやアンケート調査などから一般的な傾向が知られており、定型化された事実を理論的に説明する試みも行われてきた。これらの研究を踏まえ、この研究では企業数社の人事データを用いた理論の計量経済学的検証を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

➤ Rising Wage Inequality Within Firms: Evidence from Japanese health insurance society data (SAITO Yukiko and KOUNO Toshiaki) (DP 12-E-039)

Ⅶ-3) 活力ある日本経済社会の構築のための基礎的研究 プロジェクトリーダー: 西村 和雄 FF

<プロジェクト概要>

経済を複雑系とみることによって、異なる個人の行動経済学的分析と、異なる経済主体から成る経済の動学分析を基礎とした統合的理論研究を通じて、経済成長をもたらす要因を明らかにする。ミクロ的分析としては、アンケート、実験、脳計測と解析から成り立っている。マクロ的分析としては、非線形動学的手法を使って、海外の研究者と議論しながら進めてゆく。いずれも、学際的なアプローチをとるものである。

日本の経済・社会を複雑系として捉えるなら、現象の背後に本質的な与件が隠れていることに気付く。本質的な与件を変えることで、システムが生み出すダイナミックな動きを改善し、経済成長を可能にすることができるはずである。

本プロジェクトでは、問題に取り組むに当たり、特に以下の3点に注目する。第1点は「多数経済主体からなる経済の成長と安定化に対する影響」、第2点は「人的資本が経済成長に与える影響」、第3点は「経済主体の違いと意思決定の関係」である。

第1点に関しては、経済成長の国際的連関に関する基礎的な分析を行い、多数の国の間に外部性を通じた相互依存関係がある場合について、貿易を通じた国際連関を分析することである。

第2点については、人的資本に注目し、これらの要素が経済成長において果たす役割を分析する。特に、教育の果たす役割について分析し、望ましい教育制度のあり方について議論する。2000年にノーベル経済学賞を受賞したシカゴ大学のヘックマン教授の研究では、幼児教育への投資効果が極めて大きい。教育がイノベーションと成長への鍵となる。

第3点については、経済主体の認知のあり方が、学習や意思決定にどのような影響を与えるかについて、個人の脳活動計測を含めた神経経済学的な分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

➤ 大学入試制度の多様化に関する比較分析—労働市場における評価—(浦坂 純子、西村 和雄、平田 純一、八木 匡) (DP 13-J-019)

Ⅶ-4) 財政的な統一視点(財政制約下の最適資源配分)からみた教育財政ガバナンス・システムの構築 プロジェクトリーダー: 赤井 伸郎 FF

<プロジェクト概要>

現在、日本を取り巻く環境は、激動の時代にある。アジアでは、中国・東南アジアが急成長を遂げる一方で、巨大な政府債務と景気の低迷で、政府の財政政策は身動きが取れにくい状態にある。また、少子高齢化の進展により労働力人口が減少する中で、成熟化した日本が、将来に渡る経済成長を持続するためには、日本国民それぞれの知識レベル・生産性の引き上げが急務である。これらを踏まえると、学校教育を通じた人的資本の蓄積および、その目的に向け限られた資源を有効に活用することが不可欠となっている。これらを実現するためには、説明責任・透明性を持った教育ガバナンス・システムの下で、国の責任を明確にするとともに、効果的・効率的・公平な教育財政制度(財政制約下の最適資源配分)を設計することが、最重要である。

そこで、本研究プロジェクトでは、経済成長を促す人的資本構築のための公教育負担の在り方として、財政的な統一視点から教育段階を超えた効果的資源配分の在り方を探り、教育財政ガバナンス・システムの構築に向けた政策提言を行うことを目的とする。

研究プロジェクト紹介

Ⅶ-5) アジアにおけるビジネス・人材戦略研究

プロジェクトリーダー: 一條 和生 FF

<プロジェクト概要>

我が国企業の成長には、アジアを初めとするグローバル市場で事業展開を拡大することが不可欠である。しかし、アジア・ビジネスを初めとするグローバルビジネスに対する知見・ノウハウは依然として欠如しており、それは多分にベストプラクティスの研究不足に起因している。本研究では、日本企業のアジア、とりわけ中国、インドにおけるビジネス展開の事例を科学的に研究し、そこから成功のキーファクターを抽出する。その研究成果は学術論文とケースにまとめられる。とりわけ、将来的には研究に基づいて作成されたケースを使いグローバル経営を担う人材を育成する拠点構築を構想している点に、本研究の大きな特徴がある。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 発展途上国のキャッチダウン型イノベーションと日本企業の対応—中国の電動自転車と唐沢製作所(丸川 知雄、駒形 哲哉)(DP 12-J-029)
- Doing Business in Asia (ICHIJO Kazuo) (DP 12-E-074)
- Strategies for Japanese Companies in India (KONDO Masanori) (DP 12-E-064)
- The Compressed Development of China's Photovoltaic Industry and the Rise of Suntech Power (MARUKAWA Tomoo) (DP 12-E-051)

ポリシーディスカッションペーパー

- Japan-India Economic Relationship: Trends and prospects (KONDO Masanori) (PDP 12-P-016)

Ⅶ-6) 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究

プロジェクトリーダー: 関沢 洋一 SF

<プロジェクト概要>

本研究では、人的資本という観点から見たメンタルヘルスの位置付けについて考察するとともに、我が国におけるメンタルヘルスへの取り組みのあり方について検討する。また、副次的な研究テーマとして、心の問題(特に不安や憂うつなどの感情)が需要面から経済成長を妨げている可能性について検証する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 感情が消費者態度に及ぼす影響についての予備的研究(関沢 洋一、桑原 進)(DP 12-J-027)

Ⅶ-7) ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスの効果研究

プロジェクトリーダー: 樋口 美雄 FF

<プロジェクト概要>

グローバル競争の激化や少子高齢化による内需の低迷等により、我が国企業を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした中、縮小均衡の「やせ我慢経済」から継続的なイノベーションによる「価値創造経済」への構造改革を遂げるために、人材戦略としての「ダイバーシティ推進」は避けて通れないものであり、特に女性活躍の推進は、その第一歩であり試金石。しかしながら、我が国における管理職の女性比率は、先進諸国の中で極めて低水準にあり、女性の活躍推進に必ずしも積極的ではない企業も少なくない。また、女性の起業も低調であり、女性役員も少ない。

本プロジェクトでは、ダイバーシティ指標、女性起業の現状把握、ダイバーシティ指標と企業のグローバル化、イノベーションとの関係性、ダイバーシティ指標と企業業績、雇用創出、企業成長性の相関関係(因果関係)を確認し、更に、ダイバーシティと企業業績や成長性の関係が強化される条件(人的資源管理、ダイバーシティ・マネジメント等)を、データ分析、ヒアリング、先進企業事例調査、海外事例調査などによって特定していく。

VIII

他国に例を見ない急激な少子高齢化の中で、我が国の経済活力を維持していくため、包括的高齢者パネルデータの分析、社会保障と税制を一体とした改革の方向性、環境税と省エネ投資補助金の適切な組み合わせ、大震災からの復興・景気回復・財政再建の同時達成へ向けての政策提言、サードセクターを含む新しい公共のあり方等に関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

Ⅷ－１）経済成長を損なわない財政再建策の検討

プロジェクトリーダー：深尾 光洋 FF

＜プロジェクト概要＞

資本ストック、労働力人口と過去のGDP成長率から、全要素生産性を推計することで、日本の潜在成長率を推計する。これにより、傾向的な日本の実質成長率の低下の背景を分析し、資本ストックの伸び率の低下と労働力人口の減少傾向の寄与度を推計する。これにより、社会保険料率引き下げによる雇用促進効果（タックス・ウェッジ削減効果）、温暖化対策のための投資補助金の成長促進効果などを推計する。また、消費税と炭素税の段階導入による物価の先高期待が消費支出を拡大する効果を、異時点間の効用最大化モデルを使って推計し、増税による消費抑制効果と比較することで、間接税の段階増税と社会保険料の削減効果の両者を比較する。国民年金・基礎年金の財源を現在の源泉徴収による雇用所得課税と自営業者などに対する定額負担の組み合わせから消費税にシフトすることによる所得分配に与える影響を所得階層別に推計する。

＜主な研究成果＞

ディスカッションペーパー

- ▶成長に友好的な税・年金改革—マクロモデルによる効果試算—(岩田 一政、猿山 純夫) (DP 13-J-001)
- ▶国債金利の変動が金融・経済に及ぼす影響—金融マクロ計量モデルによる分析—(鎌田 康一郎、倉知 善行) (DP 12-J-021)
- ▶日本の財政赤字の維持可能性(深尾 光洋) (DP 12-J-018)
- ▶公的負担と企業行動—企業アンケートに基づく実証分析—(小林 庸平、久米 功一、及川 景太、曾根 哲郎) (DP 12-J-010)
- ▶Regionalization vs. Globalization (HIRATA Hideaki, Ayhan KOSE and Christopher OTROK) (DP 13-E-004)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶欧州財政危機と日本への含意(深尾 光洋) (PDP 12-P-011)

研究プロジェクト紹介

Ⅷ-2) 社会保障問題の包括的解決をめざして: 高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー: 市村 英彦 FF/サブリーダー: 清水谷 諭 CF

<プロジェクト概要>

世界的に例を見ない高齢化のスピードを経験する中で、高齢者の生活の質を落とすことなく、持続的な社会保障システムを構築することが求められている。このプロジェクトでは、これまでの医療・介護・年金ごとの分野別アプローチやマクロモデルを使ったシミュレーション分析の限界を超え、高齢者の多様性を前提にしたミクロ的かつ包括的な市場指向型の「新しい」アプローチを実現するために、過去に実施した調査や同様の高齢者調査(HRS/ELSA/SHARE)の知的支援も十分に踏まえ、「世界標準」の中高年齢者パネル調査を行う。健康状態、経済状況、家族関係、就業状況、社会参加といった多面的かつ国際的に比較可能なデータ収集を行い、豊富なミクロデータを踏まえた“Evidence-based Policy Making”を日本の社会保障政策分野で確立するとともに、日本の経験を踏まえて諸外国の政策立案にも貢献する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 税・社会保障の所得再分配効果～JSTARによる検証～(中田 大悟) (DP 12-J-028)
- Social Security Earnings Test and the Labor Supply of the Elderly: New evidence from unique survey responses in Japan (SHIMIZUTANI Satoshi) (DP 13-E-017)
- Revisiting the Labor Supply Effect of Social Security Earnings Test: New evidence from its elimination and reinstatement in Japan (SHIMIZUTANI Satoshi and OSHIO Takashi) (DP 13-E-016)
- Public Pension Benefits Claiming Behavior: New evidence from the Japanese Study on Aging and Retirement (SHIMIZUTANI Satoshi and OSHIO Takashi) (DP 12-E-068)
- Self-Rated Health Status of the Japanese and Europeans in Later Life: Evidence from JSTAR and SHARE (FUJII Mayu, OSHIO Takashi and SHIMIZUTANI Satoshi) (DP 12-E-061)
- Option Value of Work, Health Status, and Retirement Decisions: New evidence from the Japanese Study on Aging and Retirement (JSTAR) (SHIMIZUTANI Satoshi, FUJII Mayu and OSHIO Takashi) (DP 12-E-050)

関連ウェブサイト

JSTAR(くらしと健康の調査)

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

IX

20世紀末の日本の経済社会とその通商産業政策を考察するにあたって、1980年から2000年を中心とした通産政策を振り返り、評価することが本研究の目的である。20世紀末の20年間は、日本の経済社会にとって意味のある変化の時期であると同時に、通商産業政策にとってもきわめて大きな実質的かつ組織的な変化のときであった。本研究は、世紀の転換期に訪れた通商産業政策の変化が、それまでの四半世紀の政策課題の認識やそれに対応した政策手段の選択、さらにはその結果に対する評価等にもとづいてどのようにもたらされたものかを明らかにしようとするものである。

研究プロジェクト紹介

IX-0)政策史総論※

プロジェクトリーダー:尾高 煌之助 政策史顧問

※2011年度の研究プロジェクトですが、他の政策史各論と併せて研究成果の公表が2012年度となったことから、本文に参考として記載しています。

<プロジェクト概要>

20世紀末の20年間、通産政策を巡る社会経済環境には、少なくとも4つの大きな変化が訪れた。国内のマクロ経済状況の変化、世界的規模の経済の国際化(グローバル化)、市場の重視と財政再建、そして地球環境の維持保全に関する国際世論の高揚、がそれである。これらの変化の1つの帰結として、1990年代には通産政策にも転機が訪れた。本研究では、通産政策史各論研究が描き出す政策の変遷から政策思想や政策の転換点に注目し、全体を総括するとともに、通商産業省から経済産業省への変遷に伴う予算、組織、人事などの対応についても検証する。

<主な研究成果>

出版物

『通商産業政策史 1 総論』(尾高 煌之助 著)

財団法人 経済産業調査会、2013年1月

通商産業政策史完成記念シンポジウム

「グローバル化と産業政策の転換」(2013/01/29)



IX-1)政策史各論

プロジェクトリーダー:武田 晴人 FF

<プロジェクト概要>

1980年から2000年を中心とする時代の通商産業政策について、主要な政策項目別に調査研究を行う。当時の政策の立案過程、立案を必要とらした産業・経済情勢、政策実施の過程、政策意図の実現の状況、政策実施後の産業・経済情勢等について、客観的な事実の記録のみならず、分析、評価的視点も織り込みながら、記述、評価し、政策変化を検証する。

<主な研究成果>

出版物

通商産業政策史 2
通商・貿易政策通商産業政策史 3
産業政策通商産業政策史 7
機械情報産業政策通商産業政策史 8
生活産業政策通商産業政策史 12
中小企業政策

関連ウェブサイト

通商産業政策史関連資料

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/hjtip/index.html>

研究プロジェクト紹介

IX-2)原子力安全・保安院政策史

プロジェクトリーダー:橘川 武郎 FF

＜プロジェクト概要＞

平成13年に設立されてから、平成24年に環境省の外局として原子力規制庁に移管されるまでの原子力安全・保安院の11年間について、今後の原子力安全行政に生かすことを念頭におき、保安院の政策及び行政機構としてのあり方等について客観的な事実の記録のみならず分析、評価的視点も織り込みながら記述、評価し政策変化を検証する。

IX-3)産業政策の歴史的評価

プロジェクトリーダー:岡崎 哲二 FF

＜プロジェクト概要＞

本プロジェクトは、通商産業省および経済産業省がこれまでに立案・実施してきた主要な産業政策について、経済分析と歴史研究のアプローチを統合してその客観的な評価を行うことを目的とする。こうした政策評価は、国民に有益な情報を提供することはもちろん、現在の政府もそこから政策立案のための有意義な教訓を得ることができると考える。具体的には、貿易・資本取引の自由化、機械・電子工業の育成、大規模小売店舗の立地規制などの政策を取り上げて、その立案・決定過程と運用実態を明らかにするとともに、政策の効果を定量的に計測する。各政策の立案・決定過程および運用実態については、主に経済産業研究所が保管している通産省作成資料の読解、検討によって行う。ここでは、歴史研究のアプローチが主として用いられる。政策効果については、上記内部資料に含まれる数量データの他、関連する公表データを収集したうえで、それに基づいて計量経済学的分析等を行うことを通じて評価する。

IX-4)通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究

プロジェクトリーダー:武田 晴人 FF

＜プロジェクト概要＞

本プロジェクトでは、これまでの通商産業政策史研究(1980-2000年)における政策領域別の研究成果を踏まえ、この時期における通商産業政策の全体を貫く理念がどのように変容したかを明らかにする。また、2010年頃までの通商産業政策・経済産業政策の主要課題のうち、中小企業政策および資源エネルギー政策を巡る以下のテーマに焦点を当て、歴史的な文脈のなかで中期的な視点に立って評価する。

- (1) 中小企業政策の対象が組合から個別企業へとシフトする中で、中小企業への施策普及が十分なものとなっているか。
- (2) 原子力発電の経済性に関わる認識がいかにして形成されてきたのか。
- (3) 対中東資源外交において、通産省がどのような課題に直面し、どのような解決策が試みられたか。



IX-1) 政策史各論
関連ウェブサイト
通商産業政策史関連資料

Special Projects

特定研究

前出の9つの研究プログラムには属さない独立した研究プロジェクト。

研究プロジェクト紹介

SP-1) 効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会

プロジェクトリーダー: 植杉 威一郎 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトでは、貸出市場における政府部門関与の効果、震災に伴う二重ローン問題が企業活動に及ぼす影響など、政策的な関心に応える研究課題について、主としてデータを用いた実証分析を行う。同時に、金融危機時における銀行－企業間関係のあり方、企業間のネットワークデータを用いたCO₂排出量削減手法の検討、企業間取引と産業集積の関係など、企業金融や企業間ネットワークに係る基礎的な問題を明らかにする研究課題についても分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 銀行別の預金金利パススルー計測による市場分断仮説の検証: パネル共和分による実証分析(内野 泰助) (DP 12-J-023)
- Time to IPO: Role of heterogeneous venture capital (MIYAKAWA Daisuke and TAKIZAWA Miho) (DP 13-E-022)
- Role of Inter-firm Transactions on Industrial Agglomeration: Evidence from Japanese firm-level data (NAKAJIMA Kentaro, SAITO Yukiko and UESUGI Ichihiro) (DP 13-E-021)
- Natural Disasters, Damage to Banks, and Firm Investment (HOSONO Kaoru, MIYAKAWA Daisuke, UCHINO Taisuke, HAZAMA Makoto, ONO Arito, UCHIDA Hirofumi and UESUGI Ichihiro) (DP 12-E-062)
- Firm Growth and Efficiency in the Banking Industry: A new test of the efficient structure hypothesis (HOMMA Tetsushi, TSUTSUI Yoshiro and UCHIDA Hirofumi) (DP 12-E-060)
- Do Bond Issues Mitigate Hold-up Costs? Evidence from Japan's financial liberalization period (UCHINO Taisuke) (DP 12-E-046)
- Localization of Interfirm Transaction Relationships and Industry Agglomeration (NAKAJIMA Kentaro, SAITO Yukiko and UESUGI Ichihiro) (DP 12-E-023)
- The Effects of a Megabank Merger on Firm-Bank Relationships and Borrowing Costs (UCHINO Taisuke and UESUGI Ichihiro) (DP 12-E-022)
- Transactions as a Source of Agglomeration Economies: Buyer-seller matching in the Japanese manufacturing industry (NAKAJIMA Kentaro) (DP 12-E-021)

HIT-TDB-RIETI 国際ワークショップ

「企業間ネットワークに関する経済分析」(2012/11/29-30)



SP-1) 効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会
HIT-TDB-RIETI 国際ワークショップ
「企業間ネットワークに関する経済分析」(2012/11/29-30)

研究プロジェクト紹介

SP-2)次世代エネルギー統計及び需給動向分析システムの研究開発
プロジェクトリーダー:戒能 一成 F

<プロジェクト概要>

国のエネルギー環境政策上の公式統計としては、現在RIETIが開発した「総合エネルギー統計(2005年度版)」および「都道府県別エネルギー消費統計(2006年度版)」が使用されている。近年、第三次産業部門についてのエネルギー消費統計や運輸部門での自動車燃料消費統計など、政府において新たな統計調査が開始され推計方法を一層改善する有力な材料が整備されつつある状況にある。このため、エネルギー環境政策上の節目である京都議定書上の第1約束期間が終了する2012年の採択を目指して、次世代の総合エネルギー統計および需給分析システムの開発を実施する。

SP-3)企業統治分析のフロンティア・日本企業の競争力の回復に向けて:企業統治・組織・戦略選択とパフォーマンス
プロジェクトリーダー:宮島 英昭 FF

<プロジェクト概要>

本研究チームはこれまで企業統治の理論的・実証的分析を継続的に進め、その作業を通じて日本企業がかつての同質的な構造から大きく多様化し、その進化は、制度間のハイブリッドな結合と制度内における異なった制度の並存によって特徴付けられること、また、ハイブリッドな構造を持つ企業が高いパフォーマンスを維持する一方、その企業の改革は試行錯誤の過程にあり、しかも、ハイブリッド化、階層化は無視しがたい調整コストを伴う可能性のあることなどを明らかにしてきた。本プロジェクトは、近年の企業統治の変化(会社の法の再検討、取締役会改革、報酬制度の設計、所有構造の変化、経営権市場の特徴など)の分析に加えて、以上の理解をさらに発展させ、日本の競争力回復を可能とする企業統治の再設計を目的として、企業統治の特性と、企業の組織・戦略の関係の分析を進めることを課題とする。

従来の実証研究においては、企業統治の特性が業績に与える経路は殆ど顧みられることがなかった。そこで、本プロジェクトでは、企業統治の特性・経営戦略・企業業績の包括的な分析を目指す。企業の財務政策、組織・事業戦略に関する定量的・定性的情報を収集して新たな経営戦略・組織に関する変数を構築し、この変数を利用しながら(1)この経営戦略・組織選択が企業業績に与える影響、(2)この経営・組織戦略の選択が、企業統治の特性のうちの要因によって、どの程度決定されているかを検討し、さらに(3)企業統治、企業戦略、企業パフォーマンス3者の相互関係(因果関係)を検討する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- The Market for Corporate Subsidiaries in Japan: An empirical study of trades among listed firms (USHIJIMA Tatsuo and Ulrike SCHAEDE) (DP 13-E-012)
- Institutional Change and its Economic Consequence in Japan: The bright and dark sides of hybridization (MIYAJIMA Hideaki) (DP 12-E-049)

ポリシーディスカッションペーパー

- 日本企業の取締役会構成の変化をいかに理解するか?:取締役会構成の決定要因と社外取締役の導入効果(宮島 英昭、小川 亮) (PDP 12-P-013)

関連ウェブサイト

企業統治分析のフロンティア:日本企業の競争力回復に向けて
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/fcga2011/index.html>



SP-4)RIETIデータ整備

プロジェクトリーダー:小田 圭一郎 SF

<プロジェクト概要>

RIETIが所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトが研究遂行のために購入した大規模データやプロジェクトの成果物として形成されたデータ(アンケート調査の結果も含む)がある。本プロジェクトの目的は、これらのデータセットに対し、利用者がより効率的にデータが使用可能となるためのインフラ整備を行うことである。加えて、研究者のみでなく社会的にも新たな知見を与え得るデータ(アンケート調査の結果など)の公表可能性やその手段も視野に入れ、所内での活発な議論の場になることも目的としている。

さらにRIETIにはMETIが所有する個票データのハンドリングについての知識がすでに集積しており、研究者が個票を入手して速やかに分析に移行できるように、各統計データのマッチング等のコンバータ作りにも取り組んでいる。これらのデータ整備を行うことで、新統計法の施行後の対応や、RIETIの存在価値や独自性を高めることが可能であると考える。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

▶工業統計調査のパネル化のためのコンバータ(1993年-2009年)(阿部 武司、人見 和也、小西 葉子、富田 秀昭、内野 泰助)(PDP 12-P-007)

関連ウェブサイト

JIPデータベース2012

<http://www.rieti.go.jp/database/JIP2012/index.html>

CIPデータベース2011

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/CIP2011/index.html>

日本・中国・韓国の産業別名目・実質実効為替レート・データベース構築

<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/index.html>

アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨のAMU乖離指標

<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>

JSTAR(くらしと健康の調査)

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

RIETI-TID

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/index.html>

総合エネルギー統計の解説

<http://www.rieti.go.jp/users/kainou-kazunari/download/index.html>

都道府県別エネルギー消費統計

<http://www.rieti.go.jp/users/kainou-kazunari/energy/index.html>

長期接続産業連関データベース

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d01.html>

マイクロデータ計量分析プロジェクト

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d02.html>

海外直接投資データベース

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/FDI2010/index.html>

環太平洋諸国の生産性比較研究(ICPA)プロジェクト

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d03.html>

研究プロジェクト紹介

SP-5) 中小企業の審査とアジアにおけるCRD中小企業データベースの構築による中小企業・成長セクターへの資金提供

プロジェクトリーダー: 吉野 直行 FF

<プロジェクト概要>

日本の中小企業のアジア進出が進む中で、中小企業が金融機関から現地でも、より容易に借入ができるためには、中小企業と銀行との間の、情報の非対称性を縮小させる必要がある。そのためには、中小企業の財務データ・非債務データの収集が必要である。日本ではCRDによるデータの収集が10年以上も続けられており、大量のデータの収集・分析により、中小企業の格付けも可能となっている。アジアでは、中小企業が圧倒的な比率を占めているが、情報の非対称性により、なかなか銀行からの借入が出来ず、地元の貸金業者から、高い金利で借り入れているのが実情である。日本のCRDの経験を、タイ・インドネシア・マレーシアなどの諸国で展開し、アジアにおける中小企業金融の円滑化、さらには、日本からアジアに進出する中小企業が現地の金融機関からも容易に借り入れられるデータベースを構築したい。これにより、中小企業の格付けも可能となる。

ベトナムなどでは、現地に進出した中小企業が、地場銀行から、とても高い金利を要求され、せっかく進出したにもかかわらず、高い金融費用を払わなければならないケースも出ている。

また、日本に関しては、財務データ以外の非財務データ(ソフトデータ)が、貸出の現場で、どのように利用されているか、さらには、どのような非財務データが審査の上で重要であるかを調べることで、アジアの中小企業データの収集の際に役立てたい。

銀行の自己資本の充実が強化される中で、日本の地域の企業・中小企業に、如何に円滑に資金を流すか、貸手である銀行と借り手中小企業・地場企業の情報の非対称性を縮小させるためのデータ構築とデータ分析により中小企業の格付けの設定は不可欠な要素と思われる。

日本の場合には、信用保証協会や金融機関が集めた中小企業データを用いて、CRDデータは構築されている。しかし、タイやインドネシアでは、信用保証制度は発展途上であり、日本と同じ仕組みで中小企業データを集めることは困難であり、それぞれの国の実情を踏まえながら、データ収集、データ分析を考える必要がある。

日本と同じ形式でのデータ収集が開始できれば、日本の金融機関が現地での信用調査を日本の場合と同じに行うことができるようになり、アジアへの進出にとって有利となる。借り手の中小企業も、日本で金融機関に出しているデータ方式と同様のものを、アジアの現地の金融機関に提供すればよいことになり、企業の負担も軽減されるし、現地銀行からの借り入れの際の手間も格段に削減され、効率性の向上につながると思われる。

本プロジェクトは、中小企業庁国際室と共同しながら進めているプロジェクトである。

SP-6) 日本におけるサードセクターの経営実態と公共サービス改革に関する調査研究

プロジェクトリーダー: 後 房雄 FF

<プロジェクト概要>

本研究の目的は、社会的問題の解決や社会的ニーズへの対応の主体として、政府行政(公共セクター)、営利企業(企業セクター)と並んでその重要性が注目されつつあるサードセクターの日本における全体像と経営実態を明らかにするとともに、サードセクター組織が公共サービスの担い手となるうえでの経営改革課題と制度改革の課題を明らかにすることである。昨年度のプロジェクトによって明らかにしたサードセクターの全体像を前提に、さらにサードセクター組織の諸類型毎にその経営実態をより詳細に究明するとともに、それらが公共サービスの担い手として効率性やサービスの質において成果を挙げるうえでの経営改革課題および制度改革(事業委託契約、指定管理者制度、バウチャー制度などの制度設計および運用ルールの改革)の課題を明らかにすることを目的とする。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

▶日本におけるサードセクター組織の現状と課題—法人形態ごとの組織、ガバナンス、財政の比較—(後 房雄)(DP 12-J-012)

RIETI政策シンポジウム

「『新しい公共』の担い手としてのサードセクター:各法人形態の現状とサードセクター構築への課題」(2012/07/31)



SP-6) 日本におけるサードセクターの全体像とその経営実態に関する調査研究
RIETI政策シンポジウム
「『新しい公共』の担い手としてのサードセクター:各法人形態の現状とサードセクター構築への課題」(2012/07/31)
後 房雄 FF

SP-7) 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査

プロジェクトリーダー: 戒能 一成 F

<プロジェクト概要>

気候変動枠組条約下で日本・EUなどが参加する京都議定書においては 2008～2012年の第一約束期間内において、自国内での排出削減に加え排出権取引・JI・CDMなど「京都メカニズム」が排出削減目標の達成に利用可能とされている。このうち排出削減投資による削減分を移転するCDM・JIについては、制度のあり方について様々な問題点が指摘されており関連する制度改正が検討されているところである。

また、2010年メキシコ・カンクンでのCOP-16では、米国・中国などが参加する自主的な削減目標の提示と多国間検証を基本とした京都議定書と異なる「新たな枠組み」がカンクン合意として取りまとめられたが、当該新枠組みにおいて京都メカニズム類似の「新メカニズム」を設けることは決定したものの、その内容はなお議論中の状況にある。

本調査においては、京都議定書における「京都メカニズム」の今後の制度改正状況と、新たな枠組みにおける「新メカニズム」の検討状況を調査・分析・評価することにより、今後の効率的で実効ある温室効果ガス削減方策のあり方について国際政策提言を行うことを目的とする。

<主な研究成果>

関連ウェブサイト

国際連合気候変動枠組条約京都議定書CDM理事会 見聞録

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/cdm/index.html>**SP-8) SNSを用いたネットワークの経済分析**

プロジェクトリーダー: 松田 尚子 F

<プロジェクト概要>

日本の起業環境は、米国に比べ見劣りすると長年指摘されてきた。この要因については、資金、人材、制度面等さまざまに議論され、政策的手当もその都度なされてはきたが、起業数の偏在は、いまだに解消されないままである。この偏在の原因の1つとして本研究では、起業家を取り巻く人的ネットワークに着目する。

人的ネットワークとは、起業家の親族、同窓生、職業上の知り合い等を含み、起業やその後の企業運営のための資金調達、人材獲得、その他重要な経営判断に必要な情報を起業家にもたらすことで、起業家が経営するベンチャー企業の業績を大きく左右するものである。

このような問題意識から、本研究では東証マザーズ上場企業(178社)の「情報・通信業」64社の代表のうち、24人の経営者の友人関係と新興企業の業績との関連についてfacebookのデータを用い、明らかにする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ New Regression Models with Egocentric Social Network Data: An analysis of political party preference in Japan (YAMAGUCHI Kazuo) (DP 12-E-048)

SP-9) ソーシャルイノベーションの活性化に関する調査研究(京大との共同研究)

プロジェクトリーダー: 佐分利 応貴 CF

<プロジェクト概要>

「社会問題を解決する産業の創造」、いわゆるソーシャルイノベーションは、労働者1人当たりの生産性向上と政府の歳出抑制を同時に実現できる極めて重要な政策課題である。人類学者のマーガレット・ミードは『思慮があり、行動力のある人々はたとえ少数でも世界を変えられる—それを決して疑ってはならない。実際、それだけがこれまで世界を変えてきたのだから』という言葉を残している。本研究では、ソーシャルイノベーションの事例を収集するとともに、「行動力のある少数の人々」がどうすればソーシャルイノベーションを実現できるかについて、モデルと事例研究等に基づき分析し政策提言を行う。さらに、被災地の復興をソーシャルイノベーションで行うための研究も併せて実施する。

SP-10) 大災害からの復興と保険メカニズム構築に関する実証研究—日本の震災とタイの洪水を事例として—

プロジェクトリーダー: 澤田 康幸 FF

<プロジェクト概要>

本研究では、日本における過去の震災とタイの洪水被害という2つの自然災害を取り上げ、大災害からの復興と事前の対策(保険メカニズムを含む)に関する理論的・実証的研究を行う。より具体的な計画は2つある。第1に、阪神淡路大震災と東日本大震災を取り上げ、これら大災害がもたらしたインパクトと復興の状況を厳密に数量化する。その上で復興の制約要因を明らかにし、復興政策の在り方について検討する。第2に、2011年10月初めから発生し、タイ中部を中心に甚大な影響を与えたタイの洪水を取り上げ、今回の洪水で直接あるいは間接的に被害を受けた日系企業への被害ならびにその後の動向についての調査を実施し、洪水リスク情報と統合することで、望ましい資源配分(特にサプライチェーンを鑑みた工場立地)をもたらすメカニズム構築の要件を探る。

研究プロジェクト紹介

SP-11) 強靱な経済(resilient economy)の構築のための基礎的研究

プロジェクトリーダー: 藤井 聡 FF

<プロジェクト概要>

2008年秋の世界経済・金融危機や2011年3月の東日本大震災は甚大な人的・経済的被害をもたらした。これらを教訓として、経済政策においては、外的なショックとその波及に対して強靱な経済社会システムの構築が求められている。それは、危機時の耐性にすぐれ、危機から急回復できる国民経済の能力の増進であり、この能力を「レジリエンス(Resilience)」という。レジリエンスの追求には、政府の成長戦略等を補完する役割だけでなく、危機に事前対応するための新たな政策手法・理念の創出や、危機が顕在化した場合に機動的に対応するためのストーリーの提示等が期待される。

本研究は、経済変動等のリスクに対して強靱な(resilient)社会経済・産業構造の構築に向けて、理論・実証・思想的に幅広く検討して今後の経済産業政策の立案に結びつけることを目的とする。

2012年度の研究成果で研究プログラム・プロジェクトに属さないもの

<特別な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 日本企業の構造変化: 経営戦略・内部組織・企業行動(森川 正之) (DP 12-J-017)
- 無形資産投資における資金制約(森川 正之) (DP 12-J-016)
- 2020年全面的小康社会への展望(孟 健軍) (DP 12-J-009)
- Producers' Service Improvements and Manufacturing Agglomeration When Taking Trade Costs as a Mediator Variable: Mechanism and evidence from China(ZHAO Wei and ZHENG Wenwen) (DP 12-E-073)
- Dynamic Externalities and Manufacturing Productivity: An empirical comparison among China's top three municipalities(ZHAO Ting and ZHAO Wei) (DP 12-E-072)
- Financial Constraints in Intangible Investments: Evidence from Japanese firms(MORIKAWA Masayuki) (DP 12-E-045)

ポリシーディスカッションペーパー

- 女性活躍の推進と日本企業の機能不全脱却について(山口 一男)(PDP 13-P-002)
- マクロプルーデンス政策の観点からみた1990年代の不動産業向け融資の総量規制—クロノロジーと政策的含意—(植村 修一) (PDP 12-P-019)
- Innovation and Growth Policies in Japan-U.S. Economic Relations: Considering areas for new engagement (Sean CONNELL) (PDP 12-P-018)
- 東日本大震災の影響と経済成長政策: 企業アンケート調査から(森川 正之) (PDP 12-P-010)
- 経済の強韌性(Economic Resilience)に関する研究の展望(藤井 聡、久米 功一、松永 明、中野 剛志) (PDP 12-P-008)

ワークショップ

“East Asia-EU Economic Roundtable”(2012/12/12)

METI-RIETIシンポジウム

- 「『成熟』と『多様性』を力に一価格競争から価値創造経済へ」(2012/07/20)
- 「震災から復興する日本の進路」(2012/04/24)



2012年度 特別な研究成果
METI-RIETIシンポジウム
「『成熟』と『多様性』を力に一価格競争から価値創造経済へ」
(2012/07/20)



2012年度 特別な研究成果
METI-RIETIシンポジウム
「震災から復興する日本の進路」
(2012/04/24)
アンヘル・グリア OECD事務総長

研究プロジェクト紹介

<プログラム・プロジェクトに属さない独立したもの>

第3回RIETIハイライトセミナー

「企業の新たなグローバル展開と日本経済」(2013/03/08)

第2回RIETIハイライトセミナー

「新春セミナー～今後の経済政策」(2013/01/24)

RIETI-TIER-KIET ワークショップ

“Toward Building New Production Networks in Asia”(2012/11/13)

第1回RIETIハイライトセミナー

「円高と空洞化」(2012/10/05)

RIETI特別BBLセミナー

「日本の新たな成長戦略と世界経済」(2012/09/24)

<2011年度以前の研究プロジェクトの成果>

研究プロジェクト:サービス産業生産性向上に関する研究

プロジェクトリーダー:権 赫旭 FF

ディスカッションペーパー

- 日本企業におけるIT投資の効果:ミクロデータに基づく実証分析(金 榮愨、権 赫旭)(DP 13-J-018)
- サービス産業における賃金低下の要因～誰の賃金下がったのか～(児玉 直美、乾 友彦、権 赫旭)(DP 12-J-031)
- 企業レベルデータによる電子商取引の効果分析(安 相勲、金 榮愨、権 赫旭)(DP 12-J-014)
- 企業の教育訓練の決定要因とその効果に関する実証分析(権 赫旭、金 榮愨、牧野 達治)(DP 12-J-013)
- Aggregate and Firm-Level Volatility in the Japanese Economy(KIM YoungGak and KWON Hyeog Ug)(DP 12-E-030)
- A New Approach to Measuring the Gap between Marginal Productivity and Wages of Workers(KODAMA Naomi and ODAKI Kazuhiko)(DP 12-E-028)

研究プロジェクト:産業・企業の生産性と日本の経済成長

プロジェクトリーダー:深尾 京司 FF

ディスカッションペーパー

- Exposure to Low-wage Country Imports and the Growth of Japanese Manufacturing Plants(Anna Maria MAYDA, NAKANE Masato, Chad STEINBERG and YAMADA Hiroyuki)(DP 12-E-038)
- Does New Entry Drive Out Incumbents? Evidence from establishment-level data in Japan(ITO Keiko and KATO Masatoshi)(DP 12-E-034)
- Intensive and Extensive Decisions of Firms with Spatial Dependency(ITO Yukiko)(DP 12-E-024)

研究プロジェクト:日本経済の課題と経済政策—需要・生産性・持続的成長—

プロジェクトリーダー:吉川 洋 FF/サブリーダー:宇南山 卓 FF

ディスカッションペーパー

- ビールと発泡酒の税率と経済厚生(慶田 昌之)(DP 12-J-019)
- 応急仮設住宅の建設と被災者の支援:阪神・淡路大震災のケースを中心に(宇南山 卓)(DP 12-J-011)
- Firms' Cash Holdings and Performance: Evidence from Japanese corporate finance(SHINADA Naoki)(DP 12-E-031)
- Short-run Distributional Effects of VAT Rate Change: Evidence from a consumption tax rate increase in Japan(David CASHIN and UNAYAMA Takashi)(DP 12-E-029)
- A New Micro-Foundation for Keynesian Economics(YOSHIKAWA Hiroshi)(DP 12-E-025)

出版物

『国際比較の視点から 日本のワーク・ライフ・バランスを考える』

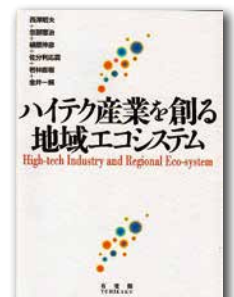
武石 恵美子 編著

ミネルヴァ書房、2012年06月

『ハイテク産業を創る地域エコシステム』

西澤 昭夫、忽那 憲治、樋原 伸彦、佐分利 応貴、若林 直樹、金井 一頼 著

有斐閣、2012年04月



*以下は2012年4月～2013年3月に刊行されたものです。

ディスカッションペーパー (Discussion Paper)

ディスカッションペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)。

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
13-J-021	2013/3	中小製造業経営者にみる協働組織の形成と協働関係を構築する能力に関する研究	稲垣 京輔(法政大学)	IV-5
13-J-020	2013/3	3.11後の東北地方における石油製品需給ギャップの推移～発生から解消まで	赤松 隆(東北大学) 山口 裕通(東北大学) 長江 剛志(東北大学) 円山 琢也(熊本大学) 稲村 肇(東北工業大学)	III-5
13-J-019	2013/3	大学入試制度の多様化に関する比較分析—労働市場における評価—	浦坂 純子(同志社大学) 西村 和雄(RIETI) 平田 純一(立命館アジア太平洋大学) 八木 匡(同志社大学)	VII-3
13-J-018	2013/3	日本企業におけるIT投資の効果：マイクロデータに基づく実証分析	金 榮慤(専修大学) 権 赫旭(RIETI)	
13-J-017	2013/3	地域資源活用企業による地域活性化に関する政策的考察	中西 穂高(RIETI) 坂田 淳一(東京工業大学) 鈴木 勝博(早稲田大学) 細矢 淳(早稲田大学)	III-4
13-J-016	2013/3	起業活動と人的資本：RIETI起業家アンケート調査を用いた実証研究	馬場 遼太(東京大学) 元橋 一之(RIETI)	IV-3
13-J-015	2013/3	起業活動に影響を与える要因の国際比較分析	高橋 徳行(RIETI) 磯辺 剛彦(慶應義塾大学) 本庄 裕司(中央大学) 安田 武彦(東洋大学) 鈴木 正明(日本政策金融公庫総合研究所)	IV-4
13-J-014	2013/3	最低賃金と貧困対策	大竹 文雄(大阪大学社会経済研究所)	VII-1
13-J-013	2013/3	最低賃金の決定過程と生活保護水準の検証	玉田 桂子(福岡大学) 森 知晴(大阪大学/日本学術振興会)	VII-1
13-J-012	2013/3	最低賃金と労働者の「やる気」—経済実験によるアプローチ—	森 知晴(大阪大学/日本学術振興会)	VII-1
13-J-011	2013/3	最低賃金と地域間格差：実質賃金と企業収益の分析	森川 正之(RIETI)	VII-1
13-J-010	2013/3	最低賃金が企業の資源配分の効率性に与える影響	奥平 寛子(岡山大学) 滝澤 美帆(東洋大学) 大竹 文雄(大阪大学) 鶴 光太郎(RIETI)	VII-1
13-J-009	2013/3	最低賃金と若年雇用：2007年最低賃金法改正の影響	川口 大司(RIETI) 森 悠子(日本学術振興会)	VII-1
13-J-008	2013/3	最低賃金の労働市場・経済への影響—諸外国の研究から得られる鳥瞰図的な視点—	鶴 光太郎(RIETI)	VII-1
13-J-007	2013/3	グローバル・ニッチトップ企業に代表される優れたものづくり中 小・中堅企業の研究—日本のものづくりニッチトップ企業に関する アンケート調査を中心に—	細谷 祐二(RIETI)	VI-5
13-J-006	2013/2	食料の輸出数量制限に対する規制の有効性	山下一仁(RIETI)	VI-3
13-J-005	2013/2	非正規労働者の雇用転換—正社員化と失業化	久米 功一(名古屋商科大学) 鶴 光太郎(RIETI)	VII-1
13-J-004	2013/2	ワークライフバランスに対する賃金プレミアムの検証	黒田 祥子(早稲田大学) 山本 勲(慶應義塾大学)	VII-1
13-J-003	2013/2	非正規労働者からみた補償賃金—不安定雇用、暗黙的な正社員拘束 と賃金プレミアムの分析—	鶴 光太郎(RIETI) 久米 功一(名古屋商科大学) 大竹 文雄(大阪大学) 奥平 寛子(岡山大学)	VII-1
13-J-002	2013/2	震災からの復旧期間の決定要因：東北製造業の実証分析	若杉 隆平(RIETI) 田中 鮎夢(RIETI)	I-1

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
13-J-001	2013/2	成長に友好的な税・年金改革—マクロモデルによる効果試算—	岩田 一政(日本経済研究センター) 猿山 純夫(日本経済研究センター)	VIII-1
12-J-035	2012/11	イノベーション創出に向けた「縁結び」と「絆の深化」:音楽産業の価値創造ネットワーク	井上 達彦(RIETI) 永山 晋(RIETI)	IV-5
12-J-034	2012/10	プロダクト・イノベーションにおける波及効果と戦略的關係—わが国のイノベーション政策への示唆—	五十川 大也(東京大学) 大橋 弘(RIETI)	VI-1
12-J-033	2012/9	発明者から見た2000年代初頭の日本のイノベーション過程:イノベーション力強化への課題	長岡 貞男(RIETI) 塚田 尚稔(RIETI) 大西 宏一郎(大阪工業大学) 西村 陽一郎(神奈川大学)	IV-1
12-J-032	2012/9	JSICサービス産業業種のイノベーション・システム特性分析—テキストマイニングによるイノベーション・ファクター感応度の計測—	尾崎 雅彦(RIETI)	V-2
12-J-031	2012/9	サービス産業における賃金低下の要因—誰の賃金下がったのか—	児玉 直美(RIETI) 乾 友彦(日本大学) 権 赫旭(RIETI)	
12-J-030	2012/9	特許の私的経済価値指標としての特許引用と引用三者閉包	和田 哲夫(学習院大学)	IV-1
12-J-029	2012/8	発展途上国のキャッチダウン型イノベーションと日本企業の対応—中国の電動自転車と唐沢製作所	丸川 知雄(東京大学) 駒形 哲哉(慶應義塾大学)	VII-5
12-J-028	2012/8	税・社会保障の所得再分配効果—JSTARによる検証—	中田 大悟(RIETI)	VIII-2
12-J-027	2012/8	感情が消費者態度に及ぼす影響についての予備的研究	関沢 洋一(RIETI) 桑原 進(内閣府経済社会総合研究所)	VII-6
12-J-026	2012/7	中小企業の労働生産性—労働者数と労働生産性分布に見る高生産性中小企業—	青山 秀明(RIETI) 家富 洋(東京大学) 池田 裕一(京都大学) 相馬 亘(日本大学) 藤原 義久(兵庫県立大学) 吉川 洋(RIETI)	VI-2
12-J-025	2012/7	海外市場情報と輸出開始:情報提供者としての取引銀行の役割	乾 友彦(日本大学) 伊藤 恵子(RIETI) 宮川 大介(日本政策投資銀行) 庄司 啓史(衆議院)	V-4
12-J-024	2012/7	東日本大震災の被災地域への負の供給ショックと復興の経済波及効果に関する乗数分析—2地域間SAMを用いて—	冲山 充((株)現代文化研究所) 徳永 澄憲(筑波大学) 阿久根 優子(麗澤大学)	III-6
12-J-023	2012/7	銀行別の預金金利パススルー計測による市場分断仮説の検証:パネル共和分による実証分析	内野 泰助(RIETI)	SP-1
12-J-022	2012/7	日本企業の本社部門の立地について:本社移転の決定要因と生産性による選別	松浦 寿幸(慶應義塾大学産業研究所)	V-6
12-J-021	2012/6	国債金利の変動が金融・経済に及ぼす影響—金融マクロ計量モデルによる分析—	鎌田 康一郎(日本銀行) 倉知 善行(日本銀行)	VIII-1
12-J-020	2012/6	被災地以外の企業における東日本大震災の影響—サプライチェーンにみる企業間ネットワーク構造とその含意—	齊藤 有希子(RIETI)	III-7
12-J-019	2012/6	ビールと発泡酒の税率と経済厚生	慶田 昌之(立正大学)	
12-J-018	2012/6	日本の財政赤字の維持可能性	深尾 光洋(RIETI)	VIII-1
12-J-017	2012/5	日本企業の構造変化:経営戦略・内部組織・企業行動	森川 正之(RIETI)	
12-J-016	2012/5	無形資産投資における資金制約	森川 正之(RIETI)	
12-J-015	2012/5	中国の経済発展、産業構造変化とルイス転換点	深尾 京司(RIETI) 袁 堂軍(復旦大学)	V-1
12-J-014	2012/5	企業レベルデータによる電子商取引の効果分析	安 相勲(韓国開発研究院) 金 榮慤(専修大学) 権 赫旭(RIETI)	
12-J-013	2012/5	企業教育訓練の決定要因とその効果に関する実証分析	権 赫旭(RIETI) 金 榮慤(専修大学) 牧野 達治(一橋大学)	

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
12-J-012	2012/5	日本におけるサードセクター組織の現状と課題—法人形態ごとの組織、ガバナンス、財政の比較—	後 房雄 (RIETI)	SP-6
12-J-011	2012/4	応急仮設住宅の建設と被災者の支援: 阪神・淡路大震災のケースを中心に	宇南山 卓 (RIETI)	
12-J-010	2012/4	公的負担と企業行動—企業アンケートに基づく実証分析—	小林 庸平 (RIETI) 久米 功一 (名古屋商科大学) 及川 景太 (RIETI) 曾根 哲郎 (RIETI)	VIII-1
12-J-009	2012/4	2020年全面的小康社会への展望	孟 健軍 (RIETI)	
12-J-008	2012/4	現代・起亜自動車の合併に関する定量的評価	大橋 弘 (RIETI) 遠山 祐太 (東京大学)	VI-4
12-J-007	2012/4	電力供給と産業構造	佐藤 仁志 (RIETI)	I -1
13-E-022	2013/3	Time to IPO: Role of heterogeneous venture capital	MIYAKAWA Daisuke (Research Institute of Capital Formation, Development Bank of Japan) TAKIZAWA Miho (Toyo Univ.)	SP-1
13-E-021	2013/3	Role of Inter-firm Transactions on Industrial Agglomeration: Evidence from Japanese firm-level data	NAKAJIMA Kentaro (Tohoku Univ.) SAITO Yukiko (RIETI) UESUGI Iichiro (RIETI)	SP-1
13-E-020	2013/3	Heterogeneous Impact of Trade Liberalization on Vertical FDI: Evidence from Japanese firm-level data	HAYAKAWA Kazunobu (Bangkok Research Center, JETRO) MATSUURA Toshiyuki (Keio Univ.)	V-6
13-E-019	2013/3	Performance of Newly Listed Firms: Evidence from Japanese firm and venture capital data	MIYAKAWA Daisuke (Research Institute of Capital Formation, Development Bank of Japan) TAKIZAWA Miho (Toyo Univ.)	V-6
13-E-018	2013/3	Do Technology Shocks Lower Hours Worked? Evidence from the Japan Industrial Productivity Database	KWON Hyeog Ug (RIETI) KO Jun-Hyung (the Univ. of Tokyo)	V-5
13-E-017	2013/3	Social Security Earnings Test and the Labor Supply of the Elderly: New evidence from unique survey responses in Japan	SHIMIZUTANI Satoshi (RIETI)	VIII-2
13-E-016	2013/3	Revisiting the Labor Supply Effect of Social Security Earnings Test: New evidence from its elimination and reinstatement in Japan	SHIMIZUTANI Satoshi (RIETI) OSHIO Takashi (Institute of Economic Research, Hitotsubashi Univ.)	VIII-2
13-E-015	2013/3	Why is Exporting Hard in Some Sectors?	Anders AKERMAN (Stockholm Univ.) Rikard FORSLID (Stockholm Univ.) OKUBO Toshihiro (Keio Univ.)	I -1
13-E-014	2013/3	A Spatial Approach to Identifying Agglomeration Determinants	MORI Tomoya (RIETI) Tony E. SMITH (Univ. of Pennsylvania)	III-3
13-E-013	2013/3	A Probabilistic Modeling Approach to the Detection of Industrial Agglomerations	MORI Tomoya (RIETI) Tony E. SMITH (Univ. of Pennsylvania)	III-3
13-E-012	2013/3	The Market for Corporate Subsidiaries in Japan: An empirical study of trades among listed firms	USHIJIMA Tatsuo (Aoyama Gakuin Univ.) Ulrike SCHAEDE (Univ. of California, San Diego)	SP-3
13-E-011	2013/3	International Productivity Gaps and the Export Status of Firms: Evidence from France and Japan	Flora BELLONE (Univ. of Nice Sophia-Antipolis and GREDEG) KIYOTA Kozo (RIETI) MATSUURA Toshiyuki (Keio Univ.) Patrick MUSSO (Univ. of Nice Sophia-Antipolis and GREDEG) Lionel NESTA (Observatoire Français des Conjonctures Economiques [OFCE])	V-6
13-E-010	2013/2	International Transmission of the 2008-09 Financial Crisis: Evidence from Japan	HOSONO Kaoru (Gakushuin Univ.) TAKIZAWA Miho (Toyo Univ.) TSURU Kotaro (RIETI)	VIII-1
13-E-009	2013/2	Endowment Effect and Trade Policy Preferences: Evidence from a survey on individuals	TOMIURA Eiichi (RIETI) ITO Banri (RIETI) MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin Univ.) WAKASUGI Ryuhei (RIETI)	I -3
13-E-008	2013/2	Geographic Concentration of Foreign Visitors to Japan	TANAKA Ayumu (RIETI)	

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
13-E-007	2013/2	Firm Productivity and Exports in the Wholesale Sector: Evidence from Japan	TANAKA Ayumu (RIETI)	I-1
13-E-006	2013/2	Open Innovation, Productivity, and Export: Evidence from Japanese firms	ITO Banri (RIETI) TANAKA Ayumu (RIETI)	I-1
13-E-005	2013/1	Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Evidence from plant-level data	OKUBO Toshihiro (Keio Univ.) TOMIURA Eiichi (RIETI)	I-1
13-E-004	2013/1	Regionalization vs. Globalization	HIRATA Hideaki (Hosei Univ./Japan Center for Economic Research) Ayhan KOSE (International Monetary Fund) Christopher OTROK (Univ. of Missouri/Federal Reserve Bank of St Louis)	VIII-1
13-E-003	2013/1	Decomposition of Supply and Demand Shocks in the Production Function using the Current Survey of Production	KONISHI Yoko (RIETI) NISHIYAMA Yoshihiko (Kyoto Univ.)	V-7
13-E-002	2013/1	Offshoring Bias in Japan's Manufacturing Sector	FUKAO Kyoji (RIETI) ARAI Sonoe (RIETI)	V-1
13-E-001	2013/1	Resource-based Regions, the Dutch Disease and City Development	TAKATSUKA Hajime (Kagawa Univ.) ZENG Dao-Zhi (Tohoku Univ.) ZHAO Laixun (Kobe Univ.)	III-1
12-E-082	2012/12	Empirical Analysis of Agglomeration Economies in Japanese Assembly-type Manufacturing Industry for 1985-2000: Using a flexible translog production function	TOKUNAGA Suminori (Univ. of Tsukuba) KAGEYAMA Masahiro (Joyo Bank) AKUNE Yuko (Reitaku Univ.) NAKAMURA Ryohei (RIETI)	III-6
12-E-081	2012/12	The Effect of Exchange Rate Changes on Germany's Exports	Willem THORBECKE (RIETI) KATO Atsuyuki (Waseda Univ.)	II-6
12-E-080	2012/12	The Impact of Host Countries' University Research and University-Industry Collaboration on the Location of Research and Development: Evidence from Japanese multinational firms	SUZUKI Shinya (NISTEP) Rene BELDERBOS (Univ. of Leuven, UNU-MERIT, and Maastricht Univ.) KWON Hyeog Ug (RIETI) FUKAO Kyoji (RIETI)	V-4
12-E-079	2012/12	Effect of Work-Life Balance Practices on Firm Productivity: Evidence from Japanese firm-level panel data	YAMAMOTO Isamu (Keio Univ.) MATSUURA Toshiyuki (Keio Univ.)	VII-1
12-E-078	2012/12	The AMU Deviation Indicators Based on the Purchasing Power Parity and Adjusted by the Balassa-Samuelson Effect	OGAWA Eiji (RIETI) WANG Zhiqian (Hitotsubashi Univ.)	II-2
12-E-077	2012/12	New-to-Market Product Innovation and Firm Performance: Evidence from a firm-level innovation survey in Japan	ISOGAWA Daiya (the Univ. of Tokyo) NISHIKAWA Kohei (Setsunan Univ.) OHASHI Hiroshi (RIETI)	VI-1
12-E-076	2012/12	Estimating the Returns to Education Using a Sample of Twins —The case of Japan—	NAKAMURO Makiko (Tohoku Univ.) INUI Tomohiko (Nihon Univ.)	V-5
12-E-075	2012/11	How Fast Are Prices in Japan Falling?	IMAI Satoshi (Statistics Bureau of Japan) SHIMIZU Chihiro (Reitaku Univ.) WATANABE Tsutomu (RIETI)	II-4
12-E-074	2012/11	Doing Business in Asia	ICHIJO Kazuo (RIETI)	VII-5
12-E-073	2012/11	Producers' Service Improvements and Manufacturing Agglomeration When Taking Trade Costs as a Mediator Variable: Mechanism and evidence from China	ZHAO Wei (RIETI) ZHENG Wenwen (Zhejiang Univ.)	
12-E-072	2012/11	Dynamic Externalities and Manufacturing Productivity: An empirical comparison among China's top three municipalities	ZHAO Ting (Zhejiang Gongshang Univ.) ZHAO Wei (RIETI)	
12-E-071	2012/10	Does New Economic Geography Faithfully Describe Reality?	TABUCHI Takatoshi (RIETI)	III-2
12-E-070	2012/10	Trade Costs, Wage Difference, and Endogenous Growth	TANAKA Akinori (Osaka Univ.) YAMAMOTO Kazuhiro (Osaka Univ.)	III-2
12-E-069	2012/10	The Effects of FDI on Domestic Employment and Workforce Composition	TANAKA Ayumu (RIETI)	I-1
12-E-068	2012/10	Public Pension Benefits Claiming Behavior: New evidence from the Japanese Study on Aging and Retirement	SHIMIZUTANI Satoshi (RIETI) OSHIO Takashi (Hitotsubashi Univ.)	VIII-2
12-E-067	2012/10	Estimating Trade Elasticities for World Capital Goods Exports	Willem THORBECKE (RIETI)	II-6

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
12-E-066	2012/10	Measuring Gross Output, Value Added, Employment and Labor Productivity of the Chinese Economy at Industry Level, 1987-2008—An Introduction to the CIP Database(Round 1.0)	WU Harry (Hitotsubashi Univ.)	V-1
12-E-065	2012/10	Accounting for Labor Input in Chinese Industry, 1949-2009	WU Harry (Hitotsubashi Univ.) YUE Ximing (Renmin Univ. of China)	V-1
12-E-064	2012/10	Strategies for Japanese Companies in India	KONDO Masanori (International Christian Univ.)	VI-5
12-E-063	2012/10	Capital Mobility—A resource curse or blessing? How, when, and for whom?	OGAWA Hikaru (Nagoya Univ.) OSHIRO Jun (Osaka Univ.) SATO Yasuhiro (Osaka Univ.)	III-2
12-E-062	2012/10	Natural Disasters, Damage to Banks, and Firm Investment	HOSONO Kaoru (Gakushuin Univ.) MIYAKAWA Daisuke (Development Bank of Japan) UCHINO Taisuke (RIETI) HAZAMA Makoto (Hitotsubashi Univ.) ONO Arito (Mizuho Research Institute) UCHIDA Hirofumi (Kobe Univ.) UESUGI Iichiro (RIETI)	
12-E-061	2012/10	Self-Rated Health Status of the Japanese and Europeans in Later Life: Evidence from JSTAR and SHARE	FUJII Mayu (Hitotsubashi Univ.) OSHIO Takashi (Hitotsubashi Univ.) SHIMIZUTANI Satoshi (RIETI)	VIII-2
12-E-060	2012/9	Firm Growth and Efficiency in the Banking Industry: A new test of the efficient structure hypothesis	HOMMA Tetsushi (Univ. of Toyama) TSUTSUI Yoshiro (Osaka Univ.) UCHIDA Hirofumi (Kobe Univ.)	SP-1
12-E-059	2012/9	Life-cycle Productivity of Industrial Inventors: Education and other determinants	ONISHI Koichiro (Osaka Institute of Technology) NAGAOKA Sadao (RIETI)	IV-1
12-E-058	2012/9	Effects of Ownership on Exports and FDI: Evidence from Chinese firms	WAKASUGI Ryuhei (RIETI) ZHANG Hongyong (Kyoto Univ.)	I-1
12-E-057	2012/9	Negative Effects of Intellectual Property Protection: The unusual suspects?	TAKECHI Kazutaka (Hosei Univ.)	I-4
12-E-056	2012/9	China's Economic Growth, Structural Change and the Lewisian Turning Point	FUKAO Kyoji (RIETI) YUAN Tangjun (Fudan Univ.)	V-1
12-E-055	2012/9	An Eaton-Kortum Model of Trade and Growth	NAITO Takumi (Waseda Univ.)	I-4
12-E-054	2012/9	Banking in the Lagos-Wright Monetary Economy	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI)	II-3
12-E-053	2012/9	Demographic Change and Directed Technological Change	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI)	II-3
12-E-052	2012/9	Persistent Productivity Decline Due to Corporate Default	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI)	II-3
12-E-051	2012/8	The Compressed Development of China's Photovoltaic Industry and the Rise of Suntech Power	MARUKAWA Tomoo (Institute of Social Science, the Univ. of Tokyo)	VI-5
12-E-050	2012/8	Option Value of Work, Health Status, and Retirement Decisions: New evidence from the Japanese Study on Aging and Retirement (JSTAR)	SHIMIZUTANI Satoshi (RIETI) FUJII Mayu (Hitotsubashi Univ.) OSHIO Takashi (Hitotsubashi Univ.)	VIII-2
12-E-049	2012/8	Institutional Change and its Economic Consequence in Japan: The bright and dark sides of hybridization	MIYAJIMA Hideaki (RIETI)	SP-3
12-E-048	2012/7	New Regression Models with Egocentric Social Network Data: An analysis of political party preference in Japan	YAMAGUCHI Kazuo (RIETI)	SP-8
12-E-047	2012/7	International Production Networks and Domestic Operations of Japanese Manufacturing Firms: Normal periods and the Global Financial Crisis	ANDO Mitsuyo (Keio Univ.) KIMURA Fukunari (Keio Univ./ERIA)	V-6
12-E-046	2012/7	Do Bond Issues Mitigate Hold-up Costs? Evidence from Japan's financial liberalization period	UCHINO Taisuke (RIETI)	SP-1
12-E-045	2012/7	Financial Constraints in Intangible Investments: Evidence from Japanese firms	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
12-E-044	2012/7	Industry-specific Real Effective Exchange Rates for Japan	SATO Kiyotaka (Yokohama National Univ.) SHIMIZU Junko (Gakushuin Univ.) Nagendra SHRESTHA (Yokohama National Univ.) ZHANG Shajuan (Yokohama National Univ.)	II-2
12-E-043	2012/7	The Construction and Analysis of Industry-specific Effective Exchange Rates in Japan	SATO Kiyotaka (Yokohama National Univ.) SHIMIZU Junko (Gakushuin Univ.) Nagendra SHRESTHA (Yokohama National Univ.) ZHANG Shajuan (Yokohama National Univ.)	II-2
12-E-042	2012/6	Determinants of Essential Intellectual Property Rights for Wireless Communications Standards: Manufacturing firms vs. non-manufacturing patentees	Byeongwoo KANG (the Univ. of Tokyo) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)	IV-3
12-E-041	2012/6	Equilibrium Distribution of Labor Productivity	AOYAMA Hideaki (RIETI) IYETOMI Hiroshi (the Univ. of Tokyo) YOSHIKAWA Hiroshi (RIETI)	VI-2
12-E-040	2012/6	Scaling Laws in Labor Productivity	FUJIWARA Yoshi (Univ. of Hyogo) AOYAMA Hideaki (RIETI) Mauro GALLEGATI (Polytechnic Univ. of Marche, Italy)	VI-2
12-E-039	2012/6	Rising Wage Inequality Within Firms: Evidence from Japanese health insurance society data	SAITO Yukiko (RIETI) KOUNO Toshiaki (Fujitsu Research Institute)	VII-2
12-E-038	2012/6	Exposure to Low-wage Country Imports and the Growth of Japanese Manufacturing Plants	Anna Maria MAYDA (Georgetown Univ.) NAKANE Masato (RIETI) Chad STEINBERG (RIETI) YAMADA Hiroyuki (Osaka Univ.)	
12-E-037	2012/6	Measurement of Intangible Investments by Industry and Its Role in Productivity Improvement Utilizing Comparative Studies between Japan and Korea	CHUN Hyunbae (Sogang Univ.) FUKAO Kyoji (RIETI) HISA Shoichi (Yokohama City Univ.) MIYAGAWA Tsutomu (RIETI)	V-2
12-E-036	2012/5	Open Innovation and Firm's Survival: An empirical investigation by using a linked dataset of patent and enterprise census	MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)	IV-3
12-E-035	2012/5	Analysis of Alternative Fuel Vehicles by Disaggregated Cost Benefit	MANAGI Shunsuke (RIETI)	VI-5
12-E-034	2012/5	Does New Entry Drive Out Incumbents? Evidence from establishment-level data in Japan	ITO Keiko (RIETI) KATO Masatoshi (Kwansei Gakuin Univ.)	
12-E-033	2012/5	Productivity and FDI of Taiwan Firms: A review from a nonparametric approach	WAKASUGI Ryuhei (RIETI) NATSUHARA Takashi (Kyoto Univ.)	I-1
12-E-032	2012/5	Are the "ASEAN Plus Three" Countries Coming Closer to an OCA?	KAWASAKI Kentaro (Toyo Univ.)	II-2
12-E-031	2012/5	Firms' Cash Holdings and Performance: Evidence from Japanese corporate finance	SHINADA Naoki (Development Bank of Japan)	
12-E-030	2012/5	Aggregate and Firm-Level Volatility in the Japanese Economy	KIM YoungGak (Senshu Univ.) KWON Hyeog Ug (RIETI)	
12-E-029	2012/5	Short-run Distributional Effects of VAT Rate Change: Evidence from a consumption tax rate increase in Japan	David CASHIN (Univ. of Michigan) UNAYAMA Takashi (RIETI)	
12-E-028	2012/5	A New Approach to Measuring the Gap between Marginal Productivity and Wages of Workers	KODAMA Naomi (RIETI) ODAKI Kazuhiko (RIETI)	
12-E-027	2012/4	Networked FDI: Sales and sourcing patterns of Japanese foreign affiliates	Richard BALDWIN (Graduate Institute, Geneva) OKUBO Toshihiro (Keio Univ.)	I-1
12-E-026	2012/4	By a Silken Thread: Regional banking integration and pathways to financial development in Japan's Great Recession	Mathias HOFFMANN (Univ. of Zurich, CESifo) OKUBO Toshihiro (Keio Univ.)	III-1
12-E-025	2012/4	A New Micro-Foundation for Keynesian Economics	YOSHIKAWA Hiroshi (RIETI)	
12-E-024	2012/4	Intensive and Extensive Decisions of Firms with Spatial Dependency	ITO Yukiko (Tokyo Gakuhei Univ.)	

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
12-E-023	2012/4	Localization of Interfirm Transaction Relationships and Industry Agglomeration	NAKAJIMA Kentaro (Tohoku Univ.) SAITO Yukiko (RIETI) UESUGI Iichiro (RIETI)	SP-1
12-E-022	2012/4	The Effects of a Megabank Merger on Firm-Bank Relationships and Borrowing Costs	UCHINO Taisuke (RIETI) UESUGI Iichiro (RIETI)	SP-1
12-E-021	2012/4	Transactions as a Source of Agglomeration Economies: Buyer-seller matching in the Japanese manufacturing industry	NAKAJIMA Kentaro (Tohoku Univ.)	SP-1
12-E-020	2012/4	Product and Labor Market Imperfections and Scale Economies: Micro-evidence on France, Japan and the Netherlands	Sabien DOBBELAERE (VU Univ. Amsterdam, Tinbergen Institute and IZA Bonn) KIYOTA Kozo (RIETI) Jacques MAIRESSE (CREST [ParisTech-ENSAE], UNU-MERIT [Maastricht Univ.] and National Bureau of Economic Research [NBER])	V-6
12-E-019	2012/4	The Short- and Long-Run Effects of Exchange Rate Changes on the Japanese Electronics Industry	Willem THORBECKE (RIETI)	II-6
12-E-018	2012/4	Bank Efficiency and Client Firms' Export Behavior: Evidence from firm-bank match-level data	INUI Tomohiko (Nihon Univ.) MIYAKAWA Daisuke (Development Bank of Japan) SHOJI Keishi (House of Representatives)	V-5

* 以下は2012年4月～2013年3月に刊行されたものです。

ポリシーディスカッションペーパー (Policy Discussion Paper)

ポリシーディスカッションペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です (http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html)。

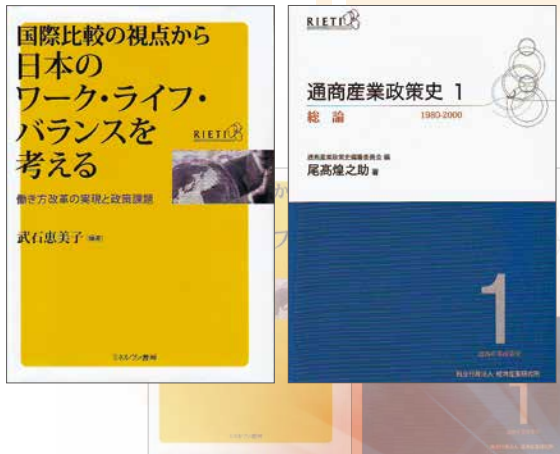
PDP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
13-P-005	2013/3	中国企業の対外M&Aは成功しているか	乾 友彦(日本大学) 枝村 一磨(科学技術政策研究所) 譚 篠罪(東京大学) 戸堂 康之(RIETI) 羽田 翔(日本大学)	V-4
13-P-004	2013/3	日本の財政の持続性と経済成長について：サーベイ	小林 慶一郎(RIETI)	II-3
13-P-003	2013/3	Foreign Direct Investment in East Asia	Willem THORBECKE (RIETI) Nimesh SALIKE (Xi'an Jiaotong-Liverpool Univ.)	II-6
13-P-002	2013/1	女性活躍の推進と日本企業の機能不全脱却について	山口 一男(RIETI)	
13-P-001	2013/1	「東日本大震災による企業の被災に関する調査」の結果と考察	浜口 伸明(RIETI)	III-1
12-P-020	2012/12	生産動態統計調査と工業統計調査の事業所マッチング法について (2005年-2009年)	小西 葉子(RIETI)	V-7
12-P-019	2012/11	マクロブルーデンス政策の観点からみた1990年代の不動産業向け融資の総量規制—クローンロジーと政策的含意—	植村 修一(RIETI)	
12-P-018	2012/10	Innovation and Growth Policies in Japan-U.S. Economic Relations: Considering areas for new engagement	Sean CONNELL (RIETI)	
12-P-017	2012/9	標準と知的財産マネジメントの戦略と政策	青木 玲子(RIETI) 新井 泰弘(青森公立大学) 田村 傑(RIETI)	IV-2
12-P-016	2012/8	Japan-India Economic Relationship: Trends and prospects	近藤 正規(国際基督教大学)	VII-5
12-P-015	2012/8	日本企業のオープンイノベーションに関する新潮流：大手メーカーに対するインタビュー調査の結果と考察	元橋 一之(RIETI) 上田 洋二(METI) 三野 元靖(METI)	IV-3
12-P-014	2012/7	東北地域における再生可能エネルギー導入の経済効果：地域間産業連関表による太陽光発電・風力発電導入の分析	石川 良文(南山大学) 中村 良平(RIETI) 松本 明(エックス都市研究所)	III-6
12-P-013	2012/7	日本企業の取締役会構成の変化をいかに理解するか？：取締役会構成の決定要因と社外取締役の導入効果	宮島 英昭(RIETI) 小川 亮(RIETI)	SP-3
12-P-012	2012/7	国際投資協定上のパフォーマンス要求禁止条項の法構造	玉田 大(神戸大学)	I-5
12-P-011	2012/6	欧州財政危機と日本への含意	深尾 光洋(RIETI)	VIII-1
12-P-010	2012/5	東日本大震災の影響と経済成長政策：企業アンケート調査から	森川 正之(RIETI)	
12-P-009	2012/5	Exploring Future Application of Plurilateral Trade Rules: Lessons from the ITA and the ACTA	中富 道隆(RIETI)	I-7
12-P-008	2012/4	経済の強靱性 (Economic Resilience) に関する研究の展望	藤井 聡(京都大学) 久米 功一(名古屋商科大学) 松永 明(RIETI) 中野 剛志(RIETI)	

PDP番号 刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
12-P-007 2012/4	工業統計調査のパネル化のためのコンバータ (1993年－2009年)	阿部 武司 (RIETI) 人見 和也 (RIETI) 小西 葉子 (RIETI) 富田 秀昭 (RIETI) 内野 泰助 (RIETI)	SP-4
12-P-006 2012/4	East Asian Supply Chains and Relative Prices: A survey of the evidence	Willem THORBECKE (RIETI)	II-6

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うと共にその成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、シンポジウム・セミナー、ウェブサイト、各種広報資料などを通じて普及しています。

出版物



各種広報資料



シンポジウム・セミナー



ウェブサイト

研究成果は様々な出版社から刊行されています。これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html)

第3期の出版物のご紹介(2011年～2015年)



国際比較の視点から 日本のワーク・ライフ・ バランスを考える

2012年6月
武石 恵美子 編著
ミネルヴァ書房
¥6,000/355頁



ハイテク産業を創る 地域エコシステム

2012年4月
西澤 昭夫・忽那 憲治・
樋原 伸彦・佐分利 応貴・
若林 直樹・金井 一頼 著
有斐閣
¥3,200/303頁



「失われた20年」 と日本経済

2012年3月
深尾 京司 著
日本経済新聞出版社
¥4,200/321頁



「企業法」改革の 論理—インセン ティブ・システ ムの制度設計—

2011年11月
穴戸 善一 編著
日本経済新聞出版社
¥6,000/412頁



IFRS時代の 最適開示制度

2011年10月
古賀 智敏 編著
千倉書房
¥4,600/361頁



現代日本企業の 国際化—パネル データ分析

2011年10月
若杉 隆平 編
岩波書店
¥6,600/216頁



日本経済の底力 —臥龍が目覚め るとき

2011年8月
戸堂 康之 著
中公新書
¥740/179頁



日本の企業統治— その再設計と競争 力の回復に向けて

2011年6月
宮島 英昭 編著
東洋経済新報社
¥4,800/449頁



非正規雇用改革 —日本の働き方 をいかに変えるか

2011年6月
鶴 光太郎・樋口 美雄・
水町 勇一郎 編著
日本評論社
¥4,400/318頁

通商産業政策史 全12巻のご紹介



通商産業政策史 1 総論

2013年1月
尾高 煌之助 著・
通商産業政策史
編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥7,500/389頁



通商産業政策史 2 通商・貿易政策

2013年1月
阿部 武司 編著・
通商産業政策史
編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥1,1000/935頁



通商産業政策史 3 産業政策

2012年4月
岡崎 哲二 編著・
通商産業政策史
編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥7,500/599頁



通商産業政策史 4 商務流通政策

2011年3月
石原 武政 編著・
通商産業政策史
編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥7,500/536頁



通商産業政策史 5 立地・環境・保安政策

2011年6月
武田 晴人 著・
通商産業政策史
編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥9,000/720頁



通商産業政策史 6 基礎産業政策

2011年7月
山崎 志郎 編著・
通商産業政策史
編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥7,500/519頁



通商産業政策史 7 機械情報産業政策

2013年3月
長谷川 信 編著・
通商産業政策史
編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥11,000/935頁



通商産業政策史 8 生活産業政策

2012年6月
松島 茂 著・
通商産業政策史
編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥7,500/389頁



通商産業政策史 9 産業技術政策

2011年3月
沢井 実 著・
通商産業政策史
編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥7,500/491頁



通商産業政策史 10 資源エネルギー政策

2011年7月
橘川 武郎 著・
通商産業政策史
編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥7,500/459頁



通商産業政策史 11 知的財産政策

2011年10月
中山 信弘 編著・
通商産業政策史
編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥7,500/555頁



通商産業政策史 12 中小企業政策

2013年3月
中田 哲雄 編著・
通商産業政策史
編纂委員会編
(財)経済産業調査会
¥14,000/1,327頁

第2期の出版物のご紹介(2006年~2010年)

ドメインⅠ関連

少子高齢化社会における経済活動の維持に関する研究



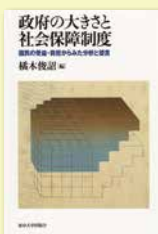
少子高齢化の下での経済活力
2011年3月
藤田 昌久・
吉川 洋 編著
日本評論社
¥4,600/297頁



ワークライフバランス 実証と政策提言
2009年12月
山口 一男 著
日本経済新聞出版社
¥2,800/287頁



論争 日本のワーク・ライフ・バランス
2008年4月
山口 一男・
樋口 美雄 編著
日本経済新聞出版社
¥2,400/323頁



政府の大きさと社会保障制度
2007年6月
橋本 俊詔 編
東京大学出版会
¥3,800/240頁

ドメインⅢ関連

経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略



グローバル化と国際経済
2011年3月
藤田 昌久・
若杉 隆平 編著
日本評論社
¥4,600/319頁



環境と貿易
2011年3月
山下一仁 著
日本評論社
¥5,700/350頁



途上国化する日本
2010年12月
戸堂 康之 著
日本経済新聞出版社
¥850/191頁



国際投資協定
2010年4月
小寺 彰 編著
三省堂
¥3,800/321頁



The Future of The Multilateral Trading System: East Asian Perspectives
2009年12月
KOTERA Akira, ARAKI Ichiro,
KAWASE Tsuyoshi 編著
CMP Publishing
£130.00/425頁



Free Trade Agreements in The Asia Pacific
2009年12月
URATA Shujiro, Christopher
FINDLAY 編著
World Scientific
US\$95/305頁



日本企業の対中投資
2009年12月
柴生田 敦夫 著
三和書籍
¥3,000/156頁



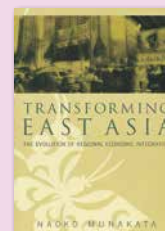
フードセキュリティ
2009年3月
山下一仁 著
日本評論社
¥2,300/238頁



食の安全と貿易
2008年4月
山下一仁 編著
日本評論社
¥5,300/498頁



東アジア 通貨バスケットの経済分析
2007年8月
伊藤 隆敏・
小川 英治・
清水 順子 編著
東洋経済新報社
¥3,400/208頁



Transforming East Asia
2006年9月
MUNAKATA Naoko 著
Brookings
Institution Press
US\$24.95/258頁

ドメインⅡ関連

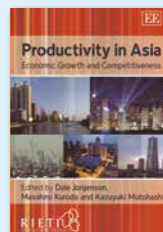
国際競争力を維持するためのイノベーションシステム



生産性とイノベーションシステム
2011年3月
藤田 昌久・
長岡 貞男 編著
日本評論社
¥4,600/369頁



生産性と日本の経済成長
2008年3月
深尾 京司・
宮川 努 編
東京大学出版会
¥5,600/347頁



Productivity in Asia
2007年12月
Dale JORGENSEN,
KURODA Masahito,
MOTOHASHI Kazuyuki
Edward Elgar
¥14,000/244頁



企業の一生の経済学
2006年12月
橋本 俊昭・
安田 武彦 編著
ナカニシヤ出版
¥3,200/259頁

隣接研究領域その他



交通インフラとガバナンスの経済学
2010年7月
赤井 伸郎 著
有斐閣
¥3,400/250頁



資源経済学への招待
2010年5月
實多 康弘・
馬奈木 俊介 編著
ミネルヴァ書房
¥5,000/268頁



労働時間改革
2010年3月
鶴 光太郎・樋口 美雄・
水町 勇一郎 編著
日本評論社
¥3,500/184頁



労働市場制度改革
2009年3月
鶴 光太郎・樋口 美雄・
水町 勇一郎 編著
日本評論社
¥4,600/306頁



石油をめぐる国々の角逐
2009年2月
長谷川 榮一 著
ミネルヴァ書房
¥3,000/349頁



検証 中小企業金融
2008年9月
渡辺 努・
植杉 威一郎 編著
日本経済新聞出版社
¥3,200/236頁



規制改革の経済分析
2007年10月
八田 達夫・田中 誠 編著
日本経済新聞出版社
¥4,000/238頁



Corporate Governance in Japan
2007年8月
AOKI Masahiko, MIYAJIMA Hideaki, Gregory JACKSON
OUP
¥12,500/416頁



日本のM&A
2007年6月
宮島 英昭 編著
東洋経済新報社
¥3,800/389頁



リレーシップ・バンキングと地域金融
2007年5月
筒井 義郎・植村 修一 編
日本経済新聞出版社
¥4,000/319頁



都心回帰の経済学
2006年6月
八田 達夫 編
日本経済新聞出版社
¥3,800/210頁

第1期の出版物のご紹介(2001年~2005年)

ドメインⅠ関連

少子高齢化社会における経済活動の維持に関する研究



労働市場設計の経済分析
2005年12月
樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩 編著
東洋経済新報社
¥4,600/432頁



現代女性の労働・結婚・子育て
2005年10月
橋本俊詔 編著
ミネルヴァ書房
¥3,500/279頁



日本の財政改革
2004年12月
青木昌彦・鶴光太郎 編著
東洋経済新報社
¥4,800/612頁



医療改革
一痛みを感じない制度設計を
2002年2月
川淵孝一 著
東洋経済新報社
¥2,400/322頁



バランスシート 再建の経済学
2001年6月
深尾光洋・寺澤達也・小林慶一郎 編著
東洋経済新報社
¥2,000/266頁

ドメインⅡ関連

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム



日本のイノベーションシステム
2006年3月
後藤晃・児玉俊洋 編著
東京大学出版会
¥5,200/327頁



中国製造業のアーキテクチャ分析
2005年5月
藤本隆宏・新宅純二郎 編著
東洋経済新報社
¥4,200/353頁



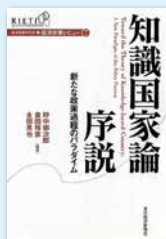
ITイノベーションの実証分析
2005年3月
元橋一之 著
東洋経済新報社
¥3,400/208頁



競争に勝つ大学
2005年2月
澤昭裕・寺澤達也・井上悟志 編著
東洋経済新報社
¥3,200/312頁



産学連携
2003年4月
原山優子 編著
東洋経済新報社
¥2,500/246頁



知識国家論序説
2003年3月
野中郁次郎・泉田裕彦・永田晃也 編著
東洋経済新報社
¥2,800/319頁



日本企業変革期の選択
2002年9月
伊藤秀史 編著
東洋経済新報社
¥3,600/369頁



ブロードバンド時代の制度設計
2002年4月
林紘一郎・池田信夫 編著
東洋経済新報社
¥2,500/259頁



モジュール化
2002年3月
青木昌彦・安藤晴彦 編著
東洋経済新報社
¥2,800/334頁

ドメインⅢ関連

経済のグローバル化、アジアにおける
経済関係緊密化と我が国の国際戦略

WTO 紛争解決手続における履行制度
2005年11月
川瀬 剛志・荒木 一郎 編著
三省堂
¥4,500/483 頁



人民元切り上げ論争
2004年10月
関 志雄 編著
東洋経済新報社
¥2,600/247 頁



国民と消費者重視の農政改革
2004年8月
山下 一仁 著
東洋経済新報社
¥4,400/368 頁



WTO 体制下のセーフガード
2004年7月
川瀬 剛志・荒木 一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,800/262 頁



転換期の WTO
2003年3月
小寺 彰 編著
東洋経済新報社
¥3,600/274 頁



国境を超える市民ネットワーク
2003年3月
目加田 説子 著
東洋経済新報社
¥3,400/229 頁



日本人のための中国経済再入門
2002年10月
関 志雄 著
東洋経済新報社
¥1,600/280 頁



日中関係の転機
2001年8月
宗像 直子 編著
東洋経済新報社
¥2,200/220 頁

隣接研究領域その他



政策評価ミクロモデル
2006年3月
金本 良嗣・蓮池 勝人・藤原 徹 著
東洋経済新報社
¥4,000/303 頁



平成バブル先送りの研究
2005年3月
村松 岐夫 編著
東洋経済新報社
¥4,200/346 頁



電力自由化の経済学
2004年8月
八田 達夫・田中 誠 編著
東洋経済新報社
¥4,400/367 頁



地球温暖化問題の再検証
2004年2月
澤 昭裕・関 総一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,400/328 頁



企業福祉の制度改革
2003年9月
橋本 俊昭・金子 能宏 編著
東洋経済新報社
¥3,600/244 頁



民意民力
2003年5月
澤 昭裕 編著
東洋経済新報社
¥1,900/259 頁



包括的地方自治ガバナンス改革
2003年3月
村松 岐夫・稲継 裕昭 編著
東洋経済新報社
¥3,800/339 頁



金融ビッグバンの政治経済学
2003年2月
戸矢 哲朗 著
東洋経済新報社
¥3,800/400 頁



RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイト、各言語とも順調にアクセス数を重ねています（欄外参照）。フェローの研究成果である“ディスカッションペーパー”や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策議論を活性化するためのひとつの手段として開催している政策シンポジウムの議事録や配付資料をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。

個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、他では入手することのできない貴重なコンテンツをとりそろえています。例えば、

◆「産業・企業の生産性と日本の経済成長」研究プロジェクトの成果の一部として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース 2012年版」を公開しています（Japan Industrial Productivity Database 2012: JIP2012）。

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2011/index.html>

◆「東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究」プロジェクトでは、「アジア通貨単位（AMU）と東アジア通貨のAMU乖離指標」の測定結果を日次更新しています。

<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>

◆「くらしと健康の調査（JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement）」では、RIETIと一橋大学、東京大学が共同で実施している50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。本調査のデータは、高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報が含まれているだけではなく、先進各国ですでに実施されているHealth and Retirement Study (HRS, 米国)、Survey of Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE, EU)、English Longitudinal Study of Aging (ELSA, 英国)といった調査との比較可能性を最大限維持するように設計されており、本データを分析することで世界の中での日本の高齢者の特性・普遍性を追求することも可能となっています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

◆ディスカッションペーパーの分析に基づいて、政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーでは、積極的な政策提言を行っています。

http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html

フェローによる政策提言的な“コラム”のコーナーでは、読者からの意見投稿欄を設け、ネット上で議論が可能な環境を整えています。また、「世界の視点から」のコーナーでは、米国をはじめとする世界の有力な研究者による、経済政策、安全保障、環境問題等、さまざまなテーマについての日本へのメッセージを紹介しています。

英語・中国語サイトの充実にも力を入れ、海外で関心が高いと思われる事柄については日本語サイトとは別に独自のコンテンツを作成しています。また、メールニュース「RIETI Report」と「電子情報」により、日本の政策情報を英語と中国語で海外へ発信しています。

アクセス数累計

	2002年1月22日 ～2013年3月末(約11年間)	2012年4月～ 2013年3月末(12年度)
日本語	6,886,008	956,177
英語	1,950,358	405,523
中国語	616,962	61,582

* 講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

METI-RIETIシンポジウム

大震災からの復興と新しい成長に向けて

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13032201/info.html>

開催日	2013/03/22
会場	江陽グランドホテル
主催	METI、RIETI
後援	東北大学
プログラム	
開会挨拶	
来賓挨拶	
基調講演1	「復興の促進と新しい成長に向けてーサプライチェーンの再構築と地域集積力の強化ー」
基調講演2	「東北産業の復興を目指して」
パネルディスカッション	復興と新たな成長に向けて
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	中島 厚志 (RIETI理事長) 数井 寛 (東北大学理事) 藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 若杉 隆平 (RIETI SRA・PD・FF/横浜国立大学教授(客員)/京都大学名誉教授) 奥村 誠 (RIETI FF/東北大学東北アジア研究センター・災害科学国際研究所教授) 川村 賢壽 (株式会社かわむら代表取締役) 澤田 康幸 (RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科教授) 戸堂 康之 (RIETI FF/東京大学大学院新領域創成科学研究科教授) 永田 理 (トヨタ自動車株式会社常務役員) 浜口 伸明 (RIETI PD・FF/神戸大学経済経営研究所教授・所長) 山田 尚義 (METI東北経済産業局長) 横山 廣人 (岩機ダイカスト工業株式会社専務取締役)

RIETI政策シンポジウム

『新しい公共』の担い手としてのサードセクター:各法人形態の現状とサードセクター構築への課題

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/12073101/info.html>

開催日	2012/07/31
会場	全社協灘尾ホール
主催	RIETI
後援	公益社団法人日本サードセクター経営者協会(JACEVO)、公益財団法人公益法人協会(JACO)、公益財団法人生協総合研究所(CCU)、特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンター
プログラム	
開会挨拶	
総論	「日本におけるサードセクターの現状と経営課題」
パネルディスカッション	
スピーカー／パネリスト等	中島 厚志 (RIETI理事長) 後 房雄 (RIETI FF/日本サードセクター経営者協会代表理事/名古屋大学教授) 青木 信之 (内閣府大臣官房審議官) 太田 達男 (公益法人協会理事長) 栗本 昭 (生協総研理事・主任研究員) 田島 誠一 (社会事業大学教授/財団法人日本老人福祉財団理事長) 藤岡 喜美子 (市民フォーラム21・NPOセンター理事・事務局長)

通商産業政策史完成記念シンポジウム

グローバル化と産業政策の転換

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13012901/info.html>

開催日	2013/01/29
会場	全社協灘尾ホール
主催	METI、RIETI
プログラム	
開会挨拶	
METI挨拶	
講演	「通商産業政策史編纂の意義について」
基調講演	「転換期を迎えた通商産業政策の理念」
パネルディスカッション	
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	中島 厚志 (RIETI理事長) 佐藤 ゆかり (経済産業大臣政務官・参議院議員) 尾高 煌之助 (法政大学名誉教授/一橋大学名誉教授) 武田 晴人 (RIETI PD・FF/東京大学大学院経済学研究科教授) 及川 耕造 (一般社団法人発明推進協会副会長) 石黒 憲彦 (METI経済産業政策局長) 大橋 弘 (RIETI PD・FF/東京大学大学院経済学研究科教授) 岡崎 哲二 (RIETI FF/東京大学経済学部教授) 今野 秀洋 (三菱商事取締役(元経済産業審議官)) 藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授)

METI-RIETIシンポジウム

「成熟」と「多様性」を力に ー価格競争から価値創造経済へー

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/12072001/info.html>

開催日	2012/07/20
会場	イイノホール
主催	METI、RIETI
プログラム	
挨拶	
基調講演	
パネルディスカッション	
スピーカー／パネリスト等	枝野 幸男 (経済産業大臣) 伊藤 元重 (新産業構造部会会長/東京大学大学院経済学研究科教授) 柏木 斉 (新産業構造部会委員/株式会社リクルート取締役相談役) 鶴 光太郎 (RIETI PD・FF/慶應義塾大学大学院商学研究科教授) 宮島 香澄 (新産業構造部会委員/日本テレビ放送網株式会社報道局解説委員) 中島 厚志 (RIETI理事長)

RIETI-JETROシンポジウム

貿易投資のグローバル・ガバナンス—自由貿易を守るために—

http://www.rieti.go.jp/jp/events/12060701/info.html

開催日	2012/06/07
会場	独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)本部
主催	RIETI、JETRO
後援	METI、他
プログラム	
開会挨拶	
来賓挨拶	
セッション1	WTOドーハ・ラウンドとWTO改革 報告1「WTOとラウンドの現状と見通し」 パネルディスカッション
セッション2	RTA・FTAの展望 報告1「アジア太平洋のRTA・FTAの展望」 報告2「欧州のアジア・太平洋のFTA戦略」 パネルディスカッション
セッション3	フルリ合意とグローバル・ガバナンス 報告1「フルリ合意とグローバル・ガバナンス」 報告2「ITAの拡大とIDEA構想」 報告3「フルリ合意と途上国」 パネルディスカッション
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	藤田 昌久(RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 中根 康浩(経済産業大臣政務官) アレハンドロ・ハラ(WTO事務次長) 石毛 博行(JETRO理事長/RIETI CF) 金原 主幸(日本経済団体連合会国際経済本部長) ジョアン・アギアル・マチャード(欧州委員会貿易総局長) 中富 道隆(RIETI SF/METI通商政策局特別通商交渉官) 張 蘊嶺(中国社会科学院(CASS)国際問題研究学部主任) 黒田 淳一郎(METI通商政策局通商機構部総括参事官) ジェフリー・J・ショット(ピーターソン国際経済研究所(PIIE)シニアフェロー) 深川 由起子(早稲田大学政治経済学部教授) 永田 理(トヨタ自動車株式会社常務役員(日本自動車工業会国際委員長)) 岡田 秀一(METI経済産業審議官) 山下 一仁(RIETI SF/キャノングローバル戦略研究所 研究主幹) ホースク・リー・マキヤマ(欧州国際政治経済研究所(ECIPE)ディレクター) 押川 舞香(WTO参事官) 小寺 彰(RIETI FF/東京大学大学院総合文化研究科教授) 中島 厚志(RIETI理事長)



RIETI-JETROシンポジウム
「貿易投資のグローバル・ガバナンス—自由貿易を守るために—」
(2012/06/07)
アレハンドロ・ハラWTO事務次長

日中韓コンファレンス

域内通貨金融協力

http://www.rieti.go.jp/jp/events/12052401/info.html

開催日	2012/05/24
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI、韓国NEAR財団(the North East Asia Research Foundation)、中国社会科学院CASS(Chinese Academy of Social Science)
プログラム	
Opening remarks	
Remarks from Representatives of NEAR and CASS	
Keynote Speech	
Session 1	Impacts and Lessons of the Euro Crisis from East Asian Perspectives
Session 2	Long-term and Forward Regional Cooperation Issues
Session 3	Panel Discussion
Conclusion	
Closing Remarks	
スピーカー／パネリスト等	NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI) CHUNG Duck-Koo (Chairman, the NEAR Foundation) HE Fan (Deputy Director, Institute of World Economics and Politics, CASS) ITO Takatoshi (FF and PD, RIETI/Professor, the University of Tokyo) SATO Kiyotaka (Professor, Yokohama National University/Project Member, RIETI) OGAWA Eiji (FF, RIETI/Professor, Hitotsubashi University) KIM Soyoung (Professor, Seoul National University) FUKAGAWA Yukiko (Professor, Waseda University) LONG Guoqiang (Director General, Research Department of Foreign Economic Relations, Development Research Center of the State Council) RHEE Yeongseop (Professor, Seoul National University) CHOI Gongpil (Senior Research Fellow, Korea Institute of Finance) FUKUDA Shin-ichi (Professor, the University of Tokyo) XU Mingqi (Deputy Director, Institute of World Economy, Shanghai Academy of Social Sciences) SHIMIZU Junko (Professor, Gakushuin University/Project Member, RIETI) KIM Jung-Sik (Professor, Yonsei University) ZHOU Qiangwu (Deputy Director, Asia-Pacific Finance and Development Center) ONO Arito (Senior Economist, Mizuho Research Institute)

METI-RIETIシンポジウム

震災から復興する日本の進路

http://www.rieti.go.jp/jp/events/12042401/info.html

開催日	2012/04/24
会場	イイノホール&カンファレンスセンター
主催	METI、RIETI
後援	OECD東京センター、日本経済新聞社
プログラム	
開会挨拶	
大臣挨拶	
基調講演 "Revitalizing the Japanese Economy: The way forward"	
パネルディスカッション	
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	中島 厚志(RIETI理事長) 枝野 幸男(経済産業大臣) アンヘル・グリア(OECD事務総長) 深尾 光洋(RIETI PD・FF/慶應義塾大学商学部教授) 小林 慶一郎(RIETI SF/一橋大学経済研究所教授) 原山 優子(OECD科学技術産業局次長) 角野 然生(METI経済産業政策局産業構造課長) 藤田 昌久(RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授)

* 講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

第3回RIETIハイライトセミナー

企業の新たなグローバル展開と日本経済

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13030801/info.html>

開催日	2013/03/08
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	
講演	「企業の新たなグローバル展開と日本経済」
講演	「日本経済はグローバル化で成長する」
講演	「企業の新たなグローバル展開と日本経済」
スピーカー／ パネリスト等	伊藤 恵子 (RIETI FF/専修大学経済学部教授)
	戸堂 康之 (RIETI FF/東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)
	藤井 聡 (RIETI FF/京都大学大学院工学研究科教授/内閣官房参与)
	中島 厚志 (RIETI理事長)

ワークショップ

グローバル経済における技術に関する経済分析

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13012801/info.html>

開催日	2013/01/28
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	
開会の辞	
セッションⅠ	
"An Eaton-Kortum Model of Trade and Growth"	
"Market Access and Technology Adoption in the Presence of FDI"	
セッションⅡ	
"Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization"	
"Patented Technology, Product Development, and Infringement Lawsuit"	
セッションⅢ	
"The Price of Distance: Producer heterogeneity, pricing to market, and geographic barriers"	
"Trade and Industrial Policy Subtleties with International Licensing"	
セッションⅣ	
"Imitation Versus Innovation Costs: Patent policy under common patent length"	
"The Impact of Post-TRIPS Patent Reforms on the Structure of Exports"	
閉会の辞	
スピーカー／ パネリスト等	市田 敏啓 (早稲田大学准教授/コロラド大学ボルダー校客員研究員)
	内藤 巧 (早稲田大学政治経済学術院教授)
	棕 寛 (学習院大学経済学部教授)
	大久保 敏弘 (慶應義塾大学経済学部准教授)
	大野 由夏 (北海道大学大学院経済学研究科准教授)
	武智 一貴 (法政大学経済学部准教授)
	石川 城太 (RIETI FF/一橋大学大学院経済学研究科教授)
	Keith Eugene MASKUS (コロラド大学ボルダー校教授)

第2回RIETIハイライトセミナー

新春セミナー ～ 今後の経済政策

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13012401/info.html>

開催日	2013/01/24
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	
講演	「安倍新内閣の政策運営と日本経済の展望」
講演	「今後の経済政策 雇用・労働を中心に」
パネルディスカッション	
スピーカー／ パネリスト等	深尾 光洋 (RIETI PD・FF/慶應義塾大学商学部教授)
	鶴 光太郎 (RIETI PD・FF/慶應義塾大学大学院商学研究科教授)
	中島 厚志 (RIETI理事長)

ワークショップ

わが国の起業活動の特徴

— 起業活動と起業態度の関係性を中心に —

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13012101/info.html>

開催日	2013/01/21
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	
基調講演 「世界の起業活動の現状—2012年GEM調査結果を中心に—」	
研究報告 RIETI起業活動に影響を与える要因の国際比較分析プロジェクト	
パネルディスカッション	
スピーカー／ パネリスト等	ドナ・ケリー准教授 (バブソン大学)
	高橋 徳行 (RIETI/武蔵大学)
	本庄 裕司 (中央大学)
	安田 武彦 (東洋大学)
	鈴木 正明 (日本政策金融公庫総合研究所)
	各務 茂夫 (東京大学)
	黒木 正樹 (立命館大学)
	小門 裕幸 (法政大学)

ワークショップ

East Asia-EU Economic Roundtable

<http://www.rieti.go.jp/en/events/12121201/summary.html>

開催日	2012/12/12
会場	Atrium Science 14, Bruxelles
主催	Groupe d'Economie Mondiale (GEM), European Centre for International Political Economy (ECIPE), RIETI
プログラム	
Session1	A "New Normal" of Macroeconomic Instability?
Session2	Convergence or Divergence in Global Trade Policy?
Session3	"Never Waste a Good Crisis": Structural reforms during the crisis
Session4	The Green Agenda: Competition and cooperation
Session5	What Next?
スピーカー／ パネリスト等	Fredrik ERIXON (ECIPE)
	SATO Kiyotaka (Yokohama National University)
	SHIMIZU Junko (Gakushuin University)
	CHO Yoon-Je (Sogang University)
	André SAPIR (Université Libre de Bruxelles and Bruegel)
	Guy de JONQUIERES (ECIPE)
	AHN SeYoung (Sogang University)
	LI Ronglin (Nankai University)
	Dorothee ROUZET (Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD))
	Alan WINTERS (University of Sussex)
	Peter DRYSDALE (Australian National University)
	Jean-Jacques HALLAERT (International Monetary Fund)
	ZHANG Jianping (National Development and Reform Commission)
	M. BUGE (Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD))
	Jaime de MELO (University of Geneva)
	SONG (Chinese Academy of Social Sciences (CASS))
	PARK Yung Chul (Korea University)

ワークショップ

Yokohama Conference on Empirical Issues of International Trade and Firms
<http://www.cseg.ynu.ac.jp/Yconf2012.htm>

開催日	2012/12/12-13
会場	Conference Center, PACIFICO Yokohama
主催	Yokohama National University (YNU), Kyoto University, Institute of Economic Research (KIER), RIETI

プログラム

12-Dec-12
Opening Remarks
Special Policy Talk
"The Obama Administration and U.S. International Economic Policy: Challenges, accomplishments, and prospects"
Session 1
"How Do Exporters Respond to Antidumping Investigations?"
"Export Intensity and Input Trade Costs: Evidence from Chinese Firms"
Session 2
"Domestic Value Added in Chinese Exports: Firm-level Evidence"
"Task Content of Japanese Net Exports"
"The Rise of China and the East Asian Industrial Development—The Cases of Textiles and Information Industries"
13-Dec-02
Special Lecture
"A New Understanding of Firms and Export Markets"
Session 3
"Is Multinational Location Decision Affected by Access to Imports?"
"Trade Frictions Faced by and Market Access Given to Developing Countries"
"International Competition and Job Reallocation: Evidence from China"
"Trade Liberalization and Firm Productivity Dynamics in Vietnam"
"Who's in The Forbes Global 2000? The Role of Home Market, Multinational Firm, Evolution of Economic Development, and State Capitalism"
Closing Remarks

スピーカー／パネリスト等	WAKASUGI Ryuhei (Yokohama National University/Kyoto University/RIETI)
	Lee BRANSTETTER (Carnegie Mellon University and Former Senior Economist of International Trade and Investment, Council of Economic Advisers)
	LU Yi (National University of Singapore)
	TODO Yasuyuki (RIETI/the University of Tokyo)
	YU Miaojie (Peking University)
	MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University)
	TANG Heiwai (Tufts University)
	JINJI Naoto (Kyoto University)
	TOMIURA Eiichi (RIETI/Yokohama National University)
	YANG Tzu-Han (National Taipei University)
	INUI Tomohiko (Nihon University)
	FURUSAWA Taiji (Hitotsubashi University)
	Andrew BERNARD (Dartmouth College)
	FUNG Loretta (National Tsing Hua University)
	ITO Keiko (RIETI/Senshu University)
	NISHIOKA Shuichiro (West Virginia University)
	KOMORIYA Yoshimasa (Chuo University)
	MA Hong (Tsinghua University)
	SATO Hitoshi (RIETI)
	KIYOTA Kozo (RIETI/Yokohama National University)
	ENDO Masahiro (Keio University)
	HUANG Deng-Shing (Academia Sinica)
	MATSUURA Toshiyuki (Keio University)
	AKIYAMA Taro (Yokohama National University)

ワークショップ

Japan-Korea Workshop on Productivity Analysis
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/12120701/info.html>

開催日	2012/12/07
会場	Seoul National University
共催	The project on the "Impact of ICT Investment, Human Capital, and Market Dynamics on Japan's Service Sector Productivity (Grant-in-Aid for Scientific Research Project)," RIETI, and College of Economics, Nihon University/Korea Productivity Center/Center for National Competitiveness, Seoul National University/SSK Research Unit for Firm Dynamics, School of Economics, Sogang University

プログラム

Welcome Remarks
Session 1
"Some Stylized Facts on Firm Distribution in Korea"
"Screening and Coaching: Empirical examination of syndicated venture capital"
Session 2
"Human Capital and Firm-level Productivity from the Human Capital Corporate Panel (HCCP) Data in Korea"
"Bank's Role as an Information Provider for Exports: Evidence from listed and unlisted firm data"
Session 3
"International Comparison of Total Factor Productivity from the KL-EMS Database"
"Productivity Dynamics: A comparison of Korea and Japan in the manufacturing sectors"
Closing Remarks

スピーカー／パネリスト等	PYO Hak K. (Seoul National University)
	LEE Jisoon (Seoul National University)
	NA Joonho (Seoul National University)
	LEE Sokbae (Seoul National University)
	MIYAKAWA Daisuke (Development Bank of Japan (DBJ))
	TAKIZAWA Miho (Toyo University)
	KIM Jung-Wook (Seoul National University)
	LEE Young Hoon (Sogang University)
	SONG Saerang
	CHOI Byungmo
	JEONG Hyeok (KDI School)
	INUI Tomohiko (Nihon University)
	ITO Keiko (RIETI/Senshu University)
	KIM Byung Yeon (Seoul National University)
	FUKAO Kyoji (RIETI/Hitotsubashi University)
	CHUN Hyunbae (Sogang University)
	RHEE Keun Hee (Korea Productivity Center)
	MUN Sungbae (Kookmin University)
	AHN Sanghoon (KDI)
	KIM Younggak (Senshu University)
	KWON Hyeog Ug (RIETI/Nihon University)
	PARK Jungsoo (Sogang University)

HIT-TDB-RIETI 国際ワークショップ

企業間ネットワークに関する経済分析

http://www.rieti.go.jp/jp/events/12112901/info.html

開催日	2012/11/29-30
会場	RIETI国際セミナー室
主催	一橋大学「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」研究プロジェクト、RIETI

プログラム

開会の辞	
第1セッション マクロ経済におけるネットワークの役割	
	"Structure and Change in Production Networks: Evidence from US firm-level data"
	"Buyer-Supplier Networks and Aggregate Volatility: Evidence from firm level data"
	"Network-motivated Lending Decision"
	"Measuring the Systemic Risk in Interfirm Transaction Networks"
第2セッション 企業間ネットワークと経済地理学	
	"Roads and Trade: Evidence from the United States"
	"Estimating Geographic Frictions on Interfirm Transactions"
	"Geographical Concentration of Inter-organizational Collaborations"
第3セッション イノベーションと企業間ネットワーク	
	"Sources of Private and Public R&D Spillovers: Technological, geographic and relational proximity"
	"Knowledge and Rent Spillovers through Government-sponsored R&D Consortia"
第4セッション 企業・銀行間のリレーションシップ	
	"What Do Cash Holdings Tell Us about Bank-Firm Relationships? The case of Japanese firms"
	"Natural Disasters, Damage to Banks, and Firm Investment"
	"A Close Look at Loan-to-Value Ratios in Japan: Evidence from real estate registries"
	"On the Non-Exclusivity of Loan Contracts: An empirical investigation"

閉会の辞

スピーカー／ パネリスト等	中島 厚志 (RIETI)
	渡辺 努 (RIETI/東京大学)
	小野 有人 (みずほ総合研究所)
	Vasco CARVALHO (Universitat Pompeu Fabra)
	家富 洋 (東京大学)
	小倉 義昭 (早稲田大学)
	小林 慶一郎 (RIETI/一橋大学)
	植杉 威一郎 (RIETI/一橋大学)
	宮川 大介 (日本銀行)
	胥 鵬 (法政大学)
	Gilles DURANTON (University of Pennsylvania)
	中島 賢太郎 (東北大学)
	西田 充邦 (Johns Hopkins University)
	齊藤 有希子 (RIETI)
	大野 由香子 (慶應大学)
	水野 貴之 (筑波大学)
	池内 健太 (NISTEP)
	森川 正之 (RIETI)
	岡室 博之 (一橋大学)
	西村 淳一 (一橋大学)
	玉田 俊平太 (関西学院大学)
	小田 圭一郎 (RIETI)
	小川 一夫 (大阪大学)
	堀 雅博 (一橋大学)
	細野 薫 (財務省/学習院大学)
	鈴木 通雄 (東京大学)
	内田 浩史 (神戸大学)
	安田 行宏 (東京経済大学)
	Hans DEGRYSE (KU Leuven and Tilburg University)

RIETI-TIER-KIET ワークショップ

Toward Building New Production Networks in Asia

http://www.rieti.go.jp/en/events/12111301/info.html

開催日	2012/11/13
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI, Taiwan Institute of Economic Research (TIER), Korea Institute for Industrial Economics and Trade (KIET)

プログラム

Opening Remarks	
Keynote Speech	
	"Mainstreaming Global Resilience: The lessons from the Great East Japan Earthquake and the Great Flood in Thailand"
SESSION 1 Production Networks and Risks	
	"The Impact of the Great East Japan Earthquake on Companies in the Non-affected Areas"
	"Improving the East Asian Production Networks: Risk sharing and cost down"
SESSION 2 Challenges in New Production Networks	
	"Regional Production Networks of Korean Firms: Similarities and differences between electronics and automobile industries"
	"Taiwan's Challenges and Opportunities in the New Framework of Production Network"
SESSION 3 Production Networks and Trade	
	"Intra-regional Trade of Parts and Materials between China, Japan, and Korea after the Global Financial Crisis"
	"Economic Globalization & Fluctuations: How does trade induce output co-movement?"
Closing Remarks	
スピーカー／ パネリスト等	NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)
	David S. HONG (President, TIER)
	SONG Byoung Jun (President, KIET)
	FUJITA Masahisa (President, RIETI)
	SAITO Yukiko (F, RIETI)
	JANG Yoon-Jong (Director, KIET)
	CHIU Darson (Deputy Director, Macroeconomic Forecasting Center, TIER)
	SATO Hitoshi (F, RIETI)
	KUNG Ming-Hsin (Vice President, TIER)
	CHIOU Eric (Associate Research Fellow, International Affairs Department, TIER)
	YU Jinkeun (Senior Fellow, KIET)



RIETI-TIER-KIET ワークショップ

"Toward Building New Production Networks in Asia" (2012/11/13)

RIETI-CASS-CESSA Joint-Workshop

Establishing Surveillance Indicators for Monetary Cooperation between China and Japan<http://www.rieti.go.jp/jp/events/12102602/info.html>

開催日	2012/10/26-28
会場	中国社会科学院(CASS)
主催	RIETI、CASS、横浜国立大学アジア経済社会研究センター(CESSA)
スピーカー／パネリスト等	OGAWA Eiji (RIETI/Hitotsubashi University) SATO Kiyotaka (Yokohama National University/CESSA) KAWASAKI Kentaro (Toyo University) SHIMIZU Junko (Gakushuin University) Nagendra SHRESTHA (Yokohama National University/CESSA) ZHANG Shajuan (Yokohama National University/CESSA) WANG Zhiqian (Hitotsubashi University/GCOE of Hitotsubashi University) HE Xinhua (IWEF, CASS) ZHANG Bin (IWEF, CASS) XU Qiyuan (IWEF, CASS) XIAO Lishen (IWEF, CASS) JIN Zhongxia (Research Institute of People's Bank of China) XU Jianwei (Beijing Normal University) DAI Jinping (Nankai University) DING Yibing (Jilin University)

産総研オープンラボ 講演会プログラム

**ビッグデータ活用による未来社会 第一部
—AIST、IPA、RIETI連携企画—**<http://www.rieti.go.jp/jp/events/12102601/info.html>

開催日	2012/10/26
会場	産総研つくばセンター 第2会場(ネットワーク会議室)
主催	独立行政法人産業総合研究所(AIST)、RIETI、独立行政法人情報処理振興機構(IPA)
プログラム	基調講演 パネルディスカッション ビッグデータ活用による未来社会創造
スピーカー／パネリスト等	元橋 一之(RIETI FF/東京大学教授) 仲田 雄作(独立行政法人情報処理推進機構理事) 坂下 哲也(一般財団法人日本情報経済社会推進協会次長) 関口 智嗣(独立行政法人産業総合研究所情報通信・エレクトロニクス分野副研究統括) 田中 芳夫(東京理科大学大学院イノベーション研究科教授/産業総合研究所研究参与)

RIETIイノベーションセミナー

エコノミクスと米国新特許法<http://www.rieti.go.jp/jp/events/12101701/info.html>

開催日	2012/10/17
会場	RIETI国際セミナー室
共催	RIETI
プログラム	プレゼンテーション "Economics and the American Invents Act" ディスカッション
スピーカー／パネリスト等	スチュワート・グラハム(米国特許庁チーフ・エコノミスト) 長岡 貞男(RIETI PD・FF/一橋大学イノベーション研究センター教授) 青木 玲子(RIETI FF/一橋大学経済研究所教授) 中屋 裕一郎(特許庁国際課 課長補佐)

RIETIハイライトセミナー

円高と空洞化<http://www.rieti.go.jp/jp/events/12100501/info.html>

開催日	2012/10/05
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	講演 「円高が日本経済停滞の原因か」 講演 「円高と空洞化」
スピーカー／パネリスト等	伊藤 隆敏(RIETI PD・FF/東京大学大学院経済学研究科(兼)公共政策大学院教授) 吉川 洋(RIETI SRA・FF/東京大学大学院経済学研究科教授) 中島 厚志(RIETI理事長)

RIETI特別BBLセミナー

日本の新たな成長戦略と世界経済<http://www.rieti.go.jp/jp/events/12092401/info.html>

開催日	2012/09/24
会場	RIETI国際セミナー室
共催	RIETI
プログラム	プレゼンテーション "Japan's New Growth Strategy and the World Economy" ディスカッション
スピーカー／パネリスト等	デール W. ジョルゲンソン(ハーバード大学教授) 小林 慶一郎(RIETI SF/一橋大学経済研究所教授/キャノングローバル戦略研究所研究主幹)



RIETIイノベーションセミナー
"Economics and the American Invents Act" (2012/10/17)
スチュワート・グラハム氏



RIETI特別BBLセミナー
「日本の新たな成長戦略と世界経済」
(2012/09/24)
デール W. ジョルゲンソン教授

労働市場制度改革プロジェクトワークショップ

最低賃金改革

http://www.rieti.go.jp/jp/events/12091101/info.html

開催日	2012/09/11
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	
開会のあいさつ	
第1部	報告「最低賃金の労働市場・経済への影響—諸外国の研究から得られる鳥瞰図的な視点—」 報告「最低賃金と雇用：2007年最低賃金法改正の影響」 ディスカッション
第2部	報告 "How do Firms Respond to an Increase in Minimum Wage? Direct Evidence on Firm's Internal Adjustment" 報告「最低賃金と地域間格差—実質賃金と企業収益の分析」 ディスカッション
第3部	報告「最低賃金と労働者の『やる気』」 報告「最低賃金の決定過程と生活保護水準との関係」 報告「最低賃金と貧困対策」 ディスカッション
第4部	コメント及び報告 討議のための整理 全体討議
スピーカー／ パネリスト等	鶴 光太郎 (RIETI PD・FF/慶應義塾大学大学院商学研究科教授) 川口 大司 (RIETI FF/一橋大学大学院経済学研究科准教授) 森 悠子 (日本学術振興会特別研究員) 奥平 寛子 (岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授) 大竹 文雄 (大阪大学社会経済研究所教授) 滝澤 美帆 (東洋大学経済学部准教授) 森川 正之 (RIETI VP) 森 知晴 (大阪大学大学院博士課程/日本学術振興会特別研究員) 玉田 桂子 (福岡大学経済学部経済学科教授) 有賀 健 (京都大学経済研究所教授) 橋本 俊昭 (同志社大学経済学部教授)

ワークショップ

DRC-RIETIワークショップ

http://www.rieti.go.jp/jp/about/activities/12082101/index.html

開催日	2012/08/21
会場	中国国務院発展研究中心 (DRC)
主催	DRC、RIETI
スピーカー／ パネリスト等	中島 厚志 (RIETI 理事長) 伊藤 萬里 (RIETI F) 八代 尚光 (RIETI CF) 趙 昌文 (DRC 企業研究所所長) 陳 小洪 (DRC 企業研究所研究員 (前所長))

ワークショップ

Asia KLEMSデータベース管理ワークショップ

http://www.rieti.go.jp/jp/events/12070501/info.html

開催日	2012/07/05-06
会場	Seoul National University, Hoam International Convention Center
主催	Asia KLEMS Committee
後援	RIETI, Soeol National University, Korea Productivity Center, Hitotsubashi University, Gakushuin University
プログラム	
Opening and Introduction	
SESSION 1	
"An Industry-level Production Account for the U.S., 1947-2010"	
"Asia KLEMS Manual—Draft and Proposal"	
SESSION 2	
"Japan, the Measurement of Input, Output and Productivity"	
"Korea, the Measurement of Input, Output and Productivity"	
SESSION 3	
"Progress Report on China KLEMS"	
"Progress Report on India KLEMS"	
SESSION 4	
"Progress Report on Malaysia KLEMS"	
"Taiwan's KLEMS Database"	
"Suggestions for Data Management in Asia KLEMS"	
Discussions on future plan	
スピーカー／ パネリスト等	LEE Chun-Seon (Korea Productivity Center) HO Mun Sing (Institute for Quantitative Social Science, Harvard University and Resources for the Future) PYO Hak K. (Seoul National University) MIYAGAWA Tsutomu (RIETI/Gakushuin University) FUKAO Kyoji (RIETI/Hitotsubashi University) TOKUI Joji (RIETI/Shinshu University) INUI Tomohiko (Nihon University) RHEE Keun Hee (Korea Productivity Center) CHUN Hyunbae (Sogang University) LI Xiaolin (The Conference Board, China Center for Economics and Business) Deb Kusum DAS (Indian Council for Research on International Economic Relations) Zaffrulla HUSSEIN (Malaysia Productivity Corporation) Wan Fazlin NADIA (Malaysia Productivity Corporation) LIN Yih-Ming (National Chin-Yi University) Abdul A. ERUMBAN (University of Groningen)

DRC-RIETIワークショップ (2012/08/21) 後に会談
左:RIETI中島理事長 右:DRC李主任

国際ワークショップ

標準と技術のライフサイクル、世代交代と周辺課題<http://www.rieti.go.jp/jp/events/12041201/info.html>

開催日 2012/04/12-13

会場 一橋大学国立キャンパス マーキュリータワー7F会議室

主催 一橋大学(経済研究所・世代間問題研究機構)、RIETI

プログラム

Opening Remarks

Session 1

"Intellectual Property Rights Management in Standards-setting Organizations: The review by the U.S. National Academy of Sciences"

"How Are the Essential Patents of Standards Generated? Evidence from MPEG2, DVD, and WCDMA"

Session 2

"Knowledge Positions in High-tech Markets: Trajectories, standards, strategies, and true innovators"

"Essential Patents and Standard Dynamics"

"The Impacts of Attendees, Core Technological Competencies, and Knowledge Spillovers on Essential Intellectual Property Rights: Empirical analysis on a wireless communications standard"

Session 3

"Patent Infringement Suits in Japan"

"Intellectual Property Rights Protection in the Software Market"

"Promoting Competition by Coordinating Prices: When rivals share intellectual property"

Session 4

"Patent Pools and Innovation Incentives"

"Informal Consortia and the R&D Cost of Standard Setting"

"Standards and Innovation"

Session 5

"Intellectual Property Disclosure in Standards Development"

"Standards as a Knowledge Source for R&D: A first look at their incidence and impacts based on the inventor survey and patent bibliographic data"

"Standardization in Global and Japanese Mobile Manufacturers' R&D Portfolio: An empirical study through patent data"

Closing Remarks

スピーカー／
パネリスト等

NAGAOKA Sadao (RIETI/Hitotsubashi University)

ISHIKAWA Jota (RIETI/Hitotsubashi University)

Keith MASKUS (University of Colorado)

TAMURA Suguru (Waseda University)

OHNO Yuka (Hokkaido University)

Rudi BEKKERS (Eindhoven University of Technology)

Justus BARON (MINES Paris Tech)

KAN Byeongwoo (University of Tokyo)

MUTO Shigeo (Tokyo Institute of Technology)

YUZUKI Takahiro (Kyoto University)

ARAI Yasuhiro (Aomori Public College)

Nancy GALLINI (University of British Columbia)

OKAMURO Hiroyuki (Hitotsubashi University)

CHOI Jay Pil (University of New South Wales/Michigan State University)

Yann MENIERE (MINES Paris Tech)

AOKI Reiko (RIETI/Hitotsubashi University)

Branislav HAZUCHA (Hokkaido University)

Arianna MARTINELLI (Scuola Superiore Sant'Anna)

TSUKADA Naotoshi (RIETI)

WANG Tingting (Hitotsubashi University)



国際ワークショップ
「標準と技術のライフサイクル、世代交代と
周辺課題」(2012/04/12-13)
長岡 貞夫 PD・FF

研究成果を広く普及し、政策論争の活性化に寄与するため、RIETI では様々な広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロード可能です。

研究成果の紹介

RIETI HIGHLIGHT(広報誌)

特集記事、シンポジウムやセミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとに RIETI の最新活動状況を紹介。新しく発表されたディスカッションペーパー(DP)の問題意識、主要なポイントや政策的インプリケーションを著者インタビューを通じて紹介する Research Digest を掲載。

A4 判 50 頁程度

言語：和 / 英(英語は増刊号のみ)



(増刊号：英)



(季刊号：和)

RIETIの紹介

ブローチャー

RIETI の設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介。



言語：和 / 英 / 中

アニュアルレポート(年次報告書)

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETI の全活動を年度毎に網羅的に紹介。



A4 判 60 頁程度

言語：和 / 英 / 中

昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2013年3月末までの11年間で815回、2012年度だけで62回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、様々な政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。
(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>)

※以下は2012年4月～2013年3月に開催されたものです。

2013/3/14	新体制下の中国経済の行方	スピーカー: 孟 健軍 (RIETI VF/清華大学公共管理学院産業発展と環境ガバナンス研究センター[CIDEQ]シニアフェロー) コメンテータ: 関 志雄 (RIETI CF/(株)野村資本市場研究所シニアフェロー)
2013/3/7	国際金融の現状と日本の立場	スピーカー: 中尾 武彦 (財務省財務官)
2013/2/28	世界を独走する家庭用燃料電池エネファームの最新状況と展望	スピーカー: 柴田 恒雄 (トーコ代表[前 パナソニック燃料電池事業化プロジェクトリーダー]) コメンテータ: 駒橋 徐 (産業ジャーナリスト)
2013/2/27	ASEANの今後—タイの役割とミャンマーへの期待	スピーカー: スリン・ピッサワン (タマサート大学名誉教授/前ASEAN事務総長) コメンテータ: 西村 英俊 (東アジア・アセアン経済研究センター[ERIA]事務総長)
2013/2/21	日本経済の見通しと物価安定目標	スピーカー: 林 伴子 (内閣府政策統括官[経済財政運営担当]付参事官[経済対策・金融担当])
2013/2/12	デフレ脱却の条件	スピーカー: 渡辺 努 (RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科教授)
2013/2/6	世界経済の見通し—人口オナーズ時代の世界経済	スピーカー: 河野 龍太郎 (BNPパリバ証券(株)経済調査本部長・チーフエコノミスト)
2013/1/23	日米関係を考える	スピーカー: 藤崎 一郎 (前 在アメリカ合衆国特命全権大使)
2013/1/15	Crisis, Commitment and the Corporation	スピーカー: コリン・メイヤー (オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール 経営学教授) コメンテータ: 宮島 英昭 (RIETI FF/早稲田大学 商学学術院 教授)
2013/1/11	岐路に立つ日本の防衛産業	スピーカー: 鈴木 英夫 (METI 産業技術環境局 局長)
2013/1/9	ロシア経済の課題と日本企業のロシアビジネスの展望	スピーカー: 高橋 浩 (一般社団法人ロシアNIS貿易会[ROTOBO]ロシアNIS経済研究所 副所長)
2012/12/14	オバマ政権と米国の国際経済政策:課題、成果と展望	スピーカー: リー・ブランドステッター (カーネギーメロン大学経済・公共政策学准教授) コメンテータ: 若杉 隆平 (RIETI SRA・PD・FF/京都大学名誉教授・同客員教授/横浜国立大学名誉教授・同客員教授)
2012/12/7	大学改革が目指すもの	スピーカー: 濱田 純一 (東京大学総長)
2012/12/5	非伝統的金融政策について	スピーカー: 植田 和男 (東京大学大学院 経済学研究科 教授)
2012/12/3	未来予測2012～2025—これから「世の中」はどう変わるか	スピーカー: 田中 栄 ((株)アクアビット 代表取締役 チーフ・ビジネスプランナー)
2012/11/28	ソーシャルゲーム産業の現状と課題	スピーカー: 春田 真 ((株)ディー・エヌ・エー 取締役会長)
2012/11/20	Resource Challenges: Navigating through volatility to create long-term value	スピーカー: トム・アルバニーズ (リオティント 最高経営責任者) コメンテータ: 榮 敏治 (新日鐵住金(株)執行役員)
2012/11/16	顧客満足経営に基づくサービス生産性革新	スピーカー: 内藤 耕 (産業技術総合研究所 サービス工学研究センター 副研究センター長)
2012/11/2	欧州危機の背景と将来	スピーカー: 住田 孝之 (RIETI CF/JETROブリュッセル・センター[日本機械輸出組合ブラッセル事務所 所長])
2012/11/1	世界経済と金融市場:今後の見通しと課題	スピーカー: 石井 詳悟 (IMF アジア太平洋地域事務所[OAP]所長)
2012/10/31	アントレプレナーシップとライフネット生命の挑戦	スピーカー: 岩瀬 大輔 (ライフネット生命保険(株)代表取締役副社長) コメンテータ: 岡田 江平 (METI 経済産業政策局 産業資金課長(併)新規産業室長)
2012/10/23	成熟産業の再建と日本の産業の復活	スピーカー: 河原 春郎 ((株)JVCケンウッド 代表取締役 取締役会議長)
2012/10/19	2012年米大統領選挙—イデオロギー的分極化のなかで	スピーカー: 久保 文明 (東京大学大学院 法学政治学研究科 教授)

2012/10/16	米国におけるGUIデザイン保護の現代的潮流	スピーカー: Tracy-Gene G. DURKIN (Director, Sterne, Kessler, Goldstein & Fox P.L.L.C.)
2012/10/15	Rural India: The emerging market	スピーカー: プラディーブ・カシュヤップ (MART代表)
2012/10/12	Trade in the Current Economic Crisis	スピーカー: パスカル・ラミー (世界貿易機関[WTO]事務局長)
2012/10/4	穀物価格高騰の背景と行方ー日本農業の課題	スピーカー: 柴田 明夫 ((株)資源・食糧問題研究所 代表取締役)
2012/10/3	Latest Developments in EU-Japan Trade and Economic Issues	スピーカー: ハンス・ディートマール・シュヴァイスグート (駐日欧州連合代表部大使)
2012/9/26	最近のホテル業界事情と建替えについて	スピーカー: 小林 節 ((株)パレスホテル 取締役社長)
2012/9/24	Japan's New Growth Strategy and the World Economy	スピーカー: デール W. ジョルゲンソン (ハーバード大学教授) コメンテータ: 小林 慶一郎 (RIETI SF/一橋大学経済研究所教授/キャノングローバル戦略研究所研究主幹/東京財団上席研究員)
2012/9/21	JOGMECの海洋資源開発への取り組みについて	スピーカー: 古幡 哲也 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構 [JOGMEC] 総務部総務課長)
2012/9/14	Which STI Policy Aftermath of Economic and Financial Crisis? Investment in Knowledge-based Capital (KBC) as a Response?	スピーカー: アンドリュー・ワイコフ (OECD科学技術産業局 局長) スピーカー: ドミニク・ギュレルク (OECD科学技術産業局国別分析・アウトルック課課長)
2012/9/13	プライマリ・ケアで変わる日本の医療: 質と財政 両立の鍵	スピーカー: 井伊 雅子 (一橋大学大学院 国際・公共政策大学院教授) スピーカー: 澤 憲明 (英国家庭医療専門医)
2012/9/12	内外経済・産業構造の趨勢変化を読む	スピーカー: 山田 大介 ((株)みずほコーポレート銀行 執行役員産業調査部長)
2012/9/7	米国JOBS法	スピーカー: セオドア・A・パラダイス (ニューヨーク州弁護士デブ・ス・ポー・ク・アンド・ウォードウェルパートナー) コメンテータ: 安達 俊久 (日本ベンチャーキャピタル協会会長/伊藤忠テクノロジープベンチャーズ(株)代表取締役社長)
2012/8/30	Global Supply Chains and Trade Policy	スピーカー: パトリック・ロー (WTOチーフエコノミスト)
2012/8/29	イノベーションと貿易: アジア太平洋地域の革新的成長に向けて	スピーカー: 桐山 伸夫 (RIETI CF/財務省 大臣官房企画官 [元経済協力開発機構 [OECD] 貿易・農業局上席貿易政策分析官]) スピーカー: 笹路 健 (METI 通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室長) コメンテータ: 坂田 一郎 (RIETI CF/東京大学工学系研究科教授)
2012/8/8	東日本大震災: 政府の被災者生活支援チームの活動と経験	スピーカー: 山下 哲夫 (総務省 行政管理局 企画調整課長)
2012/8/1	平成24年度 年次経済財政報告書	スピーカー: 杉原 茂 (内閣府 官房審議官 [経済財政分析担当])
2012/7/25	資源エネルギー政策構築に欠かせない国際標準化の視点	スピーカー: 平沼 光 (東京財団研究員・政策プロデューサー)
2012/7/18	働き方改革を進めるための人事マネジメントの課題: ワーク・ライフ・バランス国際比較調査からの示唆	スピーカー: 武石 恵美子 (法政大学 キャリアデザイン学部教授)
2012/7/11	リスク、不確実性、そして想定外	スピーカー: 植村 修一 (RIETI SF)
2012/7/6	平成24年版通商白書: 世界とのつながりの中で広げる成長のフロンティア	スピーカー: 桐山 伸夫 (RIETI CF/METI 通商政策局 企画調査室長) スピーカー: 関口 訓央 (RIETI CF/METI 産業技術環境局 認証課 課長補佐)
2012/7/4	女性が企業にもたらすインパクト	スピーカー: ジョルジュ・デヴォー (マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社長) コメンテータ: 山口 一男 (RIETI VF/シカゴ大学ハンナ・ホルボーン・グレイ記念特別社会学教授)
2012/6/27	米国の電力自由化の状況とMISOの対応	スピーカー: John R. BEAR (President & CEO, Midwest Independent Transmission System Operator, Inc. [MISO])
2012/6/26	節電対策とヒートアイランド対策	スピーカー: 玄地 裕 (産業技術総合研究所 安全科学研究部門 素材エネルギー研究グループ長)

2012/6/22	【通産政策史シリーズ】20世紀末日本における産業政策のレジーム変化	スピーカー:岡崎 哲二 (RIE1 FF/東京大学大学院 経済学研究科 教授)
2012/6/19	グローバル人材戦略—ダイバーシティを生かすには	スピーカー:橘・フクシマ・咲江 (G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長)
2012/6/15	『成熟』と『多様性』を力に—価格競争から価値創造経済へ	スピーカー:角野 然生 (METI 経済産業政策局 産業構造課長)
2012/6/14	多様な人材をいかす—グローバル化と戦略的人事管理	スピーカー:谷口 真美 (早稲田大学大学院 商学研究科教授) コメンテータ:山口 一男 (RIETI VF/シカゴ大学ハンナ・ホルボーン・グレイ記念特別社会学教授)
2012/6/13	過去を知ってより現実的な巨大地震・津波の想定へ	スピーカー:宍倉 正展 (産業技術総合研究所 活断層・地震研究センター 海溝型地震履歴研究チーム長)
2012/6/8	Prospects of a Transatlantic FTA: Implications for Japan and the global trading system?	スピーカー:ホースク・リー・マキヤマ (欧州国際政治経済研究所 [ECIPE] ディレクター)
2012/6/5	富士フィルムの経営改革	スピーカー:古森 重隆 (富士フィルムホールディングス (株) 代表取締役社長)
2012/5/29	企業価値向上に向けたコーポレート・ガバナンス	スピーカー:前田 新造 ((株) 資生堂 代表取締役 会長)
2012/5/18	通商システムのガバナンスとプल्ली合意	スピーカー:中富 道隆 (RIETI SF)
2012/5/14	ビッグデータが迫る研究開発の大変革	スピーカー:樋口 知之 (統計数理研究所長/情報・システム研究機構 理事)
2012/5/10	2012年版中小企業白書:試練を乗り越えて前進する中小企業	スピーカー:小山 和久 (METI 中小企業庁 事業環境部 調査室長)
2012/5/9	PJMのネットワークとマーケット・マネージメントの特徴	スピーカー: Andrew OTT (Senior Vice President, Markets, PJM [US]) スピーカー: Adrien I. FORD (Director, Market Evolution, PJM [US]) スピーカー: Eric GOUTARD (Market Management System Activity Manager, Alstom Grid [France]) コメンテータ: 山田 光 (スプリント・キャピタル・ジャパン (株) 代表取締役)
2012/5/8	世界経済と金融市場:今後の見通しと課題	スピーカー:石井 詳悟 (IMFアジア太平洋地域事務所長)
2012/4/19	内側から見たWTO紛争解決制度: How to avoid getting lost in translation	スピーカー:大島 正太郎 (東京大学大学院法学政治学研究科 客員教授)
2012/4/17	プライベートエクイティ市場の15年と今後の社会的機能	スピーカー:笹沼 泰助 (アドバンテッジパートナーズ 代表パートナー)
2012/4/6	『失われた20年』と日本経済	スピーカー:深尾 京司 (RIETI PD・FF/一橋大学経済研究所 教授)

所長・CRO		
藤田 昌久	都市経済学、地域経済学、空間経済学	—
シニアリサーチアドバイザー(SRA)		
吉川 洋 (併)ファカルティ フェロー	ケインズ経済学的なマクロ経済理論、日本経済、日本経済の潜在成長率、マクロ経済学への統計力学的アプローチ	＜日本経済の課題と経済政策Part2—人口減少・持続的成長・経済厚生—＞(中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長)
若杉 隆平 (併)ファカルティ フェロー	国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学	＜日本経済の創生と貿易・直接投資の研究＞(我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析)
根津 利三郎	科学技術、情報技術、産業政策、通商政策	—
プログラムディレクター(PD)		
若杉 隆平 (併)ファカルティ フェロー	国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学	＜日本経済の創生と貿易・直接投資の研究＞(我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析)
伊藤 隆敏 (併)ファカルティ フェロー	国際金融論、日本経済論、マクロ経済学	＜為替レートのパススルーに関する研究＞(通貨バスケットに関する研究)
浜口 伸明 (併)ファカルティ フェロー	空間経済学、ブラジル地域研究	＜グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究＞
長岡 貞男 (併)ファカルティ フェロー	イノベーション、産業組織	＜イノベーション過程とその制度インフラのマイクロデータによる研究＞(イノベーションへの標準政策)(グローバル化・イノベーションと競争政策)
深尾 京司 (併)ファカルティ フェロー	国際経済学、マクロ経済学、アジアにおける貿易・直接投資、イノベーションと全要素生産性:産業・企業レベルデータによる分析、生産性の国際比較等	＜東アジア産業生産性＞(日本における無形資産の研究)(地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化)(東アジア企業生産性)(サービス産業生産性)
大橋 弘 (併)ファカルティ フェロー	産業組織論、貿易政策	＜新しい産業政策に関わる基盤的研究＞(グローバル化・イノベーションと競争政策)(産業政策の歴史的評価)
鶴 光太郎 (併)ファカルティ フェロー	比較制度分析、情報・インセンティブ・契約の経済学、法と経済学などを包含した「組織と制度の経済学」に基づいた経済システムの分析・研究	＜労働市場制度改革＞
深尾 光洋 (併)ファカルティ フェロー	国際金融論、金融論、コーポレート・ガバナンス	＜経済成長を損なわない財政再建策の検討＞
武田 晴人 (併)ファカルティ フェロー	日本経済史	＜政策史各論＞(原子力安全・保安院政策史)(通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究)
副所長(VP)		
森川 正之	経済政策、産業構造	(サービス産業生産性)
上席研究員(SF)		
藤原 一平	マクロ経済学、金融経済学、国際金融	—
後藤 康雄	マクロ経済、金融、産業組織論	—
小林 慶一郎	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等	＜財政再建などを中心としたマクロ経済政策に関する研究＞
中西 穂高	地域経済学—地域活性化、産業振興;行政アウトソーシング;テレワーク	＜地域活性化システムの研究＞
中富 道隆	通商法・通商政策、国際経済	＜今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディーと方向性の検討＞
西垣 淳子 (併)研究コーディネーター(政策史担当)	統治機構論、競争政策、少子化対策等	(原子力安全・保安院政策史)(通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究)
小田 圭一郎	銀行理論	＜RIETIデータ整備＞
小滝 一彦	—	(サービス産業生産性)

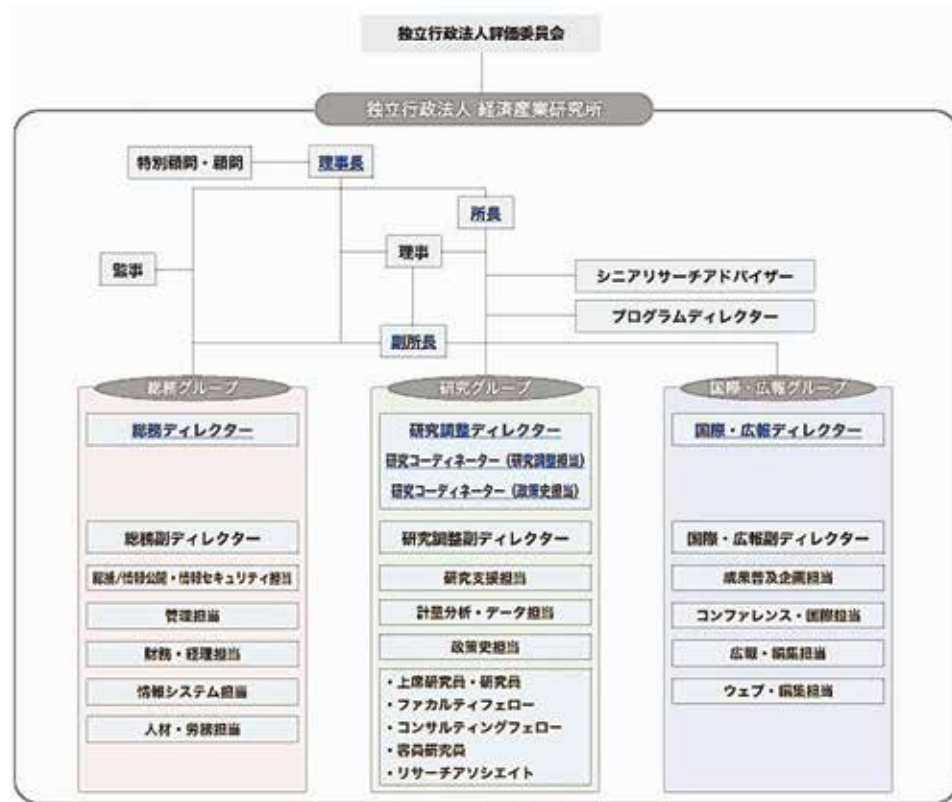
肩書き・氏名		RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト		(2012年4月～2013年3月、名字アルファベット順)
小野 五郎	産業政策、経済政策、政策形成・企画立案、産業構造、新経済理論・エントロピー経済、地球環境・循環社会、環境倫理、価値観、貨幣論、システム工学・ホロニック工学、公共経済学、福祉経済、税理論、外国人労働力・移民、中小企業、ビジネスモデル、知的財産権、国家理念、開発経済学・経済発展論、情報化、地域経済、経済協力、下請・部品生産構造、組織論、博覧会・見本市、経済思想・宗教論、風土論・日本論			—
尾崎 雅彦	地球温暖化問題、環境教育、金融、イノベーション	(地域活性化システムの研究) (日本における無形資産の研究) (サービス産業生産性)		
関沢 洋一 (併)研究コーディネーター(政策史担当)	感情が経済態度に及ぼす影響、メンタルヘルス	＜人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究＞(現代国際通商システムの総合的研究)(政策史各論)(通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究)(今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディーと方向性の検討)		
高倉 成男	国際知的財産政策、特許実務	(政策史各論)		
田村 傑	科学技術・イノベーション政策研究	(イノベーションへの標準政策)		
THORBECKE, Willem	金融経済学、財政経済学、国際経済学	＜East Asian Production Networks and Global Imbalances＞(為替レートのパススルーに関する研究)(通貨バスケットに関する研究)		
富田 秀昭	R&D・特許等に関する実証分析、イノベーション、地球温暖化問題、金融	(RIETIデータ整備)		
植村 修一	マクロ経済、金融市場論、金融機関行動、リスクマネジメント、コーポレートガバナンス、地域再生、起業ファイナンス、行動経済学、複雑系			—
上野 透	中小企業政策、地域活性化政策、起業家教育等			—
山下一仁	食料・農業政策、中山間地域問題、WTO農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性	＜グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革＞		
研究員(F)				
伊藤 萬里	国際経済学、開発経済学、イノベーションの経済分析	(日本経済の創生と貿易・直接投資の研究)(我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析)		
戒能 一成	制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、エネルギー・資源制約問題、経済活動の持続可能性評価	＜次世代エネルギー統計及び需給動向分析システムの研究開発＞＜気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査＞		
河村 徳士	日本経済史、小運送業史、産業保安	(通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究)		
小林 庸平	公共経済学、都市経済学、非営利セクター	(強靱な経済(resilient economy)の構築のための基礎的研究)		
小西 葉子	計量経済学	＜経済変動の需要要因と供給要因への分解:理論と実証分析＞(RIETIデータ整備)(東アジア産業生産性)		
松田 尚子	経済政策、イノベーションマネジメント、ネットワーク分析、ソーシャルネットワークサービス	＜SNSを用いたネットワークの経済分析＞		
中田 大悟	マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会	(社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学)		
中田 啓之	ミクロ経済学理論、金融経済学	(大災害からの復興と保険メカニズム構築に関する実証研究—日本の震災とタイの洪水を事例として—)		
齊藤 有希子	産業組織、空間経済、ネットワーク分析	＜組織間、発明者間の地理的近接性とネットワーク＞(効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会)		
佐藤 仁志	国際経済学(主に貿易)、経済成長	＜通商協定の経済学的分析＞(日本経済の創生と貿易・直接投資の研究)		
田中 鮎夢	国際貿易、文化経済学	(日本経済の創生と貿易・直接投資の研究)(現代国際通商システムの総合的研究)		
塚田 尚稔	イノベーションの経済分析、産業組織論	(イノベーション過程とその制度インフラのマイクロデータによる研究)(組織間、発明者間の地理的近接性とネットワーク)(イノベーションへの標準政策)		
リサーチアソシエイト				
加藤 篤行	経済成長、生産性分析、貿易と経済発展	(East Asian Production Networks and Global Imbalances)		
内野 泰助	金融論(企業金融、銀行行動)、応用計量経済学	(輸出と日本経済:2000年代の経験をどう理解するか?)(我が国の企業間生産性格差の規定要因:マイクロデータを用いた実証分析)(経済変動の需要要因と供給要因への分解:理論と実証分析)		
ファカルティフェロー(FF)				
赤井 伸郎	公共経済学、地方財政	＜財政的な統一視点(財政制約下の最適資源配分)からみた教育財政ガバナンス・システムの構築＞		
青木 玲子	産業組織論、応用ミクロ理論	＜イノベーションへの標準政策＞(新しい産業政策に関わる基盤的研究)(グローバル化・イノベーションと競争政策)		
青山 秀明	素粒子論、物理学一般、数理言語学、経済物理学	＜中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長＞		

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト (2012年4月～2013年3月、名字アルファベット順)
藤井 聡	公共政策に関わる(経済学、心理学、社会学、民俗学、社会哲学、法律学等を含む)人文社会科学全般	＜強靱な経済(resilient economy)の構築のための基礎的研究＞
八田 達夫	公共経済学	＜電力自由化に関わる国際比較研究＞
樋口 美雄	労働経済学、計量経済学	＜ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスの効果研究＞(労働市場制度改革)
一條 和生	組織論(知識創造論)、リーダーシップ、企業変革論	＜アジアにおけるビジネス・人材戦略研究＞
市村 英彦	計量経済学	＜社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学＞
井上 達彦	ビジネス・システム(価値創造システム)、ビジネス・モデル・デザイン、ビジネス・エコシステム	＜優れた中小企業(Excellent SMEs)の経営戦略と外部環境との相互作用に関する研究＞
石川 城太	国際貿易理論	＜グローバル経済における技術に関する経済分析＞
伊藤 恵子	国際経済学(国際貿易、直接投資、多国籍企業等)の実証研究、産業・企業の生産性に関する実証研究	＜東アジア企業生産性＞(東アジア産業生産性)
祝迫 得夫	ファイナンス、マクロ経済学	＜輸出と日本経済:2000年代の経験をどう理解するか?＞
川口 大司	労働経済学、応用計量経済学	＜企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—>(労働市場制度改革)
川濱 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制	＜グローバル化・イノベーションと競争政策＞
川瀬 剛志	国際経済法、通商政策	＜現代国際通商システムの総合的研究＞(政策史各論)
橘川 武郎	日本経営史、エネルギー産業論	＜原子力安全・保安院政策史＞(政策史各論)
清田 耕造	国際経済学、開発経済学、産業組織論	＜我が国の企業間生産性格差の規定要因:ミクロデータを用いた実証分析＞(東アジア産業生産性)(産業政策の歴史的評価)
小寺 彰	国際法・国際経済法、WTO体制の在り方、投資協定	＜国際投資法の現代的課題＞(今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディと方向性の検討)
権 赫旭	産業組織論、生産性分析、国際経済学	＜サービス産業生産性＞(東アジア産業生産性)(日本における無形資産の研究)(地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化)(東アジア企業生産性)
馬奈木 俊介	環境経済学、資源経済学、応用ミクロ経済学	＜大震災後の環境・エネルギー・資源戦略に関わる経済分析＞(新しい産業政策に関わる基盤的研究)
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向	＜日本における無形資産の研究＞(東アジア産業生産性)(我が国の企業間生産性格差の規定要因:ミクロデータを用いた実証分析)(地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化)
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論	＜企業統治分析のフロンティア・日本企業の競争力の回復に向けて:企業統治・組織・戦略選択とパフォーマンス＞
森 知也	都市・地域経済学、空間経済学	＜経済集積の形成とその空間パターンにおける秩序の創発:理論・実証研究の枠組と地域経済政策への応用＞
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析	＜オープンイノベーションの国際比較に関する実証研究＞
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策	＜持続可能な地域づくり:新たな産業集積と機能の分担＞
西村 和雄	非線形経済動学、教育経済学、神経経済学	＜活力ある日本経済社会の構築のための基礎的研究:複雑系の観点から＞
小川 英治	国際通貨、国際金融	＜通貨バスケットに関する研究＞
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析	＜産業政策の歴史的評価＞(政策史各論)
奥村 誠	土木計画学、都市間交通計画、国土計画、都市計画	＜東日本大震災に学ぶ頑健な地域経済の構築に関する研究＞
澤田 康幸	＜開発経済学・応用ミクロ計量経済学・フィールド調査＞	＜大災害からの復興と保険メカニズム構築に関する実証研究—日本の震災とタイの洪水を事例として—>(社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学)
田淵 隆俊	都市経済学、空間経済学	＜都市の成長と空間構造に関する理論と実証＞
高橋 德行	アントレプレナーシップ、中小企業	＜起業活動に影響を与える要因の国際比較分析＞
戸堂 康之	国際経済学、開発経済学、応用ミクロ計量経済学	＜日本経済の創生と貿易・直接投資の研究＞(東アジア企業生産性)
徳井 丞次	労働投入指数、資本に体化された技術進歩率、資本の平均ウェンテージ	＜地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化＞(東アジア産業生産性)
富浦 英一	国際経済学(特に貿易関連の計量実証分析)、産業組織論(特に企業・事業所のミクロ統計分析)	＜我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析＞(日本経済の創生と貿易・直接投資の研究)
植杉 威一郎	企業金融、中小企業、日本経済、金融市場(特に短期金融市場)	＜効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会＞(日本の長期デフレ:原因と政策的含意)
宇南山 卓	家計行動、応用計量経済学、指数理論	＜日本経済の課題と経済政策Part2—人口減少・持続的成長・経済厚生—＞
後 房雄	政治学、行政学、NPO論	＜日本におけるサードセクターの経営実態と公共サービス改革に関する調査研究＞

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サプリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2012年4月～2013年3月、名字アルファベット順)
渡辺 努	低インフレ下の金融政策、流動性の罫、対外債務の通貨構成、財政政策の効果	＜日本の長期デフレ：原因と政策的含意＞（効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会）	
吉野 直行	マクロ経済政策の実証的研究	＜中小企業の審査とアジアにおけるCRD中小企業データベースの構築による中小企業・成長セクターへの資金提供＞	
コンサルティングフェロー(CF)			
安藤 晴彦	イノベーション、3R・クリーンテック、モジュール化、中小・ベンチャー		—
青木 洋紀			—
新井 園枝		(地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化) (東アジア産業生産性)	
荒岡 拓弥	技術経営、産業論		—
CHOI, Youn-Hee	バイオ産業を含むハイテク産業のイノベーションに関する戦略と政策		—
土井 良治	イノベーション政策、競争政策		—
榎本 俊一			—
江藤 学	技術移転、技術マネジメント、標準化		—
藤井 敏彦	企業の社会的責任、製品関連環境規制、対EUロビイング		—
藤田 健			—
深野 弘行		(原子力安全・保安院政策史)	
福永 佳史	国際経済法、知的財産法、国際政治経済学		—
福山 光博	国際政治経済学、政治経済体制の比較分析、日本型経済モデルの発展史、公共政策の歴史と思想		—
後藤 由利	投資協定		—
橋本 正洋			—
秦 茂則	研究開発評価、イノベーション政策		—
服部 崇	国際関係、環境、貿易		—
早藤 昌浩	貿易政策、貿易システム、経済史(日本経済、貿易政策、技術発展)、環境経済		—
林 良造	日米関係、経済構造改革		—
林 揚哲	金融、中小企業政策、人材育成、ものづくり	(アジアにおけるビジネス・人材戦略研究)	
日暮 正毅			—
細谷 祐二	産業集積とイノベーション、中小企業、地域産業政策	＜優れた中小企業(Excellent SMEs)の経営戦略と外部環境との相互作用に関する研究＞	
今井 尚哉	財政政策		—
入野 泰一	クリエイティブクラスター、ブランド論、ソーシャルキャピタル・ヒューマンキャピタル(「創造的人材の2拠点生活とネットワーク化によるスマートエリアの形成」)、歴史学、産業法制(知的財産権、中小企業、エネルギー等)、国際政治(安全保障、国際エネルギー戦略等)、イノベーション		—
石毛 博行	国際経済、産業、中小企業	(今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディーと方向性の検討)	
石井 芳明	中小企業・ベンチャー企業政策、産業組織論、イノベーション政策	(企業活動に影響を与える要因の国際比較研究) (中小企業の審査とアジアにおけるCRD中小企業データベースの構築による中小企業・成長セクターへの資金提供)	
岩谷 邦明	計量経済学、環境経済学		—
伊藤 公二	国際金融、貿易、計量経済学		—
岩本 真行	動学的効率性、産業構造		—
加賀 義弘		(原子力安全・保安院政策史)	
梶川 文博		(アジアにおけるビジネス・人材戦略研究)	
片岡 隆一	日本のマクロ経済、国際経済・貿易投資		—
片山 啓		(原子力安全・保安院政策史)	
加藤 肇	国際経済学、中国経済		—
河岸 俊輔	エネルギー・環境政策、気候変動等に係る国際枠組、政策・事業分析	(大震災後の環境・エネルギー・資源戦略に関わる経済分析)	
川崎 研一	経済モデル分析(マクロ計量モデル、応用一般均衡モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、規制改革、景気動向、経済見通し、マクロ経済政策の効果、貯蓄・投資動向、賃金・物価の決定メカニズム		—

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サプリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2012年4月～2013年3月、名字アルファベット順)
河津 司	流通政策、流通業の生産性	(経済変動の需要要因と供給要因への分解:理論と実証分析)	
木原 隆司	国際経済学、開発経済学、経済政策論、国際公共財援助・援助強調・紛争後の支援と国際機関の役割、途上国の制度政策環境と開発援助、東アジアの高齢化と金融市場	—	
桐山 伸夫	国際経済	—	
喜多見 富太郎	自治体の経営ガバナンス、行政アウトソーシング、新しい公共、政策マーケティングリサーチ	(地域活性化システムの研究)(日本におけるサードセクターの経営実態と公共サービス改革に関する調査研究)	
小林 献一	国際経済法、通商政策	(現代国際通商システムの総合的研究)	
児玉 直美	—	(日本における無形資産の研究)(地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化)(サービス産業生産性)(ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスの効果研究)(東アジア産業生産性)	
小松 文子	情報セキュリティガバナンス、情報セキュリティ事象における個人・組織の意思決定、プライバシーと経済、公開鍵暗号基盤(PKI)、プライバシー保護とアイデンティティマネジメント	—	
倉田 健児	技術政策、社会における技術ガバナンス	—	
黒田 篤郎	中国・東アジアの産業と経済、東アジア経済統合、日系企業の海外戦略、開発援助	—	
関 志雄	中国の経済改革、アジア地域における経済統合、円通貨圏	—	
前田 充浩	金融地政学(国際金融システムの地政学的分析)、開発援助論、産業人材育成、情報社会学	—	
増田 雅史	IT社会における法制度、デジタルコンテンツ流通	—	
松本 秀之	国際金融市場、多国籍投資銀行、グローバル情報システム戦略、オフショアリングとアウトソーシング、比較文化	—	
松本 加代	通商法、投資協定、国際行政学	(国際投資法の現代的課題)(今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディーと方向性の検討)	
松永 明	—	(強靱な経済(resilient economy)の構築のための基礎的研究)	
松岡 秀真	—	—	
松島 大輔	日本企業の海外進出・「現地化」、日本企業の東アジア生産ネットワーク、インド経済及びインドビジネス、新興国におけるインフラビジネス、企業進化	—	
宮崎 由佳	国際貿易、産業組織論、応用ミクロ経済学	—	
守本 憲弘	産業人材政策、中小企業論	—	
宗像 直子	地域経済統合、アジア経済、国際貿易システム	(今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディーと方向性の検討)	
中原 裕彦	—	(労働市場制度改革)	
中根 誠人	国際経済、応用計量経済、開発経済	(東アジア企業生産性)	
中野 剛志	—	(強靱な経済(resilient economy)の構築のための基礎的研究)	
中尾 泰久	アジア太平洋政治経済、技術と法	—	
西岡 隆	社会保障(年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方等)	—	
野口 聡	政府統計の活用による産業・企業分析、情報政策、特に医療情報化の推進策など	—	
野原 諭	財政の持続可能性	—	
小黒 一正	マクロ経済学、公共経済学、内生的成長理論、人口減少経済に適合した財政・社会保障改革、世代会計・OLGモデルによるシュミレーション分析	—	
及川 景太	マクロ経済学、計量経済学、政治経済学	—	
佐分利 応貴	イノベーション政策、社会医学(社会の病気の治療法)	<ソーシャルイノベーションの活性化に関する調査研究>	
佐伯 徳彦	安全保障政策、資源経済	—	
相樂 希美	グローバル・ガバナンス、科学技術政策、通商政策	—	
齋藤 旬	Innovationの必要条件としてのPartnership税制	—	
坂田 一郎	地域クラスター論、イノベーション政策、税制改革、地方財政	—	
澤井 智毅	知的財産政策、特許政策、特に米国特許制度改革の現状と対応	—	
関 日路美	産業人材政策(産学連携人材育成、グローバル人材等)	(アジアにおけるビジネス・人材戦略研究)	
関口 訓央	リスク対策	(大災害からの復興と保険メカニズム構築に関する実証研究—日本の震災とタイの洪水を事例として—)	
瀬田(中野) 聖子	金融行政、国際金融、金融政策、デリバティブス、コモディティー、エネルギー	(輸出と日本経済:2000年代の経験をどう理解するか?)	

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2012年4月～2013年3月、名字アルファベット順)
清水谷 諭	日本経済の実証分析、マクロ経済学、医療経済学、高齢化の経済学	<社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学>	
志村 和俊	中国経済、投資協定、サービス産業の国際展開	(国際投資法の現代的課題) (通商協定の経済学的分析) (現代国際通商システムの総合的研究)	
篠田 邦彦	東アジア経済統合、FTA/EPA、インフラ／システム輸出		—
白石 重明	国際経済、エネルギー、公共政策論等	(サービス産業生産性)	
曾根 哲郎	産業政策、産業構造		—
STEINBERG, Chad	国際経済、国際貿易、開発経済		—
住田 孝之	イノベーションのメカニズム、知的資産経営、エネルギーセキュリティ		—
高村 静	人的資源管理	(ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスの効果研究)	
竹上 嗣郎	産学連携、医工連携、地域産業振興、安全保障貿易管理		—
田村 暁彦	インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU統合、東アジア統合、企業の社会的責任		—
田中 将吾	—		—
谷 みどり	消費者政策、環境政策	(ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスの効果研究)	
谷川 浩也	アジア政治経済、地域経済統合、環境・エネルギー政策、移行経済・開発経済		—
寺澤 達也	—		—
東條 吉朗	—		—
鷲尾 友春	米国の通商政策、米国政治、米中関係、海外投資、世界貿易、米国企業経営戦略		—
渡辺 哲也	—		—
山田 正人	ワーク・ライフ・バランス		—
山本 雅史	知的財産法 知的財産政策	(政策史各論)	
山崎 伸彦	内外の公的年金及び私的年金の制度の仕組み、年金財政の将来予測等		—
八代 尚光	国際貿易、マクロ経済学、国際マクロ経済学	(日本経済の創生と貿易・直接投資の研究)	
吉田 泰彦	通商政策、中小企業政策、ものづくりその他産業振興政策		—
吉原 正淑	マクロ経済学		—
吉川 徳明	国際貿易、政治経済学		—
客員研究員(VF)			
孟 健軍(MENG Jianjun)	開発経済、産業開発、環境政策		—
山口 一男	量的データの分析方法論(イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析);家族と就業、ワーク・ライフ・バランス;合理的・意図的社会行為の理論;ライフコースと職業キャリア;社会階層化と社会的な不平等;現代日本社会;社会的ネットワーク、社会交換、社会伝播;薬物乱用の疫病学)	(ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスの効果研究)	
趙 偉 (ZHAO Wei)	新興市場経済における海外直接投資と企業の国際化、中国の地域経済の開放パターン、中国の空間経済問題、貿易論と政策運用、中国の産業化の制度的変化と地域パターン、比較制度、先進国の経済史		—
ヴィジティングスカラー(VS)			
CONNELL, Sean	貿易論、日米・韓米の経済関係、テクノロジーとイノベーション政策		—
HARNEY, Alexandra	中国経済、ビジネス、イノベーション、労働・社会問題;日本経済、政治、社会問題;アジアの民主化		—
IBATA-ARENS, Kathryn	イノベーションとアントレプレナーシップに関する政策分析;イノベティブエコシステム、アントレプレナーシップクラスター;経済開発;社会ネットワーク分析とGIS(地理情報システム)分析;先端技術と産業部門;米国と日本のアントレプレナーシップ;生物医学クラスターとグローバルな生命科学産業;教育政策と人的資源開発;新規事業に関する政策と実践;ナレッジハブと国際的な知識の拡散		—
SAKONG, Mok	韓日産業協力、韓日通商関係、日本の産業と企業		—
田 輝 (TIAN Hui)	保険政策		—



(2013年3月末時点)

プログラムディレクター

9つの研究プログラムそれぞれにプログラムディレクターを置き、それぞれの研究分野における研究指導の徹底、政策形成への貢献、研究プログラム間の連携等により、全体として効率的で実質的な研究活動を実施しています。

プログラムディレクター		担当研究プログラム
横浜国立大学客員教授 京都大学名誉教授	若杉 隆平	貿易投資
東京大学大学院経済学研究科教授	伊藤 隆敏	国際マクロ
神戸大学経済経営研究所教授、所長	浜口 伸明	地域経済
一橋大学イノベーション研究センター教授	長岡 貞男	技術とイノベーション
一橋大学経済研究所教授	深尾 京司	産業・企業生産性向上
東京大学大学院経済学研究科教授	大橋 弘	新しい産業政策
慶應義塾大学大学院商学研究科教授	鶴 光太郎	人的資本
慶應義塾大学商学部教授	深尾 光洋	社会保障・税財政
東京大学大学院経済学研究科教授	武田 晴人	政策史・政策評価

(敬称略、2013年3月末時点)

シニアリサーチアドバイザー

シニアリサーチアドバイザー(SRA)は、研究活動並びに研究所運営に対して横断的、包括的な助言を与えています。

根津 利三郎(株式会社通経経済研究所エグゼクティブ・フェロー)

吉川 洋(東京大学大学院経済学研究科教授)

若杉 隆平(横浜国立大学客員教授・京都大学名誉教授)

(50音順 敬称略、2013年3月末時点)

独立行政法人評価委員会 経済産業研究所分科会

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。各法人毎に設置された分科会で業務が効率的かつ適切に行われたか等について客観的に評価が行われています。

分科会会長 小野 俊彦(日新製鋼株式会社相談役)

分科会委員 小笠原 直(監査法人アヴァンティア法人代表)

古城 佳子(東京大学大学院総合文化研究科教授)

(50音順 敬称略、2013年3月末時点)

外部諮問委員会

本委員会は、大学、研究機関等の外部専門家で構成され、研究所の研究活動の充実を図るため、研究の進捗状況や効率性、施策への反映度等の検証を行っています。

芦田 昭充(株式会社商船三井代表取締役会長)

河合 正弘(アジア開発銀行研究所所長)

黒田 昌裕(慶應義塾大学名誉教授)

橋本 俊昭(同志社大学経済学部教授)

福井 俊彦(一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事長)

デール・ジョルゲンソン(ハーバード大学教授)

リチャード・ポールドウィン(高等国際問題・開発研究所教授)

(50音順 敬称略、2013年3月末時点)



RIETI のロゴマークは、公・学・官が連携し合い、
シナジー効果を発揮する知のネットワークを表現しています。

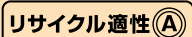
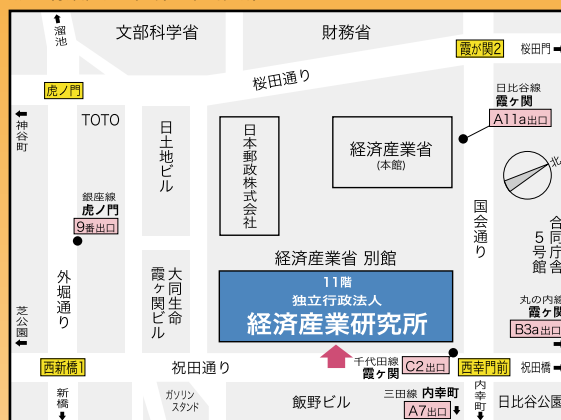
独立行政法人 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/>

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
経済産業省別館11階

TEL: 03-3501-1363 (代表) FAX: 03-3501-8577 (代表)
info@rieti.go.jp

独立行政法人 経済産業研究所へのアクセス



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。